

2026 年度：国際情勢の回顧と展望

2026 年 6 月

一般財団法人 世界政経調査会

目 次

	ページ
全 般	1
戦後 80 年：2 つの戦争と軍事費拡大／中国の軍事演習／国連 80 年と第 10 代事務総長候補／2026 年 10 大リスクと見通し	
米 国	9
支持率・求心力低下のトランプ政権／ノーベル平和賞とトランプ 大統領／西半球優先の「ドンロー主義」外交：対ベネズエラ攻撃、 対イラン攻撃・戦争	
中 南 米	19
ボリビア大統領選挙／チリ大統領選挙／ホンジュラス大統領選挙 ／コスタリカ大統領選挙	
中 国	27
1. 国内関係 2. 対外関係 3. 台湾関係	
朝鮮半島	34
1. 北朝鮮国内情勢 2. 日朝関係 3. 南北関係 4. 米朝関係 5. 露朝関係 6. 中朝関係	
アジア太平洋	43
1. ASEAN 2. マレーシア 3. ミャンマー 4. ベトナム 5. ラオス 6. タイ 7. カンボジア 8. フィリピン 9. オーストラリア	
中東・北アフリカ	73
ガザ・ヨルダン川西岸問題／ガザ問題を巡る地域の動き／イラン 戦争／イラン戦争と地域各国の動き／「抵抗の枢軸」の動き／ ホルムズ海峡	
ロ シ ア	79
2025 年の国際情勢事項	85
2026 年国際情勢動向日誌	86

～全 般～

1. 戦後 80 年：2つの戦争と軍事費拡大

2025 年は、戦後 80 年の「節目の年」であった。それに伴って多くの国では記念行事や式典、大規模な軍事パレードが開催されたと同時に、国際情勢の「分断」化も一層深刻化し、役割が強く求められた国連機能も各国の利害が反映された形で機能の弱体化が鮮明化した。2022 年 2 月 24 日から開始されたロシアによる「特別軍事作戦」と称したウクライナ侵攻、侵略に伴う「ウクライナ戦争」も 4 年目、イスラエルとイスラム主義組織ハマスとの 2023 年 10 月 7 日の奇襲攻撃を契機とした「ガザ戦争」も 3 年目、これら「2つの戦争」も止むことなく続いてきた。しかし、2025 年 1 月 20 日の第 2 期トランプ政権の誕生によって 2 つの戦争に和平に向けた交渉、停戦交渉の動きが 2025 年に見られたのも特徴的であった。ウクライナ戦争はロシアとウクライナの激しい意見の対立やウクライナ東部ドンバス地方（ドネツク、ルハンスク州）の領土割譲問題、更には米国が仲介してのロシア、ウクライナ 3 カ国間高官協議も 2026 年 1 月以降何度か開かれてきたものの仲介的役割のトランプ政権が「ロシア寄り」の和平提案に揺れ動いたり、2026 年 1 月 3 日にベネズエラ攻撃、同国ニコラス・マドゥロ大統領の拘束・逮捕、2 月 28 日の米国・イスラエル軍によるイラン攻撃・戦争の中東情勢などでウクライナ戦争における和平、停戦交渉の停滞が歪めない状況となった。

しかし、トランプ政権は 2025 年 9 月 29 日にイスラエルとイスラム組織ハマスに対してガザ地区の和平提案を示し、10 月 10 日にガザ戦争の「第 1 段階」の停戦合意が発効した。依然としてイスラエル軍によるガザ攻撃は断続的に続いているが、2026 年 1 月に入ってトランプ政権による和平提案、仲介による停戦もイスラエルが求める 251 人の人質返還が完了して、現在は和平提案の「第 2 段階」へと移行した。第 1 段階は即時の停戦、イスラエルが囚人を解放、ハマスが人質全員を解放し遺体も返還、ガザへの人道支援物資の搬入拡大という内容で、第 2 段階はハマスの完全な武装解除、イスラエル軍の完全撤退、国際安定化部隊の編成などが内容であったが、最大の焦点はハマスの武装解除であり、イスラエルもこの点に注目度を置いている。ガザ戦争は 2 年経った 10 月 7 日時点での戦闘の双方の被害状況は、イスラエル側の死者が約 2000 人、負傷者約 3 万人、避難者約 14 万 3000 人、住宅被害数百戸、これに対しガザ地区側は死者 6 万 7183 人、負傷者約 17 万人、避難者約 200 万人、住宅被害約 57 万戸、建物被害では約 6 割が損壊、電気は 2023 年 10 月から停電が続き、飲料水は住民 100 万人が最低限必要な飲料水を得られず、食料はほぼ全ての住民が十分に得られず、栄養失調は乳幼児で推計 13 万 2000 人、病院は 36 のうち 14 病院のみが部分的に稼働しているといった具合であった。2026 年 2 月 15 日のガザ保健当局の発表によると、2023 年 10 月の戦闘開始からの死者数は 7 万 2312 人に上り、負傷者数は 17 万 2134 人、2025 年 10 月の停戦合意後もイスラエル軍の攻撃は続いており、それによる死者も 733 人に達したと発表されている。

ウクライナ戦争は領土割譲などの問題が最大の焦点で、米国とロシア、ウクライナ・欧州間の意

見対立、亀裂も加わって和平、停戦に向けた協議も難航している。そうした中で、2026年1月3日にトランプ政権がベネズエラを攻撃、同国のマドゥロ大統領を拘束、さらにはデンマーク自治領グリーンランドの領有を主張して欧州側と亀裂。米国のモンロー主義ならぬ「ドンロー主義」に基づく西半球重視、優先政策の外交姿勢も鮮明化し、ウクライナ和平、停戦協議への対応余力も不十分となった。つまり、ロシアはウクライナ、中国は南シナ海の領有拡張と台湾統一、米国の西半球の拡張主義を唱えだした。そして、2026年2月28日にトランプ政権はイスラエル軍と共同で対イラン攻撃も開始し、同国最高指導者アリ・ハメネイ師をはじめとした政権幹部の多数を殺害した。それがイランからの報復攻撃に発展し、中東地域全体を巻き込む戦況を繰り広げている。ロシアのウクライナ侵略、中国の台湾統一、米国のベネズエラなど西半球の領土割譲圧力などの動きは国際ルール、秩序、法、民主主義の動きとはかけ離れた感がある。従って米国と隣接し、トランプ大統領に「51番目の州」と言われたカナダのマーク・カーニー首相は2026年1月20日の世界経済年次フォーラム（ダボス会議）で「ルールに基づく国際秩序」という戦後80年の「美しい物語」は終わったとして欧州や日本各国の「ミドルパワー（中堅国家）の結集」を呼び掛け、「ミドルパワーは結束して行動しなければならない。交渉のテーブルに着かなければ、自らのメニューが載せられてしまう」と警告し、G7、G20、グローバルサウス（GS）などに加えミドルパワーなる言葉も言われるようになってきた。

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は2026年2月4日、フランス公共放送の取材に対し、ロシアのウクライナ侵攻開始から4年となるのに関して、戦場で「5万5000人」のウクライナの軍人が死亡したと発言。ゼレンスキー大統領はロシアによる侵略が始まった2022年2月以降、ウクライナ軍兵士が約5万5000人戦死し、戦闘中の行方不明者も多数いるとした。2025年2月には米国NBCに自国軍の戦死者が4万6000人以上と述べていたが、そうするとこの1年で約9000人が死亡した計算になる。米国戦略国際問題研究所（CSIS）も1月27日、ウクライナ軍の戦死者が2025年12月末までに10万～14万人との推計を公表し、実際の戦死者はさらに多い可能性があるとする。一方、ロシア軍の戦死者は最大32万5000人と分析した。両軍の死傷者数は合わせて約180万人で、このペースが続けば2026年春までに200万人に達する可能性があるとも分析している。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）によると、ウクライナでは4年間で、1万5172人の民間人が殺害され、民間人の負傷者は4万1378人に上り、国外に出た難民は590万人、国内避難民も370万人に上り、絶え間ない空襲警報に市民の生活は脅かされ続けている。ウクライナと米国、ロシアの3カ国は1月23～24日にUAEの首都アブダビで初めて和平、停戦に向けて協議を行ったが、それ以降和平、停戦に向けた3カ国高官協議を断続的に開催してきたものの激戦が続く東部ドンバス地域（ドネツク、ルハンスク両州）の扱いや、ウクライナが求める「安全の保証」を巡って膠着状態が続いてきた。

現状ではゼレンスキー大統領は、ロシア側の領土割譲は拒み、現在の前線での停戦を提案しており、再侵攻を防ぐ「安全の保証」を要求する。これに対し、ウラジーミル・プーチン大統領は東部ドンバス地方全域の領土割譲を求め、NATO軍など外国軍のウクライナ駐留は認めないとの立場にある。仲介役のトランプ大統領は早期の停戦を重視し、ウクライナに領土面での譲歩を迫るような姿勢を示す。ウクライナに侵略するロシアに対してはイランと北朝鮮が「軍事支援」、中国とインドが「経済支援」を強め、米国が「交渉仲介」、欧州・米国・日本など49カ国・地域が「経済制裁」の構図となっている。ウクライナ戦争に伴うウクライナ支援やロシア制裁などを

巡っては欧州、NATO諸国に対して軍事力の増強圧力を強め、欧州離れやNATO離脱を明言するトランプ政権の動きも鮮明となってきた。

戦後80年の「節目の年」に2つの戦争に加え大小の戦火、紛争も絶えない2025年だったが、各国では軍拡に伴う大規模な軍事パレードの動きも注目された。なかでもロシアや中国などでの軍事パレードは最新兵器や武器などが披露されたほか、そうした機会を活用して積極的な首脳外交も展開された。5月9日には80年の節目を迎えた第2次世界大戦のナチス・ドイツに対する勝利記念日としてモスクワ中心部「赤の広場」でロシア軍事パレードが行われ、同軍事パレードには中国の習近平国家主席、ルラ・ブラジル大統領ら20カ国・地域以上の首脳が参加。そして前日となる8日にはモスクワのクレムリンでプーチン大統領と習近平国家主席の会談が行われた。また、9月3日には中国が北京の天安門広場で「抗日戦争勝利80周年」記念日の軍事パレードを行い、そのパレードにはプーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記が参列し、中国、ロシア、北朝鮮3カ国の結束と「戦勝国」としての立場をアピールする光景があった。2日には習近平国家主席とプーチン大統領の会談、3日にはプーチン大統領と金正恩総書記の首脳会談が行われ、4日には6年ぶりに習近平国家主席と金正恩総書記の会談も開催された。この3カ国は北朝鮮がウクライナと戦争を展開するロシアに対して兵士や弾薬を提供するなど軍事的側面の支援や連携も強めており、韓国の情報機関「国家情報院(国情院)」は2月12日の国会報告で、ロシアに派遣された北朝鮮兵士の死傷者数は約6000人に上り、派遣された兵士全体の4割に当たるとの見方を示した。また、戦闘兵と復興作業にあたる工兵計約1万1000人が現在もロシアに派遣されていると分析する。

軍事パレードに関しては、米国でも2025年6月14日に首都ワシントンで「陸軍創設250年」を記念して34年ぶりにリンカーン記念堂からホワイトハウスまでの1.4キロ間で行われ、兵士6700人、戦車「M1A1エイブラムス」28台、装甲車「ストライカー」28台、爆撃機「B25」、ヘリコプター50機が参加して行われた。同日はトランプ大統領の79歳の誕生日と重なったこともあって「政治利用、私物化」パレードだと批判も浴びた。ただ、こうした動きからは各国で軍備拡大が記録的なものになっていることが判明した。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の報告書によれば、2021~25年の世界の兵器取引量は2016~20年に比べて9.2%増えて東西冷戦下の1986~90年以来的水準となり、2025年の世界の軍事費も前年から2.9%増加して過去最大の2兆8870億ドルになったと発表した。そして軍事費の第1位が米国で9540億ドル、第2位が中国で3360億ドル、第3位がロシアで1900億ドル、第4位がドイツで1140億ドル、第5位がインドで921億ドルと続く。また、英国シンクタンクの国際戦略研究所(IISS)が世界の軍事情勢を分析した2026年版報告書「ミリタリー・バランス」では、2025年の軍事費の総額は名目ベースで前年比7%増の2兆6091億ドルとなり過去最大を更新。2025年の世界の軍事支出は物価変動を取り除いた実質ベースで前年比2.5%増の2兆6300億ドルで過去最大になったと指摘する。このうちロシアは、ウクライナ侵略に伴い急拡大していた支出の伸びが鈍化し、前年比3%増の1862億ドル、GDPに占める軍事支出の割合は7.3%で、軍事費が引き続きロシア経済を圧迫している実態も浮き彫りになっている。一方、欧州の軍事支出は、米国がウクライナ支援や欧州防衛への関与を低下させる姿勢を示したのを受け「記録的なレベル」で増加し、2025年は約5629億ドル、実質ベースの前年比で12.6%増となり、世界の軍事費の約21%を占めるまでになった。米国の軍事費は世界最大の9210億ドル、第2位は新型空母「福

建」に加え少なくとも9隻の新型主力水上戦闘艦を就役させた中国で2513億ドル、アジアの軍事費の約44%を占めた。

トランプ政権誕生後のNATO、欧州諸国に対する軍事費の増額圧力もあり、欧州の加盟国とカナダを合わせた2025年の国防費は前年比で約20%拡大し、加盟32カ国のうち、軍隊を持たないアイスランドを除く31カ国が国防費のGDP比2%を達成する見通しとなった。NATO全体の国防費は前年比で約6%増の1兆4120億ドル、2022年のロシアのウクライナ侵略開始以降、3年連続の増加となった。NATO主要加盟国のGDP比の防衛費はポーランド4.30%、米国3.19%、ドイツ2.39%、英国2.31%、フランス2.05%、カナダ2.00%、スペイン2.00%、バルト3国＝リトアニア4.00%、ラトビア3.74%、エストニア3.42%と続いた。

2. 中国の軍事演習

2026年3月5～12日の全国人民代表大会（全人代）で、中国は2026年のGDPの成長率目標を「4.5～5.0%」と掲げ、同年の国防予算案も前年比7%増の1兆9095億元と軍拡路線を改めて示した。中国は「遼寧」「山東」に次いで、2025年11月25日に就役した「福建」と3隻の空母を有し、南シナ海、東シナ海、太平洋へと海洋進出の動きを強めている。戦後80年の2025年、軍事的側面で注目された動きの1つに中国軍による台湾周辺域での軍事演習があった。中国人民解放軍は2025年12月29日、台湾を取り囲んで実弾を使った大規模な軍事演習を実施した。同演習は31日に終了するが、中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区は30日には台湾を取り囲んで演習を実施し、『台湾独立』勢力と外部干渉勢力に対する厳重な警告だ」「国家主権を守り、国家統一を維持するための正当で必要な行動だ」との声明を発表した。この演習は米国による台湾への武器売却などの動きや、日本などの周辺国を牽制する狙いがあることを示唆した。台湾周辺での大規模な軍事演習は2025年4月以来で、その演習名は「正義使命－2025」と称され、陸海空軍とミサイル部隊である「ロケット軍」が参加した。29日は台湾北部や西南部、東部の空海域で駆逐艦や戦闘機、無人機などが投入され、海上での実弾射撃なども実施された。これに対し台湾国防部は29日、同日午後3時までに台湾周辺で中国軍機延べ89機の活動を確認したと発表。台湾総統府の郭雅慧報道官は29日、「中国の行動は台湾海峡の現状を乱暴に破壊するもので国際秩序への公然たる挑戦だ」との批判コメントを発表した。

中国の台湾に対する包囲軍事演習は、2022年8月に台湾本島周辺で1週間以上にわたって行われた大規模演習があり、その際には弾道ミサイル発射訓練も行い、沖縄県・与那国島南方の日本海の排他的経済水域（EEZ）にもミサイルが落下した。同演習は米国のナンシー・ペロシ下院議長（当時）の台湾訪問に対抗して行ったものであった。2024年5月には軍事演習「連合利剣－2024A」と称して、海空兵力が連携して軍事目標に攻撃する訓練を行った。これは台湾の頼清徳氏が総統就任式で中台は「互いに隷属しない」と述べたことに対して反発したものだ。10月には軍事演習「連合利剣－2024B」と称し、同演習には空母「遼寧」が参加して重要港湾封鎖などの訓練を行った。頼清徳氏の「中国は台湾を代表する権利がない」との発言に対する威嚇も意味があった。2025年4月には軍事演習「海峡の雷－2025A」と称して台湾海峡で区域封鎖能力を検証、台湾東方には空母「山東」が展開した。頼清徳氏が記者会見で中国を「敵対勢力」と批判したことへの反発であった。そして2025年12月、軍事演習「正義使命－2025」と称して台湾本島周辺に進入禁止区域を設定し実弾射撃訓練を行い、「外部干渉勢力」への警告を強調し、

日米等の台湾接近を警戒したものであった。中国の台湾に対する大規模な軍事演習はこれまで5回目となった。

これに対し、米国のトランプ大統領は29日、フロリダ州で記者団に対し、中国軍が台湾周辺で行っている軍事演習に関して「何も心配していない」「様子を見よう。彼ら（中国）が20年間、25年間やってきたことだ」「彼らが（台湾侵攻を）実行するとは思っていない」との反応を示した。また、下院議員の超党派議員は30日、中国軍が台湾周辺で行った軍事演習に関して「意図的なエスカレーションだ」と非難する声明を発表。同声明は中国特別委員会のジョン・モーレナル委員長（共和党）らが出したもので、演習は「台湾や地域の他の民主主義国を威嚇し、インド太平洋地域全体の平和と安定を損なうことが目的だ」「侵略と威圧を通じて地域秩序を再構築しようとしている」「台湾の安全を守り、自由で開かれたインド太平洋を維持するためにパートナーと協力し続ける」と強調した。米国以外の英国、ドイツ、フランスの3カ国も30日にそれぞれ声明を発表し、「一方的な現状変更を試み」に反対すると表明。英国外務省は台湾問題について「脅威や武力に訴えるのではなく、建設的な対話を通じて解決されるべきだ」と呼び掛け、ドイツ外務省も「演習は緊張を高め、台湾海峡の安定を揺るがすものだ」と懸念を示し「自制と対話」を求めた。フランス外務省も「事態をエスカレートさせるべきではない」と訴えた。中国軍・東部戦区の報道官は31日に同軍事演習について「全ての任務を成功裏に終えた」と発表し、習近平国家主席も31日に中国中央テレビを通じて「信念の辞」を発表し、台湾問題について「兩岸（中台）同胞の血は水よりも濃く、祖国統一という歴史の大勢は阻止できない」と述べ、中台統一に向けた決意を改めて示した形となった。

3. 国連80年と第10代事務総長候補

戦後80年という「節目の年」、各国間の国際情勢も大きく様変わりすると同時に、国連の機能や役割、位置づけ、在り様も大きく変化してきた。国連は2025年10月24日、発足80年を迎えた。そうした中、国連総会議長と安全保障理事会議長は11月25日に加盟国193カ国に対し、ポルトガル出身のアントニオ・グテレス第9代国連事務総長の任期2期満了に伴う次期事務総長の選出プロセス手続きを開始し、候補者推薦を求める書簡を送付した。つまり、グテレス国連事務総長が2026年12月末に任期満了となるのに対して第10代国連事務総長の人選手続きが開始された。次期国連事務総長の候補者になるためには国連安保理の9カ国以上の理事国からの承認を得なければならないが、かついずれの常任理事国からも拒否権を行使されないことが必要条件となる。安保理によって選出された候補者は国連総会に勧告され、総会の過半数の承認が得られた場合に国連事務総長に任命される。こうした意味で、次期国連事務総長は実質的に安保理の選出によって決定されるといっても過言ではない。国連事務総長の選出を規定する正式な規則はないが、指針となる文言である国連憲章第97条では「事務総長は、安全保障理事会の勧告に基づいて総会が任命する」と記されている。そして現事務総長の任期が終了する数カ月前に、安保理理事国の間で無記名による第1次の事前投票が実施されるとする。

国連事務総長は任期が2期までという非公式の制限があり、1981年以降3期目に立候補した国連事務総長はいない。2025年9月から1年間の任期で第80回国連総会議長に就任したアナレーナ・バーアボック議長は11月25日、記者団に対し、「我々の選択は、国連としての姿勢と、我々が世界の人々に奉仕できているかどうかを示す強いメッセージとなる」と述べ、全加盟各国に対

して書簡を送付した。選出プロセスは数カ月を要する見通しで、安保理で常任理事国の反対がない候補に絞られるまで投票を重ね、その後総会で最終投票に付される。そして、その手続きを経て選出された次期事務総長の就任は2027年1月1日からとなる。これまでの歴代事務総長は男性で、女性の国連事務総長がいなかったことから次期国連事務総長には女性候補を重視、優先すべきだとの声が出ている。また、事務総長の出身地域をローテーションさせるという非公式の慣行もあり、次期候補としては「中南米・カリブ海地域」の候補者が望ましいとの見方も出ている。したがって、上記書簡では加盟国に対して「女性候補の推薦を重点に検討する」よう促すとともに、「事務総長選考における地域的多様性の重要性」にも言及したが、特定の地域を優先するとはしていない。

そうした下、現在次期事務総長の候補者として名前が挙がっている人物は中南米・カリブ海地域を中心に4人の候補となっている。一人は男性でアルゼンチン元外交官、国際原子力機関（IAEA）事務局長を務めたラファエル・マリアーノ・グロッシ氏（64歳）であり、彼はトランプ政権との関係構築に動き、米国の拠出金を維持し得る実務的な外交官だとアピールしてきた。グロッシ氏は2025年10月29日、国連本部で記者会見し、国連事務総長として国際社会の平和と安全に「貢献できる」として立候補を表明。ウクライナに侵略したロシア、核開発を進めるイランや北朝鮮など不拡散や原子力分野で緊迫する国とも対話を重ねて実績を上げてきた。グロッシ氏の出身国であるアルゼンチンはミレイ大統領がトランプ大統領と良好な関係を持っており、こうしたことも候補者としてプラス作用となっている。トランプ大統領は2025年の国連総会で「国連は我々のために存在していない」と批判し、国連機関からの脱退と米国拠出金の支払いも停止していることからすれば、米国と国連との今後の関係再構築の意味でも有力候補といえる。

ただ、初女性トップの声も年々高まっており、現時点では国連人権高等弁務官を務めたチリのミシェル・バチェレ候補（74歳）、コスタリカの国連貿易開発会議（UNCTAD）事務局長のレベカ・グリンspan候補（69歳）も有力視されている。コスタリカの元副大統領で経済学者のグリンspan氏は途上国の経済開発促進に向けたUNCTAD事務局長で国連上級職員を務めている。同氏は世界の貧困層に打撃を与えているとしてトランプ関税を批判してきた。ロシアによる侵攻後にウクライナの穀物・肥料輸出を回復させる枠組みを整えることに貢献してきた。コスタリカのチャベス大統領は2025年10月のビデオ声明でグリンspan氏を国連事務総長に推薦し、「彼女の開発や国際協力などの分野での豊富な経験は多国間連携を強化するだろう」と期待、支持する。もう1人の女性はチリで初めて女性大統領となり、2006～10年と2014～18年に2度大統領に就任、しかも国連人権高等弁務官も務めたバチェレ氏である。彼女は大統領在任中に税制・教育改革を実施したが、安保理常任理事国の中国に対して批判的であることが事務総長選挙に影響を及ぼす可能性は否定できない。バチェレ氏は小児科医でもあり、また国連女性機関（UNウイメン）の初代事務局長なども行うなど、国連幹部としての経験も豊富。一方で、人権高等弁務官として2022年5月に中国を訪問した際の対応に関して、国際人権団体から「新疆ウイグル自治区でのジェノサイド（集団殺害）に一切触れなかった」と批判されるなど、人権保護機関トップとしての資質が問われた時もあった。ボリッチ前大統領は2025年9月の国連総会演説でバチェレ氏を事務総長候補として推薦するとの意向を明言し、2026年2月2日にも「世界に広く評価され、非の打ちどころのない経歴を持った候補者だ」と正式に発表したが、3月11日の政権交代で現在のカスト大統領はボリッチ前大統領の支持は誤りだったとしてバチェレ候補支

持を撤回している。しかし、バチエレ氏の事務総長候補に関してはブラジルやメキシコも支持を表明しており、バチエレ自身も出馬決意を表明しているので微妙な情勢にある。

現段階では上記3人の候補以外に「経験、信頼性、気質」で評価されているセネガルのマッキー・サル元大統領（64歳）の名前も挙がっており、歴代9人の事務総長は全て男性であったことからすれば、2026年の国連事務総長の選出は「女性初の国連事務総長」の誕生の有無も注目されていることは事実であるが、最終的にはサル、グロッシ、バチエレ、グリンスパン候補の4人の中から選出されるとみられるが、今後新たにほかの候補者の出馬も考えられる。4月21～22日には4人の候補による公開討論会が開催された。国連は戦後80年の節目を迎えて、機構組織、財政、役割の分野で厳しい状況に立たされている。これまで長い間、国連改革も言われてきたが、未だ道半ば。2025年1月に第2期トランプ政権が誕生してより厳しさが増した。2026年1月7日、トランプ大統領は国連を中心とした計66の国際機関から米国が脱退する覚書に署名。これに対してグテレス国連事務総長は8日、トランプ政権の多数の国連機関からの脱退や資金拠出の停止に対して「遺憾」の意を表明し、「分担金の拠出は米国を含む全ての加盟国にとって法的義務だ」と批判した。そして、1月28日付書簡では、全加盟国に対し、国連の財政危機が深刻化しており、7月には資金が枯渇する恐れがあるとの書簡を送付した。

トランプ大統領は国連の組織の肥大化や非効率を問題化し予算削減などの圧力を強めてきた。米国の分担金は加盟国最大の8億ドル前後で、米国は2025年分を支払っていないとされる。国連は193全ての加盟国に分担金の負担を義務付けており、3年に一度の分担金の見直しが行われる。2024年の見直し交渉では第1位が米国で分担率22%、8億2690万ドル、第2位が中国で分担率20%、6億8570万ドル、第3位が日本で分担率6.9%、2億3720万ドル、第4位がドイツで分担率5.7%、1億9490万ドル、第5位が英国で分担率4.0%、1億3680万ドルとなっているが、米国の役割は大きい。国連は2025年末、国連事務局の職員ら2600人以上の削減や組織統合などを打ち出した。2026年は、混迷を深める厳しいこの時代に相応しい次期国連事務総長を選出する年でもある。果たして次期国連事務総長はこうした諸課題を抱える国連の現状にどのように対応し、どのように改革を進めていくのか注目される。そうした意味では、2026年秋に決まる第10代国連事務総長は、2029年1月までが任期のトランプ政権との関係改善が大きな課題となりそうである。トランプ大統領は国連の業務の効率化などの改革を求めている。2027年1月1日には新たな国連事務総長が誕生するが、候補者の一人であるグリンスパン氏は4月22日の公開討論会で、「(世界の)平和は脅かされ、国連への信頼は低下している。組織を立て直すため、一刻の猶予もない」と訴えた。戦後80年で数々の課題に直面し改革が求められている国連、それらに対応する新国連事務総長にはさらに南米ガイアナ国連大使のカロリン・ロドリゲス（・バーケット）元外務・国際協力相、エクアドル元外相のマリア・エスピノサ元国連総会議長（61歳）の2人の女性候補が新たに名乗りを上げ候補者は計6人となった。

4. 2026年10大リスクと見通し

米国の調査会社「ユーラシア・グループ」は2026年1月5日、2026年の「世界の10大リスク」を発表した。国際政治学者イアン・ブレマー氏が率いる同社は例年、年頭と同リスクを発表しており、2026年の第1位のリスクには「米国の政治革命」を挙げた。第2位のリスクが「『電気国家』中国」、第3位が「ドンロー主義（トランプ版モンロー主義）」、第4位が「包囲される欧州」、

第5位が「ロシアの第二の戦線」、第6位が「米国式国家資本主義」、第7位が「中国のデフレ」、第8位が「ユーザーを食い尽くすAI」、第9位が「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）のゾンビ化」、第10位が「水の武器化」であった。第1～10位でトランプ政権誕生の米国に絡むリスクが2026年も4つと多い。米国、トランプ政権に関して報告書は、米国の司法省とFBIは「業務上の独立性を剥奪され、完全にホワイトハウスの政治的武器となった」とし、トランプ大統領がこれらの権力を自身に敵対的な報道機関や法律事務所、大学などに対する調査や訴訟に利用していると指摘する。同社は2025年の10大リスクでも2位に「トランプの支配」を挙げ、トランプ大統領が行政権力の監視機能を恣意的に運用することに危機感を示した。

第1位にリスクとして挙げた「米国の政治革命」では、「トランプ大統領は自らの権力に対する抑制を組織的に解体し、政府機構を掌握し、それを敵に対して武器化しようとしている」とし、またトランプ大統領が大統領としての任期が残り3年に限られていることに加え、11月3日に予定されている中間選挙では民主党が連邦下院で多数政党になる見通しだとしてレガシー（功績）を定着させようとリスク回避的になるどころか、よりリスクを取るようになるだろうとも予測した。関税問題に関しては2025年ほどではないものの、貿易および非貿易上の譲歩を引き出すために引き続き利用されるだろうと見通す。リスク第2位の「『電気国家』中国」では、「21世紀の経済を定義する技術は、電子で動いている」として、電気自動車（EV）、ドローン、蓄電池、人工知能（AI）などを示し、これらに共通するシステムである「電気スタック」を中国が掌握している点を指摘。とくに、中国が世界のリチウムイオン電池生産の約75%、モーターに使用されるネオジム磁石の90%を支配しているとする。EVなどの過剰生産に対しては西側諸国からの批判があっても「生産の手を緩めることはない」との考えを示している。米国では政府も議会も、中国の過剰生産を問題視する。リスク第3位の「ドンロー主義」では、トランプ政権は西半球における中国、ロシア、イランの影響力を抑え込むだけでなく、軍事的圧力、経済的強要、選別的な同盟構築などを用いて「積極的に米国の優位性を主張しようとしている」と指摘。ベネズエラでの軍事作戦については「トランプ大統領にとって大きな勝利をもたらした」と評価するものの、「困難なのは今後だ」として「民主的な政府への道は紛糾するだろう」とも見通す。そして、ベネズエラの次の標的はコロンビア、キューバになるかもしれないと予測している。

リスク第9位の「米国・カナダ・メキシコ協定（USMCA）のゾンビ化」だが、USMCAは協定文において、2026年7月の発効6年目に協定に参加する3カ国で共同見直しを行うことを定めている。ユーラシア・グループは、USMCAに参加している3カ国での見直しはまともならず、「延長も更新も破壊もされない」と予測し、同協定は「ゾンビのように存続し、企業や政府は予測不可能な状況に陥る」としている。また、リスク第10位は気候変動などに伴う異常気象などによる旱魃や水不足が深刻化するというもので、水資源と水インフラが地政学的・軍事的な攻撃対象になるとする。ダムや水管理システムへのサイバー攻撃は社会混乱を引き起こしやすく、国家間・国内紛争を増幅させる要因ともなる。そのほか、ユーラシア・グループは、ブラジルに対しての4つのリスクも発表しており注目された。第1は「中国のデフレ」による製造品の競争激化と中国経済の減速によるブラジル輸出産品の需要低迷、第2は10月のブラジル大統領選挙、第3は中国の景気減速が投資抑制となる可能性、第4が「ドンロー主義」によるブラジルへの政治経済的圧力であった。

上記がユーラシア・グループによる 2026 年リスクだが、2025 年は「トランプ関税」によって各国が翻弄されてきたと同時に、それが米国内でも物価高やインフレにもつながって 11 月に行われる中間選挙、大統領支持率においてもトランプ政権にとってマイナスとなっている。イスラエルによるガザ侵略、戦争は形の上では停戦合意が達成されたものの依然としてイスラエル軍による単発的なガザ攻撃は続き、更にイラン戦争は他の中東諸国も巻き込んで攻撃、報復合戦となっている。それに伴うホルムズ海峡の閉鎖はエネルギー価格の高騰にもつながり、途上国にとっては経済の死活問題となっている。ウクライナ戦争は停戦すら見えずに攻撃が続いており、しかも米国は欧州離れ、NATO 離脱を示唆しながら欧州、NATO 諸国に対して軍事力の増強「GDP 5%」を求める。トランプ政権が 2026 年に入って実施したベネズエラ攻撃やイラン攻撃・戦争、この 2 カ国はロシアと中国の友好国でもあり、混迷する国際情勢の中でロシア、中国、北朝鮮、イランと米国、欧州の対立構図、分断構図を加速化させ、更には欧州と米国の亀裂も生じさせていることが確認される。6 月にはフランスで G7 サミット、7 月には米国で建国 250 周年記念式典、トルコで NATO 首脳会議、11 月には米国で 2026 年中間選挙、12 月には G20 首脳会議を米国が主催。そして 11 月には中国で APEC 首脳会議も予定されており、トランプ大統領と習近平国家主席が最低でも年内に 4 回会談する可能性もある米中関係が注目されている。ただ、IMF や世界銀行など国際機関は産油国ベネズエラやイラン情勢に伴う原油・エネルギー価格高騰を受け、2026 年の世界経済成長率見通しを相次いで下方修正している点が気になる。

～米 国～

1. 支持率・求心力低下のトランプ政権

1946 年 6 月 14 日にニューヨークで生まれた 79 歳の共和党大統領、ドナルド・トランプ氏は 2017 年 1 月 20 日～2021 年 1 月 20 日に第 45 代大統領の 1 期目を務め上げ、2021 年 1 月 20 日～2025 年 1 月 20 日には民主党大統領のジョー・バイデン氏に敗れて大統領ポストを 1 期 4 年間退いたものの、「2024 年大統領選挙」で再び勝利し 2025 年 1 月 20 日に大統領職に返り咲いた。第 47 代大統領となって 2 期目の政権をスタートさせた。トランプ大統領は政権発足から 2025 年 12 月末までに 225 本の大統領令、56 本の覚書、116 本の布告に署名してきた。大統領令に関してだけでも第 1 期政権の 4 年間での署名は 220 本であったことからすれば驚異的な数となる。そのうち半数以上が就任 100 日以内の発令であり、これらは大統領選挙期間中に掲げた選挙公約が殆どであり、追加関税の発動や不法移民の国外退去など、政権 1 年目にして数多くの公約を実現、ある意味では選挙公約を果たしてきたと言える。そのほか、トランプ政権下の 2025 年の不法移民対策では国外追放が約 62 万人、自主的出国が約 190 万人、ビザ（査証）の発給停止対象 75 カ国、政府効率化省（DOGE）による連邦政府職員削減が 32 万 2049 人、失業率が 4.4% という数字が目についた。

第 2 期政権 1 年目の 2025 年に世界各国に対して「相互関税」を打ち出して 1 年が経過した。2025 年は国内外でこのトランプ関税に翻弄された。トランプ大統領は 1 年前の 4 月 2 日、ホワイトハウスで相互関税の導入に関する発表を行った。国・地域別の相互関税の税率を記したパネルを手にして「今日は（相互関税による米国の）解放の日だ」と宣言。関税政策が米国の復活につながると、その意義を強く訴えた。しかし、その 1 年後の 4 月 1 日夜にホワイトハウスで行った国民

向けの「重大演説」では、自身の実績として株高や石油、天然ガスの生産拡大に関しては誇ったものの「関税」という言葉は出てこなかった。相互関税は連邦最高裁判所に2月20日、「違法」と判決を下され、トランプ政権はその措置の撤回に追い込まれた。その後、米国際貿易裁判所は相互関税などで徴収した1660億ドルの還付を求めている。トランプ大統領は3月26日の閣議で、「恐ろしい大失態だ」などと裁判所を批判した。4月20日から受け付け開始された還付手続きはまだ先が見えない状況となっているが、最高裁の判決後トランプ大統領は「5年法廷で争う」と発言した。トランプ大統領は政権発足後、相互関税だけでなく、通商拡大法232条に基づいた鉄鋼・アルミニウム製品や自動車に対する追加関税なども相次いで打ち出してきた。関税を巡っては現在、関税コストの約9割を米国内で負担しているため物価高騰や有権者の生活に跳ね返り、米国経済に与える影響も厳しいとの見方が強まっている。従って、11月の中間選挙では物価高対策が焦点となる中で、一部では関税政策の見直しも進むとの見方も出ている。トランプ大統領にとって関税は他国との「ディール（取引）」の手段の一つ。相互関税の代替措置として導入された通商法122条による関税は7月に期限となる。トランプ政権は新たな関税措置を導入する方針で、3月には「通商法301条」に基づく関税発動を視野に事前調査を開始しており、世界を混乱させるトランプ関税を巡る不透明感は中間選挙を前に再び強まる傾向にある。

そうしたこともあり、トランプ政権においては2025年11月頃から大統領支持率が低迷、求心力の低下が顕著になってきた。丁度その頃は未成年への性的人身売買事件で起訴され勾留中の2019年に自殺した富豪家ジェフリー・エプスタイン氏に絡む疑惑「エプスタイン事件」の資料公開、更にはそれを巡るMAGA（米国を再び偉大に）派支持層における亀裂やトランプ離れ、移民・税関捜査局（ICE）による不法移民対応、ニューヨーク市長やニュージャージー知事など地方選挙での共和党候補の敗退、「つなぎ予算」を巡って政府機関閉鎖の最長期間の更新、有権者の物価高（インフレ）による生活苦などでトランプ大統領にとって支持率低迷が加速する時期となった。ロイター通信が3月24日に発表した世論調査によると、トランプ大統領の支持率が下がり続けて36%となっており、2期目で最低の支持率を更新したとされる。トランプ大統領の支持率は2025年1月の就任後には47%だったがその後は徐々に低下してきた。加えて、1月3日のトランプ政権による対ベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領の拘束・逮捕、2月28日の対イラン攻撃ではトランプ大統領、同政権に対して厳しい米国民の判断が下されている。ベネズエラ攻撃直後の世論調査では、CBSニュースでは軍事力行使に不支持が52%、支持が48%、経済誌エコノミストと調査会社ユーガブでは不支持44%、支持33%、ロイター通信と調査会社イプソスでは不支持が34%、支持が33%という結果であった。また、ロイター通信とイプソス社が共同で実施した世論調査によると、軍事作戦を巡っての支持が35%で、不支持は61%に上った。政治情報サイト「リアル・クリア・ポリティクス」が集計した複数の世論調査平均値によると、23日時点のトランプ大統領の支持率は41.3%、不支持率は56.3%である。

従って、11月3日の中間選挙ではトランプ大統領率いる共和党にとって厳しい選挙戦となるのではないかと予想されている。現在の議会勢力は上院（定数100議席、任期6年）が共和党53議席、民主党が45議席、民主党系無所属2議席、下院（定数435議席、任期2年）が共和党217議席、民主党212議席、無所属1議席、空席5議席となっており、上下両院ともに共和党が過半数となっている。11月の中間選挙では下院の全435議席と、上院100議席の約3分の1が改選され、州知事選挙も全50州のうち36州で行われる。しかし、共和党率いるトランプ大統領の支

持率、求心力低下、更にはインフレ、ガソリンやエネルギー価格高騰なども手伝って下院では民主党が過半数を奪還し、上院も微妙だが民主党に有利との分析が高まっていた。だが、選挙戦を有利に戦うための「ゲリマンダー」と呼ばれる選挙区割変更の動き、検討合戦がカリフォルニア、ユタ、バージニア州（民主党議席増の可能性）、テキサス、フロリダ、オハイオ、ミズーリ、ノースカロライナ、テネシー州（共和党議席増の可能性）などで相次いで繰り広げられており、この動きが逆に共和党に有利になるとの見方もあって選挙戦の行方も不透明になっている。

そうした中、トランプ政権は2025年12月4日、ホワイトハウスによって第2期トランプ政権の外交・安全保障政策の基本指針となる「国家安全保障戦略（NSS）」を公表した。その戦略では第1期政権が2017年に発表した自国利益を追求する「米国第一」の方針を前面に打ち出し、そこでは軍事・経済で覇権を争う中国については分量を多く割いて対抗姿勢を示したが直接的な批判は避け、米国がラテンアメリカやカリブ海諸国など西半球に重点を置くことを明確にした。地域別の戦略で南北米大陸を含む「西半球」に真っ先に言及し、麻薬や移民の流入阻止に取り組むことを明確にした。つまり、NSSでは、①世界で最も強く信頼性のある核抑止力と最新鋭のミサイル防衛で、米国民や同盟を守る、②「西半球」で米国の優位性を回復する、③中国との経済関係をリバランス（再均衡）させ、米国の経済的自立を回復する、④台湾海峡の一方的な現状変更を支持しない。日本・韓国に防衛費の増額を促す、⑤ウクライナにおける戦闘の早期終結は、米国の核心的利益につながる、⑥欧州が自立し、自らの防衛に責任を持てるよう支援する一などを柱とした。地域別優先順位では1位に西半球：「モンロー主義のトランプ系論」（Trump Corollary to the Monroe Doctrine）に沿って米国の権益を確保する、2位にアジア：経済で中国に勝ち抜くとともに軍事的対立を防ぐ、「インド太平洋」を自由で開かれたものにする、3位に欧州：欧州文明を回復させる、そのためにロシアとの「戦略的安定」を図る、4位に中東：エネルギー権益は守るが、かつてのような「終わらない戦争」は回避する、5位にアフリカ：従来の援助中心から貿易・投資中心への外交戦略を明確にした。そして、2026年1月23日には国防総省がNSSとほぼ同じような戦略文書「国家防衛戦略（NDS）」を発表し、最優先事項にインド太平洋地域での中国の軍事行動の抑止や西半球も含めた「本土防衛」、同盟国・パートナーの負担強化を掲げた同政権の内外諸政策を明確にした。

2. ノーベル平和賞とトランプ大統領

ノルウェーのノーベル賞委員会は2025年10月10日、同年の「ノーベル平和賞」をベネズエラの野党指導者であるマリア・コリナ・マチャド氏（58歳）に授与すると発表した。同委員会は「ベネズエラ国民のために民主的権利を推進するたゆまぬ努力と、独裁から民主主義への公正かつ平和的な移行を実現するための闘争が授賞理由だ」と説明した。これに対し、マチャド氏は「賞は国民の（民主主義への）取り組みへの評価だ」と謝意を示し、野党連合の前大統領候補でありスペインに亡命中のエドムンド・ゴンサレス氏も10日、交流サイト（SNS）への投稿で「一人の女性と国民が自由と民主主義のために長年続けてきた闘いに相応しい栄誉だ。ベネズエラは自由になる」と歓迎した。ノーベル賞委員会のヨルゲン・ワトネ・フリドネス委員長は記者会見で、「マチャド氏は命に関わる深刻な脅しに直面しながらも国内に留まることを選択し、その決断は多くの人々に勇気を与えた」と讃えつつ、12月の授賞式で「オスロに来ることを望んでいるが、深刻な安全上の状況がある」と、同国のマドゥロ独裁体制への懸念も示した。トランプ大統領も同日、ホワイトハウスで記者団に対しマチャド氏から電話があり、「あなた（トランプ氏）

に敬意を表して受け取る。なぜなら、あなたこそ本当に賞に値する人物だからだ」と言われたとし、「素晴らしいことだ。彼女は良い人だ」「それなら、(平和賞を)私にくれとは言わなかったが、言ったら彼女はそうしていたかもしれない」「私は彼女をずっと支援してきた」と発言。マチャド氏は10日、X(旧ツイッター)に投稿し、平和賞受賞はベネズエラ国民への評価だとして「自由を獲得するための力になる」「この賞を苦しむベネズエラ国民とトランプ氏に捧げたい」「トランプ氏や米国、中南米の人々、世界の民主主義国家が主要な同盟者としてこれまで以上に我々の味方についている」とコメントし、トランプ大統領へも謝意を示した。

マチャド氏は12月11日未明、ノルウェーの首都オスロに到着した。10日付のウォールストリート・ジャーナル紙によると、マチャド氏は潜伏先の首都カラカス郊外から8日に脱出を開始、かつらをかぶって変装し、9日に木造漁船ボートで当局の手続きを受けずに出国、カリブ海に位置するオランダ自治領キュラソー島に到着後、プライベートジェットでノルウェーに向かったとされる。マチャド氏はトランプ政権と密接な関係もあり、その出国行程と作戦には米国の支援もあった。そして2026年1月15日、「ノーベル平和賞」を受章したマチャド氏はホワイトハウスで米国のトランプ大統領と初めて直接対面、会談し、トランプ大統領に自らのノーベル平和賞のメダルを譲渡した。ノーベル賞委員会は「賞は譲渡できない」との警告声明を出していたが、マチャド氏はメダル譲渡について「私たちの自由に対する比類なき貢献を讃えるためだ」と説明し、トランプ大統領を持ち上げた。15日の会談後、ホワイトハウスがX(旧ツイッター)に投稿した写真では、メダルは額装され「力による平和を推進し、外交を前進させ、自由と繁栄を守る、あなたの素晴らしいリーダーシップに感謝する」などの言葉が添えられた。

トランプ大統領は、第1期政権時からノーベル平和賞の受賞を強く求めていたし、第2期政権下でも自らを8つの戦争を終わらせた「平和の構築者」としてノーベル平和賞受賞を繰り返し求め続けてきた。2月24日の初の「一般教書演説」でも「私は最初の10カ月で8つの戦争を終わらせた」として、「カンボジアとタイ」「パキスタンとインド」「コソボとセルビア」「イスラエルとイラン」「エジプトとエチオピア」「アルメニアとアゼルバイジャン」「コンゴとルワンダ」「パレスチナ自治区ガザでの戦争」の仲介役、和平交渉を列挙して尽力してきたことをアピール。そして今はロシアとウクライナの殺戮にも取り組んでいると自画自賛した。また、トランプ大統領はマチャド氏との会談後のSNSで、マチャド氏からのメダル譲渡に関して「互いの敬意に基づく実に素晴らしい心遣いだ。マリア、ありがとう」「マチャド氏が私の成し遂げたことにノーベル賞を授与してくれた」「非常に光栄だった。彼女は数多くの困難を乗り越えてきた素晴らしい女性だ」と謝意。キャロライン・レビット大統領報道官は15日に記者会見し、「マチャド氏はベネズエラ国民の傑出した勇気ある代弁者だ」と高く評価した。これに対しノルウェーのノーベル賞委員会は16日、「例えメダルや賞状が誰かの手に渡っても、ノーベル平和賞の受賞者は変わらない」「賞と受賞者は切り離せない」「メダルや賞金がどうなろうと、受賞者として歴史に刻まれるのは元の受賞者のままだ」との声明を発表した。

一方で、トランプ大統領はノーベル「平和」賞とは程遠い国際ルール、国際法、国際協調路線を無視した行動、対応を繰り返しており、欧州を含む各国からも反発を招いていることも事実である。1月にはベネズエラへの攻撃でマドゥロ大統領を拘束、2月にはイスラエルと共同でイランを空爆、最高指導者ハメネイ師や同国政権幹部も殺害した。さらにはデンマーク自治領グリーン

ランド併合やキューバの大統領退陣、体制転覆も狙う旨を公然と発言している。そして、国内的にも2期目就任後のトランプ大統領は不動産業者の時代から自身のビルやホテル、ゴルフ場などに自らの名前を冠してきた。例えば総合文化施設「ケネディ・センター」の名称を「トランプ・ケネディ・センター」（首都ワシントン連邦地裁は5月29日に「違法」判断、トランプ名を除去命令。6月13日に撤去完了）、超党派シンクタンク「米国平和研究所」を「ドナルド・J・トランプ平和研究所」と改称し、フロリダ州の「パームビーチ国際空港」を「ドナルド・トランプ国際空港」に改称、同州の一部幹線道路には「ドナルド・J・トランプ大統領大通り」と命名。首都ワシントン近郊の「ダレス国際空港」とニューヨーク・マンハッタンの主要駅「ペンシルベニア駅（通称ペン・ステーション）」もトランプ大統領の名前を冠した名称にするよう働き掛けている。7月4日の建国250周年に向けては、それを記念して自らのサイン入りドル紙幣の発行や、自らの顔写真入り限定版パスポート（旅券）の発行、凱旋門の建設なども計画されている。

トランプ大統領のこうした思考に対し、高市早苗首相は2025年10月28日に東京都内・元赤坂の迎賓館で初めてトランプ大統領と会談した際、トランプ大統領を「ノーベル平和賞」に推薦すると伝達した。高市首相は会談の冒頭、トランプ大統領がタイとカンボジアの紛争終結に尽力、イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦合意などは「かつてない歴史的偉業」と称賛して「世界の平和と安定への揺るぎないコミットを高く評価する」と推薦発言。かつては2019年2月にトランプ大統領はホワイトハウスで記者会見し、「日本の安倍晋三元首相が自身をノーベル平和賞に推薦した」と公言していた。この時の推薦は北朝鮮の金正恩総書記と史上初の「米朝首脳会談」（2018年）を成功させた功績が理由で、「安倍晋三元首相から5ページの推薦状をもらった」と自負していた。ウクライナのゼレンスキー大統領は記者団に対し、トランプ大統領がロシアのウクライナ侵略で停戦を実現できれば「ノーベル平和賞に推薦されるべきだ」とも発言、イスラエル首相府もトランプ大統領にノーベル平和賞のメダルが授与される姿をあしらった画像をX（旧ツイッター）に投稿し、「彼（トランプ氏）は授賞に値する」と記した。そのほか、カンボジアのフン・マネット首相（8月7日）やパキスタン政府（6月21日）、ガボン大統領、ルワンダ政府、アゼルバイジャンなどもトランプ大統領のノーベル平和賞への推薦を発表した。

12月5日にはFIFAのジャンニ・インファンティノ会長が6月11日～7月19日のFIFAワールドカップ（W杯）米国・カナダ・メキシコ大会の開催に向けてトランプ大統領にFIFA創設の「FIFA平和賞」を授与した。ホワイトハウスのスティーブン・チョン広報部長は10月10日、X（旧ツイッター）に投稿し、世界各地の紛争を解決に導いたとして「私は賞に値する」と主張していたトランプ大統領が2025年平和授賞を逃したことにに関して、ノーベル賞委員会が「平和より政治を優先している証拠」「人道主義者の心を持ち、彼のように強い意思で目覚ましい成果を上げる人物はいない」「トランプ大統領は今後も和平協定を締結させ、戦争を終わらせ、人命を救い続ける」と不満を述べた。

3. 西半球優先の「ドンロー主義」外交

対ベネズエラ攻撃：ホワイトハウスが2025年12月4日に公表した「国家安全保障戦略（NSS）」に基づいて、トランプ政権の外交政策で西半球重視、同地域を最優先するという「ドンロー主義」外交が1つ示された。西半球においてはベネズエラ、コロンビア、キューバ、メキシコ、カナダ、デンマーク自治領グリーンランドなどを問題視して政治、外交、軍事的な動きを強めて

いる。2026年に入ってそれらを示唆する顕著な事案があった。反米左派政権であると同時に長い間にわたって独裁政権を続けてきたベネズエラに対する攻撃、そして同国3期目大統領のニコラス・マドゥロ大統領（63歳）を拘束し、米国に連行した1月3日の事案と、もう一つは3月7日にフロリダ州マイアミで開催された中南米12カ国の首脳を招いての「米州の盾サミット」であった。トランプ政権はかねてからマドゥロ政権は麻薬テロ組織であると主張し、2025年からベネズエラ周辺で船舶への攻撃や拿捕を実施してきた。8月には米軍が南カリブ海における軍備拡張を開始して軍艦と兵員を派遣、9月には南方軍が麻薬密輸船と嫌疑をかけた船舶に対して空爆を何度も実施してきた。トランプ政権はこれら船舶がベネズエラ政府の指揮下で麻薬密輸を行っていると主張し、同作戦はカリブ海における違法麻薬密売を標的とした南方の槍作戦の一環だと説明してきた。そして11月16日には原子力空母「ジェラルド・フォード」を中核とする空母打撃群をカリブ海など中南米海域に派遣。また、11月にはトランプ政権は麻薬組織として「太陽のカルテル」をテロ組織に指定し、これをマドゥロ大統領やベネズエラ政府高官がそれを率いているとした。だが、マドゥロ大統領はこれを否定しトランプ政権が戦争を捏造し、ベネズエラの石油資源を掌握しようとするたくらみだと反論し非難してきた。12月15日、トランプ政権は合成麻薬のフェンタニルを「大量破壊兵器（WMD）」に指定する大統領令に署名し、16日にマドゥロ政権を「外国テロ組織（FTO）」に指定した。

トランプ政権は12月29日にベネズエラの麻薬積み込み港湾施設を攻撃し、地上作戦の実施も示唆する発言を何度も行って圧力をかけ続けてきた。9月以降、カリブ海に米軍を展開し麻薬密輸船に対して20回以上の攻撃を繰り返し、100人以上の乗組員を殺害してきた。そして、トランプ大統領は東部時間1月2日午後10時46分（ベネズエラ時間同日午後11時46分）、マドゥロ大統領を逮捕する作戦の開始を命令。米軍はベネズエラ時間1月3日午前1時50分頃、ベネズエラ軍の行政区域や通信施設、空軍基地、港湾施設に対してステルス戦闘機による精密爆撃を行った。ベネズエラの首都カラカスにおいて少なくとも7回の爆発が発生し、更に米軍はベネズエラ軍が保有するロシア製地对空ミサイルをジャミングによって無力化。この米軍の攻撃には爆撃機のほか、支援機、多数の無人機を含む150機以上の航空機が投入された。突如として発生した複数回の大規模な爆発、米軍による送電網の破壊やサイバー攻撃によりカラカスでは大規模な停電も発生。これに対し、ベネズエラ政府は国家非常事態を宣言し、国連安全保障理事会の招集を要求したが、米軍はマドゥロ大統領夫妻の確保に乗り出し、カリブ海に展開済みの空母から陸軍特殊部隊「デルタフォース」を乗せたナイトストーカーズのヘリコプターがカラカス市内に飛来。事前から把握していたマドゥロ大統領夫妻を武力によって制圧し、マドゥロ夫妻は午前3時29分にはカリブ海洋上に展開中の海軍強襲揚陸艦「イオー・ジマ」に収容、米国に移送された。

トランプ大統領は1月3日、自身の交流サイト（SNS）で「ベネズエラへの大規模な首都攻撃を成功裏に実施した」とし、反米左派で同国独裁を続けるマドゥロ大統領とシリア・フローレス夫人を拘束したとも発表した。と同時に、トランプ大統領は作戦で2名の米軍兵士が攻撃を受けたが死者は出なかったとも説明。一方、ベネズエラ側メディアでは死亡者が40人とも80人とも報じている。トランプ大統領はマドゥロ政権下で副大統領を務めていたデルシー・ロドリゲス氏（56歳）を大統領代行に就任するよう要請し、ベネズエラの民主政権への移行に米国が協力することも約束した。そして3日、ベネズエラ最高裁判所は同国大統領が不在となったことを受けて憲法に基づきロドリゲス副大統領の暫定大統領就任を命令し、5日にマドゥロ大統領に代わっ

て暫定大統領が正式就任した。ロドリゲス暫定大統領は同日、「ベネズエラの大統領はマドゥロ氏しかいない」「我々は二度と帝国の植民地にならない」「我々はベネズエラを守り、天然資源を守る準備ができて」「攻撃は野蛮行為だ」と当初米国を批判し、米国に対してマドゥロ夫妻の即時解放を要請していた。ロドリゲス氏は外相などを歴任した後、2018年にマドゥロ政権の副大統領に任命され、2024年には石油相にも任命された「ベネズエラ経済の重要人物」とされる。トランプ大統領はロドリゲス副大統領には米国と協力する以外に選択肢はないと言明し、1月14日に初めて電話会談を行って米国との協力関係、外交関係の回復で合意した。その後、ロドリゲス暫定大統領は「共通の発展に向けて共に取り組むよう米国政府に呼びかける」とSNSに投稿し米国と協力する姿勢を示し、既に米国のジョン・ラトクリフCIA長官と1月15日、クリス・ライト・エネルギー長官と2月11日にそれぞれベネズエラで会談、対面し、米国とベネズエラの外交関係回復で一致した。

ルビオ国務長官は1月7日、米国が軍事作戦を展開したベネズエラを「安定化」「復興」「移行」の3段階で同国を再建すると発表した。ルビオ国務長官はベネズエラの石油の販売収入を同国再建資金に充て再建計画の第1段階は「安定化」、第2段階は「復興」、第3段階は「移行」と説明し、具体的に第1段階はベネズエラで滞留する原油を米国が引き取り販売、収益はベネズエラに還元して経済を軌道に乗せる、第2段階は米国や西側諸国の企業がベネズエラに進出、弾圧されていた野党政治家らと旧政権側との和解を促進する、第3段階は選挙を実施して新政権へ移行する—という内容であった。一方、マドゥロ大統領夫妻は1月3日に航空機でニューヨーク州の空軍基地に到着し、ブルックリンのメトロポリタン拘置所に収容。麻薬テロ共謀罪を含む複数の罪状、夫人はコカイン密輸共謀罪などで起訴。マドゥロ大統領は1月5日にニューヨーク州の連邦地裁に初めて出廷し、麻薬テロ、コカイン密輸の共謀、機関銃および破壊的装置の所持を含む4つの刑事訴追について無罪を主張している。2回目の連邦地裁出廷は3月26日で約1時間10分の審理となったが、弁護士費用の負担を巡る話し合いで起訴内容の審理には至らなかった。

トランプ政権のベネズエラ攻撃、マドゥロ大統領の拘束実施に関して、国連のアントニオ・グテレス事務総長は米国の軍事行動が「危険な前例になり得る」「国際法の規範が尊重されていないことを深く懸念している」と非難声明。ベネズエラと深い関係を持つ中国とロシアも非難声明や談話を発表。欧州、EU各国も国連憲章と国際法の原則尊重と自制を要請する反応を相次いで示した。しかし、トランプ大統領はベネズエラについては「米国が運営する」「我々が、非常に儲かるやり方で再建する」「私には国際法は必要ない」「私を止められるのは私自身の道徳だけだ。私の心だ」と反論。このトランプ政権によるベネズエラ軍事力行使に対する米国内世論調査によると、CBSニュースは米国がマドゥロ政権打倒のために軍事力行使したことについて不支持が52%、支持が48%、また経済誌「エコノミスト」と調査会社ユーガブの調査では不支持が44%、支持が33%、ロイター通信と調査会社イプソスでは不支持が34%、支持が33%であった。

西半球、麻薬対策絡みでもう1つの注目された事案に3月7日、フロリダ州マイアミで中南米12カ国首脳が招かれて開催された「米州の盾首脳会議」があった。同首脳会議では麻薬密売や組織犯罪対策についての協議が行われ、軍事面で協力が想定される「米州反カルテル連合」設立も含んだ協定に署名がなされた。同協定には麻薬カルテル解体にあたって必要な戦闘力のために、米国がパートナー国の軍隊を訓練し動員するとしており、同連合には首脳級出席のなかった5カ

国も加わって米国と中南米計 17 カ国で構成されるとした。首脳会議に参加した 12 カ国首脳は、アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領、ボリビアのロドリゴ・パス大統領、コスタリカのロドリゴ・チャベス大統領、ドミニカ共和国のルイス・アビナデル大統領、エクアドルのダニエル・ノボア大統領、エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領、ホンジュラスのナスリー・アスフラ大統領、パナマのホセ・ラウル・ムリーノ大統領、パラグアイのサンティアゴ・ペニャ大統領、トリニダード・トバゴのカムラ・パサード・ビセッサ首相、ガイアナのイルファーン・アリ大統領であったが、なかでもチリのホセ・アントニオ・カスト大統領は 3 月 11 日に大統領に正式就任する予定となっていたが就任前の参加であった。不法移民の国外追放や強硬な治安対策などを掲げ、左派から右派へと政権交代に成功したカスト政権は、西半球への関与を強めるトランプ政権にとって強力な同志国となった。

不参加国はブラジル、メキシコ、コロンビア、ペルー、ウルグアイ、グアテマラ、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアなどであったが、メキシコは米国との協力で 2 月に中西部ハリスコ州で軍事作戦を展開しメキシコ最大規模の麻薬組織「ハリスコ新世代カルテル (C J N G)」の首領「通称：エル・メンチョ」の異名を持つネメシオ・オセゲラ容疑者 (59 歳) を殺害。3 月には米軍がエクアドル軍とともに麻薬対策として同国の指定テロ組織に対する軍事作戦を開始。トランプ政権はドンロー主義の下、中南米からの麻薬の流入を強く問題視し、抑え込みを図る姿勢をアピール、それがベネズエラ攻撃、米州の盾首脳会議開催へとつながった。トランプ大統領はベネズエラからの石油供給が遮断されたキューバは「間もなく崩壊する」と度々発言、2 月 28 日の米国・イスラエル軍によるイラン攻撃以降はキューバ問題への対応を示唆している。世界最大のコカインの生産国で米国に流入するコカインの約 9 割がコロンビア国産だとして 2025 年 10 月に制裁対象国に指定したコロンビアも問題視し、トランプ政権はコロンビアのグスタボ・ペトロ大統領を「違法な麻薬組織指導者」と呼んで同国への財政支援を打ち切り、同大統領にも制裁を発表していたが、両首脳は 2026 年 2 月 3 日にホワイトハウスで初めて会談し、麻薬対策で協力することで一致した。

対イラン攻撃・戦争：トランプ政権は 2026 年に入って南米ベネズエラを攻撃し、同国のマドゥロ大統領を拘束・逮捕した。その一方、中東情勢ではイランの核開発問題を第 1 期政権時から重視しイランに対して圧力をかけ続けてきた。2025 年 1 月に発足したトランプ政権は 4 月 12 日にオマーンの仲介で「第 1 回米国・イラン高官協議」を開催して核問題を討議、同協議は 5 月 23 日の第 5 回開催まで続いた。だが、5 月 31 日にイラン核合意を検証する I A E A (国際原子力機関) が、イランが保有する濃縮度 60% のウラン製造が加速しているとの報告書が加盟国に配布され、米国・イラン高官協議にもそれが大きく影響した。6 月 13~25 日まではイランとイスラエルによる「12 日間戦争」、その 13 日にはイスラエル軍がイランの核関連施設を空爆し、21 日には米軍がイランの核施設 3 カ所を空爆するに至った。その後、2025 年 12 月から 2026 年 1 月にはイラン国内で経済の困窮から政府に対する国民の抗議デモが連日発生し、それによる死者数が数千人規模となった。2 月に入り第 1 回が 6 日、第 2 回が 17 日、第 3 回が 26 日と米国・イラン高官協議が再び開かれて第 4 回目の次回協議が 3 月 2 日にウィーンで開催することで合意していたが、その前の 2 月 28 日にイスラエル軍とともに核開発を進めるイランに対して攻撃、空爆を実行し、イランの最高指導者アリ・ハメネイ師ら軍幹部も殺害した。

トランプ大統領はこの対イラン軍事作戦を「壮絶な怒り（エピック・フューリー）」と称してその目的、目標に関してはイランの核兵器保有の阻止、ミサイル戦力や生産基盤の破壊、親イラン武装組織への支援停止、海軍の全滅などにあると説明した。しかしこの攻撃、空爆を機会にイラン側からの報復攻撃も加わって戦闘は中東各国を巻き込んで拡大し、油田やエネルギー施設の攻撃を行うなど混沌として出口の見えない長期化の様相を呈した。と同時に、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により世界のエネルギー価格も高騰し、世界経済への打撃もみられるようになっている。トランプ大統領がイラン攻撃に「ゴーサイン」を出したのが攻撃前日の2月27日、東部時間午後3時38分、攻撃はそれから約9時間半後の28日午前1時15分、イラン現地時間午前9時45分で、サイバー軍と宇宙軍が最初に動き出し、イランの監視、通信、反撃能力を混乱、低下、麻痺させて戦闘機や空中給油機、早期警戒機など100機以上が陸上、海上の拠点から発進、爆撃が開始された。攻撃前には原子力空母「エブラハム・リンカーン」「ジェラルド・フォード」の2隻を中東地域に配備し、攻撃に際してはB2爆撃機、自爆型ドローン、地対空ミサイル「パトリオット」、高高度迎撃ミサイルシステム（THAAD）、F16、F18戦闘機などが投入された。攻撃開始後1週間で被害も拡大し、死者はイランで1230人、イスラエルで11人、UAEで3人、クウェートで4人、バーレーンで1人、オマーンで1人、レバノンで123人、イラクで2人、米軍関係者も7人となり、イランではハメネイ師や軍幹部、南部小学校攻撃では175人の死者が出るなど多数の死者を伴った。イスラエルではテルアビブで建物多数、中部でミサイルが着弾して死者、レバノンではイスラエルがヒズボラへの攻撃、クウェートでは米軍戦闘機が誤射で墜落、UAEでは東部産業区、アブダビ、ドバイの国際空港、サウジアラビアでは石油関連施設、カタールではLNG生産停止、キプロスは英軍基地に無人機攻撃、スリランカ沖では米潜水艦がイラン軍艦を撃沈するなどがみられた。

米国とイスラエル軍によるイラン攻撃、それに伴うイランの報復攻撃は止むことがなく激しさを増している。その要因の一つはイランの最高指導者アリ・ハメネイ師の殺害と軍関係者の一度で多数のイラン側幹部殺害による。米国のCIAとイスラエルの諜報特務庁（モサド）は共同で調査を行ってハメネイ師を含むイラン政府、軍高官らが28日午前に首都テヘランにある最高指導者事務所で会合が行われるとの情報を事前に得ていたとされる。それに基づいて28日に攻撃が行われハメネイ師とその妻や当時1歳2カ月だったその家族、アジズ・ナシルザデ国防相、アリ・シャムハニ最高国家安全保障会議事務局長などイランの軍・情報機関の中心人物8人が一度に死亡し、死者の中にはモハンマド・パクプール総司令官らイスラム革命防衛隊（IRGC）総司令官ら主要幹部4人も含まれていた。殺害されたハメネイ師の娘、義理の息子、孫、義理の娘も空爆で死亡し、同じ邸宅に居て負傷したとされる次男のモジタバ・ハメネイ師が一命をとりとめた。モジタバ・ハメネイ師は第3代最高指導者となったが、彼は故アリ・ハメネイ師の次男として1969年9月8日にマシュハで生まれた。イランの政治家、イスラム法学者でもある。モジタバ師は17歳で高校を卒業した後、1987年頃にイスラム革命防衛隊に初めて入隊、イランにおける宗教の中心地のひとつ、ゴム市内の神学校でシーア派神学を教える中堅聖職者として活動を行ってきた。思想的に父親と同じく強硬保守派であり、イラン国内の反政府勢力を弾圧し、外敵に断固として抵抗する政策を支持してきた。1997年にゴラームアリー・ハッダード＝アーデル（2004～08年まで国会議長）の娘ザフラーと結婚。2019年にはモジタバ師がタリバン、ヒズボラ、ハマース等のテロ行為援助の疑い及びバスイージと癒着した上で国民の抗議デモに対する暴力的な鎮圧に加担したとして米国の財務省から制裁対象に指定。長らく公職には就いていなかったもの

の、イランの情報・治安機関の重要人物とつながり、父・アリの存命中の関係などにより後継者の一人と目されていた。

モジタバ師はイラン専門家会議が執行する最高指導者選挙において選ばれる後継者の有力候補となり、3月8日に後継の指導者に選出され、9日に専門家会議がモジタバ師を最高指導者に選出したと発表した。なお、モジタバの妻は先のイスラエル軍の空爆の際に死亡したとされる。ただ、イラン国営放送などは、モジタバは先の空爆の際にイスラエル軍の攻撃のターゲットとなり負傷して障害を負ったとも伝えられ、攻撃が行われた28日以降は公に姿も現さなかったが、3月12日になってようやく自身の声明が発表された。モジタバ師が最高指導者に就任したことで、対米強硬派で革命防衛隊と緊密な関係を築いていること、一連の攻撃で父や妻など親族を殲滅させられたことなどから、父の路線を受け継ぐ形でイスラエル・米国軍に対して徹底抗戦する可能性と言われている。事実、3月12日にモジタバ師が最高指導者として発表した初めての声明では米国やイスラエルに徹底抗戦する姿勢を明確にした。逆にイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は同日の記者会見で、モジタバ師が殺害対象になっていると名指しで警告。また、トランプ大統領はモジタバ師の選出を受けて「失望した。同じ問題が繰り返される」と批判する。しかし、モジタバ師自身の姿、映像、肉声の音声などは一切公表されていないために様々な憶測を呼んでいることも事実だ。負傷しており外見が損なわれた公算が大きいとか、攻撃を受けて負傷したモジタバ師がイラン国内での治療を断念しロシアに移送された上で手術を受けた、公の場に姿を見せないのは戦時中で危険であるからなど様々な憶測も飛び交っている。

トランプ大統領はイラン攻撃を実施した2月28日、NBCとのインタビューで「ハメネイ師は死亡したとみられる」「イラン指導部の多くは消えた」と発言。そして同日、自身のSNSに「歴史上もっとも邪悪な人物の一人であるハメネイが死んだ。これはイランの人々にとってだけでなく、ハメネイとその血に飢えた巨悪な暴徒どもに殺され、ずたずたにされてきた全てのアメリカ人、そして世界の多くの国々にとっても正義である。これはイラン国民が自分たちの国を取り戻すための史上最大のチャンスである」と訴えた。ちなみに、今回のイラン攻撃に関する米国民の反応は、2月28日～3月1日に実施したCNNテレビの世論調査では攻撃支持が41%で、支持しないが59%、3月2日調査実施のCBSテレビでは支持が44%、不支持が56%、2月28日～3月2日調査実施のFOXニュースでは支持と不支持がいずれも50%という結果であった。その後、3月20～23日のロイター通信と調査会社イプソスによる世論調査では、トランプ大統領の支持率は36%まで低下し、イラン攻撃を開始して以来ガソリン価格が高騰し米国経済が「やや弱い」「非常に弱い」が63%に達し、イラン攻撃を支持する割合は35%まで低下し、逆にイラン攻撃に反対が61%までに上昇している。その他、3月17～20日のCBSニュースの調査でもイランへの軍事攻撃には不支持が60%、支持が40%となっている。

厳しい反応を示す米国民や国際世論を背に、トランプ大統領は同軍事作戦開始から1カ月となる前の3月26日、米国・イスラエルが続ける対イラン軍事作戦を巡り、自身が警告してきたイランの発電所などへの攻撃について猶予期間の延長を発表。その後も度々停戦延長を続け、4月11日のパキスタン政府仲介の首都イスラマバードでの初の米国とイラン政府代表团による停戦協議「イスラマバード会談」は12日未明まで21時間にわたって行われたものの決裂。再開の目途も立っていない。米国はイランの核施設の解体やウラン濃縮の停止など核開発計画の放棄を強

く求めると同時に、I A E A への高濃縮ウラン引き渡し、親イラン勢力への支援停止、更にイランのホルムズ海峡の支配は容認しないとの立場を主張。これに対してイラン側は米国に攻撃停止と再攻撃しないことの保証、攻撃被害に対する賠償金支払い、親イラン勢力への攻撃停止、米国のイラン港湾封鎖の解除、核開発問題は先送りとの主張で真っ向から対立。その一方で、イスラエルとレバノンの間で親イラン派ヒズボラへのイスラエルの攻撃問題で合意するも依然としてイスラエル軍の攻撃が続いており問題化。

ビュー・リサーチ・センター（P R C）の4月7日発表の世論調査によると、米国民の対イスラエル好感度は37%、好ましくないが60%に上って2025年の53%から上昇、更にネタニヤフ首相に対しても世界情勢に関して正しい行動を取ることに信頼していないとみる米国人が59%に上昇しているとの結果が出ている。トランプ政権が開始したイスラエルとのイラン攻撃・戦争は原油価格高騰で世界経済の低迷につながると同時に、イランはロシア、中国、北朝鮮との連携を深める要因となり、米国はイラン戦争に加えウクライナ戦争なども手伝って欧州、N A T O との対立、亀裂を大きくしている。トランプ政権のこうした失策ともみられる外交対応には、事前に十分な準備や協議、検討がなされずにトランプ大統領「個人」のイニシアティブによって事が開始されているような傾向がみられる。

～中南米～

2025年は中南米諸国で大統領選挙が相次いだ。エクアドルで2月9日（4月13日に決選投票）、ボリビアで8月17日（10月19日に決選投票）、アルゼンチンでは議会選挙（10月26日）、そしてチリでは11月16日（12月14日に決選投票、結果は24日発表）、ホンジュラスでは（11月30日）にそれぞれ大統領選挙が実施され、2026年に入って2月1日にはコスタリカ、4月12日にはペルー（6月7日、ケイコ・フジモリ候補とロベルト・サンチェス候補の決選投票）でも大統領選挙が実施された。中南米ではこれまで反米左派政権誕生が相次いできたが、2025年に入ると一転して米国のトランプ政権誕生との絡みを思わせる揺り戻しのような右派政権誕生が相次ぐ。そうした意味では、5月31日にはコロンビアで、10月4日にはブラジルでも大統領選挙があり、現在は左派政権であるがその行方が注目される。「ドンロー主義」として中南米を含む西半球を外交優先として重視する米国のトランプ大統領は1月3日未明、ベネズエラを攻撃、同国のマドゥロ大統領を拘束し、米国へ連行した。トランプ政権はマドゥロ大統領夫妻を麻薬密売・テロなど4つの罪状で逮捕、1月5日と3月26日にニューヨーク連邦地裁に出廷させる一方、現在はベネズエラと個人的制裁を解除したロドリゲス暫定大統領（1月5日に正式就任）と協力関係の下で大使館業務を再開し、7年ぶりに外交関係を回復して第1段階「安定化」、第2段階「復興」、第3段階「移行」という同国の再建計画案に基づいて関りを強めている。

そうした中南米の情勢の下で3月7日、フロリダ州マイアミ近郊のドラルでトランプ政権は中南米12カ国首脳と「米州の盾サミット」と名付けた首脳会談を開催した。そして、同首脳会談では米国が重視する麻薬対策などで連携することで合意した。トランプ大統領は同政権に近い保守系政権を中心に結束を呼び掛け、西半球における米国の影響力強化を掲げる「ドンロー主義」を本格的に始動した。同日開催の「米州の盾」と名付けられたサミットには、アルゼンチンのミレ

イ大統領やエルサルバドルのブケレ大統領、11日就任予定のチリのカスト大統領ら中南米12カ国首脳が参加。米国側からはルビオ国務長官、ヘグセス国防長官、ベッセント財務長官らトランプ政権の重要閣僚も出席した。今回はトランプ政権と関係が近い国のみを招待し、左派政権のブラジル、メキシコ、コロンビアなどは招待しなかった。トランプ大統領は同サミットにおいて「この半球において、敵対的な外国の影響力が足場を築くことを決して許さない」と述べ、参加国の連携強化を呼び掛けた。また、麻薬カルテルを撲滅するために中南米17カ国と「軍事連合」を結成したとも発表した。トランプ大統領は7日、同サミットで演説し、体制転換を狙って圧力をかけているキューバを巡り、「ルビオ国務長官や私らと交渉中だ」「彼らは交渉したがっている」「これまでの体制の姿は最後の瞬間を迎えている」「我々がベネズエラで歴史的な変革を成し遂げたように、キューバでも大きな変化が間もなく訪れるだろう」と述べ、ベネズエラの次には大統領の退陣、体制転換を求めてキューバへの圧力、対処を考えている発言を繰り返した。トランプ大統領は第2期政権スタート時から西半球域でのカナダの51番目州、パナマ運河とグリーンランド領有なども主張してきた。

1. ボリビア大統領選挙

南米ボリビアでは、2025年8月17日に左派ルイス・アルセ大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施された。アルセ大統領は2020年11月8日～2025年11月8日までの1期5年を任期とし、5月13日には8月に実施される次期大統領選挙で再選は目指さないと、選挙戦への不出馬を宣言した。それに伴って、8月17日に8人の候補者が出馬して大統領選挙戦が展開された。8月17日の選挙戦では8人のうち有効票の過半数を獲得するなどの当選要件を満たした候補はおらず、上位2人の候補はいずれも野党候補で中道派「キリスト教民主党（PDC）」のロドリゴ・パス上院議員（57歳）と、右派「自由と民主主義同盟（LIBRE）」のホルヘ・キログ元大統領（65歳）が10月19日に行われる決選投票へ進むことが確定した。野党候補のこの上位2人の候補は外貨不足、物価上昇、燃料不足が続いて疲弊している同国経済の立て直しを最優先の選挙公約と位置付けた点では一致していた。選挙管理当局が開票率95%時点で発表した集計では、パス氏の得票率が32%で、キログ氏は27%であった。その他の候補、与党「社会主義運動党（MAS）」から出馬したエドゥアルド・デルカスティジョ氏（36歳、前内相）は3%で6位、有力候補だったアンドロニコ・ロドリゲス上院議長（36歳）は4位で得票率8.11%であった。与党は主導権争いで分裂し、複数出馬した左派候補者は軒並み失速した状態にあった。事前の世論調査でトップだった実業家で右派のサムエル・ドリアメディナ氏（66歳）の得票率は20%で3位。そうした中、決選投票に進めなかった3位のドリアメディナ氏は直ちにパス候補の支持側に回り、パス氏が優位に転ずる形となった。

大統領選挙の決選投票は10月19日に実施された。決選投票で勝利した新大統領は2025年11月8日に就任する予定で、大統領任期は5年となる。新たな大統領の誕生で、暫定政権期を除いておよそ20年間続いた左派政権に同国では終止符が打たれる公算となり、反米色の強かった長期政権から20年ぶりに政権交代が実現する見込みとなった。ボリビアでは中南米の反米左派を代表するモラレス元大統領が2006～19年まで14年間にわたって国を率いた。4選を目指した2019年大統領選挙で不正疑惑を受けてメキシコに亡命した経緯がある。10月19日に行われた大統領選挙の決選投票では野党の中道派PDC候補のパス上院議員が勝利し、反米左派の社会主義政権から約20年ぶりの政権交代が確定、米国との関係を修復する方向となった。与党の左派政

権MASは党内抗争で分裂し、経済危機によるインフレにも対応できず、MASの候補は8月17日の第1回投票で敗北した。パス上院議員と右派LIBREのキロガ元大統領が決選投票に進んだが、パス候補は中道左派ハイメ・パス・サモラ元大統領（任期1989～93年）の息子で約20年間、市長や国会議員を務めた。パス候補は南部タリハ県出身の上院議員で「すべての人のための資本主義」を唱え、穏健な政策を掲げ庶民に支持されてきた。父親が軍事政権の迫害を受け亡命中だったこともありスペインで生まれ、幼少期はチリ、ペルー、アルゼンチンなど10カ国以上を点々とした。15歳でボリビアに戻り、その後、米国・アメリカン大学で政治経営学の修士号を取得。2002年にタリハ県下院議員に当選して政界入り。タリハ市議を経て、2015年には同市長に就任。妻マリアさんとの間に1男3女。選挙期間中もパス候補は米国に出向き、トランプ政権当局者と面会。ルビオ国務長官は10月14日、パス候補について「米国との強固でより良い関係を望んでいる」「両候補はより良い対米関係を望んでいる。この選挙は変革のチャンスだ」との支持発言。

パス候補は任期5年に向けて11月8日に大統領に正式就任したが、政府所在地ラパスの集会で勝利宣言し、「ボリビアは民主主義の行使により勝利した。一步一步、国際社会での地位を20年ぶりに取り戻す」「ボリビアには変化と刷新の風が吹いている」とアピール。選挙管理当局が19日夜に発表した開票率98%時点の速報集計では、パス氏の得票率は52.59%、右派のキロガ氏の得票率は47.41%だった。選挙管理当局は、パス氏のリードは覆らないと判断。約20年間続いた反米色の強い左派のMAS政権に終止符、終わりを告げた。大統領選挙の最大の争点は経済の立て直しで、パス候補は経済再建に当たって中央政府と地方政府との関わり方を見直す方針を示し、中央政府から地方自治体に権限と予算を移す「50-50 アジェンダ」を選挙公約に掲げた。約20年間続いた左派MASはドルなどに依存しない国家とするための外貨規制や独自のエネルギー政策を採ってきたが、今回の政権交代により国際社会との関係も変化の兆候となっている。パス氏はハードルは高いもののAPEC加盟を目指すともコメント、更に自身の任期5年間は「権力のためではなく、国家と国民へのサービスのためにある」として国民の自由、民主主義、法の尊重、団結を国民に呼び掛けた。

11月8日に行われた就任演説では疲弊した経済の再生と国際社会への復帰を優先課題とすることをアピール。そして、12月17日にはマクロ経済安定化のための政策パッケージを決定、その具体化に向けた方向性が示された。大統領令は全121条で構成されており、第1条「目的」には国民生活の質の改善とボリビア経済の再興を図るため、資金流動性、外貨準備、燃料エネルギーの供給、企業の生産投資活動の活性化、雇用環境などの分野で手段を講じると記されている。このボリビア政府の決定に対して、米国のルビオ国務長官は12月18日、「ボリビア政府が発表した経済改革パッケージは長年の誤った政策で失われた安定性、繁栄、投資を呼び込むものであり、米国政府として歓迎する」とのメッセージを発表した。ボリビアのリチウム推定埋蔵量は全世界の20%を占めるとされており、ボリビア、アルゼンチン、チリの南米3カ国の国境周辺は世界のリチウム埋蔵量の半分を占める「リチウム三角地帯」とも呼ばれている。

2. チリ大統領選挙

チリでは2025年11月16日、大統領選挙が実施された。チリの大統領は国民の直接選挙によって選出され、任期は4年で、1980年採択の現行憲法によって連続再選は認められていない。従

って記憶に新しいところで、同国初の女性大統領として2006年3月11日～2010年3月11日まで就任したミシェル・バチェレ元大統領の名前が想起される。彼女は2010～14年に就任したセバ스티アン・ピニェラ元大統領の後、再び2014年3月11日～2018年3月11日に2度目の大統領職を務め上げた。つまり2期連続ではなく、1期4年間を置いて2度大統領に就任した。バチェレ元大統領はチリの第34代、36代大統領であったと同時に、外科医、小児科医でもあり、さらには南米諸国連合初代議長、国連の初代UNウイメン事務局長、第8代人権高等弁務官でもあった。そして、2026年には次期国連事務総長の有力候補の1人としても名を連ねている。

チリで大統領選挙に出馬するには出生時に全てのチリ国民の権利を有する国民であること、選挙時に35歳以上であること、さらには前科がなく有権者登録をしていることなどがその条件になるとされる。そのチリでは11月16日、現職左派ガブリエル・ボリッチ大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施された。大統領選挙には8人の候補者が立候補し、選挙戦は治安悪化や急増する移民への対応などが大きな選挙戦の争点となった。11月16日の選挙結果は選挙管理委員会の中間集計（開票率94.59%）によると、与党左派連合候補のジャネット・ハラ前労働・社会保障相（51歳）と右派候補のホセ・アントニオ・カスト元下院議員（59歳）が優位に立ち、ハラ候補が得票率26.78%で首位、カスト候補が得票率24.02%となったが両候補とも当選要件となる過半数には届かず、上位2人の候補による決選投票となることが確定した。決選投票では右派候補の乱立で分散した保守票がカスト候補に集まるのではないかとみられ、カスト候補の優勢が事前に伝えられていた。退任するボリッチ前大統領は16日、決選投票に勝ち進んだハラ候補とカスト候補の両候補に対して祝意を伝えた。

そして、12月14日に行われた大統領選挙の決選投票では、第1回選挙で2位だった右派のカスト候補が逆転勝利した。カスト候補は米国のトランプ大統領と同様に不法移民の国外追放などを掲げており、同候補が勝利すればチリでも親米政権が発足することになると見込まれた。中南米では2018年以降左派政権が相次いで誕生し、10月のボリビア大統領選挙でも左派候補が敗退するなど揺り戻しが起きており、米国のトランプ大統領に近い政治姿勢の政権が勢いを増している。アルゼンチンのミレイ大統領、エルサルバドルのブケレ大統領、エクアドルのノボア大統領などがその事例で「カスト氏も当然同じ路線を取る」と予測されている。選挙管理当局が14日夜に発表した開票率99.89%時点での速報集結では、カスト候補の得票率が58.17%、得票数が約725万票、ハラ候補が41.83%、約522万票で、カスト候補がハラ候補を大きく上回った。しかもカスト候補は史上最多の投票数を記録し、全州において勝利した。カスト候補は14日夜、トランプ大統領の「米国第一主義」に似たスローガンを繰り返し、「チリが勝利した」「私たちの目標は、常にチリを第一にすることだ」「法律を順守しない人は去らねばならない」と勝利宣言。一方のハラ候補は同日、「当選したカスト氏と連絡を取り、成功を祈った」と敗北宣言した。

11月の第1回投票の結果、与党左派連合として出馬したハラ氏とカスト氏が決選投票で争ったが、大統領選挙では悪化する治安への対策や移民問題が主な争点であった。カスト氏は2017年から3度目の挑戦で大統領の座を射止めたが、前回の大統領選挙ではボリッチ前大統領に決選投票で敗れた。カスト氏はベネズエラ人をはじめとする移民の流入を問題視し、不法滞在への対応を強化する方針を訴えた。米国のルビオ国務長官は14日、カスト候補の勝利を祝福する声明を発表し、「(新政権と)緊密に連携し、繁栄に向けて共に取り組む」「治安強化、不法移民の根絶

といった共通の優先事項を推進すると確信している」と述べ、米国がチリと治安改善や貿易促進での協力を期待するとの声明も発表した。そのほか、アルゼンチンのミレイ大統領が「中南米の自由を守る一歩」と祝意を表明し、ペルー、エクアドル、パラグアイなどもチリとの関係強化を表明した。しかし、コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領はSNSで「右傾化ファシズムの前進」とカスト候補を批判した。

カスト次期大統領は就任前の1月20日、スタートさせる自らの政権の閣僚名簿を発表した。その閣僚名簿によると無所属が16人で、カスト氏と同じ共和党所属メンバーは2人しかいない。また閣僚経験や行政での業務経験のあるメンバーに限られている点にその特徴があった。さらに、カスト氏は大統領選挙で当選してから10日足らずで周辺3カ国を歴訪し、治安・移民問題への対応や経済協力の強化を主要議題として各国首脳や外相と会談した。カスト氏は当選直後の12月16日にアルゼンチンを訪問し、ミレイ大統領と会談。同会談で両首脳は、安全保障や国境管理、組織犯罪対策、貿易・投資促進、経済分野での協力などについて話し合った。また、両国関係が新たな勢いを得ているとの認識で一致し、今後は自由と私有財産の擁護を原則とし、協力と信頼に基づいて両国関係を進展させていくことを確認した。会談中、ミレイ大統領は2026年3月11日に行われる大統領就任式への出席も約束した。そして、12月22日にはペルーを訪れ、同国のウゴ・デ・セラ外相と会談した。ペルー外務省によると、同会談では治安対策や不法移民問題など共通課題への対応について協議。カスト氏は両国が協力し調整を図ることが重要だと強調するとともに、2026年1月中にペルーを公式訪問する意向も示した。23日にはエクアドルでダニエル・ノボア大統領と会談。両者は、組織犯罪対策、不法移民の管理、国境地域の経済活性化を主要議題とし、両国間の関係強化について議論した。カスト氏は「組織犯罪は大陸全体にとって深刻な問題だ。各国は協力して取り組む必要がある」と強調し、ベネズエラからの不法移民を母国に戻すための「人道回廊」の創設も提案した。

カスト大統領は2026年3月11日に正式就任、任期は4年となる。就任した右派のカスト大統領は、ドイツ系チリ人の政治家、両親はバイエルン出身で第二次世界大戦後にチリに移住、帰化した。彼の兄ミゲル・カスト氏はアウグスト・ピノチェト政権で国務大臣、チリ中央銀行総裁を務めたシカゴ学派のエコノミストだった。両親の祖国ドイツを含む欧米諸国ではカスト氏を超保守主義、右派ポピュリズム、極右、ネオ・ファシズムなどと評している。カスト氏は不法移民への強硬姿勢などから「チリのトランプ」とも呼ばれている。2017年から3回目の挑戦でやっと大統領の座を勝ち取った。10人兄弟の末っ子。大学時代に政治活動を始め、地方議員を経て下院議員を3期務めた。初めて挑んだ2017年の大統領選挙では、かつて軍事独裁政権を率いたピノチェト氏を擁護し、「ピノチェト氏が生きていたら私に投票しただろう」と語った。前回の2021年大統領選挙決選投票では左派のボリッチ大統領に惨敗した。カスト氏の妻も弁護士で夫妻の間には9人の子供がいる。カスト大統領は1966年1月18日サンティアゴ生まれの弁護士で、2002～18年に下院議員を務め、2019年にチリ共和国を創設。保守的価値観を軸に、治安・家族政策を重視する姿勢で知られている人物。

3月11日の大統領就任式典には各国首脳・要人に加え、ノーベル平和賞受賞者でベネズエラ野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏らも出席した。就任したカスト大統領はサンティアゴの大統領府ラ・モネダ宮殿前で初演説を行い、チリの現状を「想像以上に悪い状態」と評価し、「非

常事態政府」として即時かつ強力な政策対応が必要との認識を示した。そして新政権の最優先事項として治安、経済、教育を掲げ、「私はチリ国民のために働くために選挙に勝利したのであり、その仕事は今日から始まる」と国民に訴えた。演説では最優先事項について主に次のように述べた。治安対策では組織犯罪や麻薬密売を「国家の真の敵」と定義し、警察や軍への全面支援、厳格な国境管理の実施を強調。不法移民対策として、必要に応じて国境への物理的障壁の設置にも言及した。カスト大統領は就任当日、トランプ大統領と同じように複数の大統領令に署名した。これらには、チリ北部国境における治安緊急事態への対応、不法移民対策の強化、全省庁を対象とした監査の実施などが含まれており、「非常事態政府」の方針を即時に具体化する措置となった。また、4月15日には就任後初の国民向け演説で、政権1カ月の成果と、今後議会に提出する予定の「経済社会復興・開発法案」を示し、治安悪化と低成長を「喫緊の危機」と位置付け、経済成長は国民の生活を向上する手段であると述べ、成長重視の経済改革を行なうと訴えた。

3. ホンジュラス大統領選挙

ホンジュラスでは11月30日、シオマラ・カストロ大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施された。今回の大統領選挙には5人が立候補、出馬し、2023年に断交した台湾との外交関係の復活の是非が大きな選挙戦の争点となった。選挙戦は与野党の新人3候補が接戦となり、選挙後の12月1日時点では野党候補2人が左派の与党後継候補を大きくリードしいずれも現政権が断交した台湾との外交復活の検討をアピールした。現職のカストロ大統領は出馬しておらず、左派の政権与党からはカストロ政権で国防相などを歴任したリキシ・モンカダ候補（自由復興党＝LIBRE、60歳）が、野党からは米国のトランプ大統領が直前に支持を表明したナスリー・アスフラ候補（国民党、前テグシガルパ市長、67歳）と、過去の大統領選挙戦に複数回出馬してきたサルバドル・ナスララ候補（自由党、前副大統領、72歳）の3候補の事実上の選挙戦で接戦となった。全国選挙管理委員会（CNE）が12月1日に発表した開票率56%時点の開票速報では、アスフラ候補が約73万6000票、得票率40%でトップとなり、ナスララ候補が約73万1500票、得票率39.78%の僅差で続き、政権与党のモンカダ候補は30万票台で大きく水を開けられた形となった。米国のトランプ大統領は投票日の4日前にもアスフラ候補に対する支持を表明し、ベネズエラのマドゥロ大統領と激しく対立するトランプ大統領は「マドゥロ氏に対抗しているのはアスフラ氏だ」「アスフラ氏は偉大な大統領になるだろう」と述べ、アスフラ候補が当選した場合にはホンジュラスに対する支援を約束した。

ホンジュラスの次期大統領は今回の選挙を経て2026年1月27日に就任し、任期は4年となるが、ニューヨークの連邦地裁は6月26日に麻薬密売の罪で米国に収監されていたホンジュラスのファン・オルランド・エルナンデス前大統領に禁固刑45年と罰金800ドルの判決を言い渡していたが、トランプ大統領は同大統領選挙前の11月28日に同前大統領に「恩赦」を与えると発表し、同じ党所属のアスフラ候補への投票を呼び掛けた。そして、ニューヨーク連邦高裁は4月8日に同元大統領の控訴審で有罪判決を取り消し、同事件を却下するよう連邦地裁に命じた。つまり、トランプ大統領が恩赦しているので、裁判で争う意味がなくなったと判断したのである。同元大統領はバイデン前政権下の2024年、麻薬組織による米国へのコカイン密輸を手助けしたとして連邦地裁で実刑判決を受け服役中だったが、今回のホンジュラス大統領選挙に絡んで2025年12月にトランプ大統領によって恩赦、釈放されて大統領選挙戦に利用された。

しかし、今回の大統領選挙は接戦が続いたのに加え、システム障害が発生して開票作業が大幅に遅れ、さらには台湾と断交して中国と国交を樹立した左派の与党候補が3位と差を広げられた一方で、台湾との外交関係をアピールする野党2候補が得票率約40%の僅差で上位を争う形となった。12月7日には不正行為に絡んで開票所を開設できなかったためやり直し投票が南部サンアントニオデフロレスで行われるなど、30日の選挙1週間後も結果が判明しなかった。開票率68%時点でも自由党のナスララ候補が40.13%、トランプ大統領が支持する国民党のアスフラ候補が39.71%と僅差で逆転されるも上位は変わらず、左派与党の自由復興党のモンカダ候補は19.09%と脱落した形となった。そして、選挙管理当局は12月10日にも一部の票を数えなおす再集計を行い、10日午前でアスフラ候補が129万8800票余り、得票率40.5%、野党自由党のナスララ候補が125万6400票余り、同39.5%、与党・自由復興党のモンカダ候補が61万800票余り、同19.3%となった。現職後継の候補は脱落し、中道右派の野党候補2人の激しい競り合いの大統領選挙となった。

ホンジュラスには大統領選挙での決選投票の規定はなく、全国選挙管理委員会(CNE)は投票日から1カ月以内に選挙結果を確定させ、当選者を発表しなければならない。ホンジュラスでは2017年の大統領選挙で長時間の開票速報停止後に現職候補が逆転して不正が疑われ、デモが頻発して数多くの死傷者を出した苦い経験がある。そして、12月24日に同国選挙管理委員会は、11月30日に実施した大統領選挙ではトランプ大統領が支持する右派野党・国民党のアスフラ候補が勝利したと正式発表。開票作業はシステム障害の影響などで一時混乱し、選挙管理当局が票を精査、投票日から約1カ月後の決着となったが、同国で右派政権誕生は4年ぶりとなった。同政権は2023年に断交した台湾との外交関係回復を唱えており、政権発足後の対中関係の動向が注目される。アスフラ氏は「国民を裏切るようなことはしない」「ホンジュラスを治める準備はできている」と勝利宣言。2026年1月27日に正式に就任した。ただ、カストロ大統領が11月30日投票の大統領選挙を巡って12月に確定した投票の再集計を求めるなどの動きもあった。

米国のルビオ国務長官は24日、X(旧ツイッター)で当選したアスフラ候補に祝意を示し、米国への不法移民対策や経済関係の強化に向けて「次期政権と協力することを期待している」と投稿。選挙監視団体を派遣した米州機構(OAS)は24日、「不正は確認されなかった」との声明を発表。開票率99.93%時点で、得票率はアスフラ候補が40.26%。39.54%で2位の中道右派・自由党のナスララ候補は集計に不正があったと反発したが、左派与党・リブレ党のモンカタ候補も得票率19.19%に留まった。ホンジュラスは左派から中道右派に政権交代した。中国外務省の林劍副報道局長は25日の記者会見で、「中国はホンジュラスとともに『1つの中国』原則に基づき両国関係を発展させる意向だ」とコメント。中南米・カリブ海地域では2007年以降、中国による切り崩しでコスタリカなど計6カ国が台湾と断交し、外交関係がある国はグアテマラなど7カ国に減った。ホンジュラスはシオマラ・カストロ政権下の2023年に中国に乗り換えた。ホンジュラスでは、麻薬密売や殺人に関与する犯罪組織がはびこり、大統領選挙では治安の改善が争点となった。台湾との外交関係復活が実現するかどうかは不透明さも残るが、ロベルト・フロレス元外相は「野党候補は、現政権が台湾と一方的に断交したことに対する国民の反発を政権批判の材料として利用したが、就任後は国益に基づき、中国との関係を維持する可能性もある」との見解を示す。現在台湾と正式な外交関係を結ぶ12カ国のうち、7カ国が中南米に集中し、グアテマラ、ベリーズ、ハイチ、パラグアイなどが今も外交関係を維持。台湾の林佳竜外交部長は

12月3日、記者団に対し「今回の選挙後、台湾とホンジュラスが平等と相互利益に基づく外交関係を樹立できることを期待している」と述べており今後の動向が注目される。

ホンジュラスの第42代大統領、同国で初の女性大統領として注目され、2022年1月27日～2026年1月27日まで就任したシオマラ・カストロ前大統領（66歳）は2021年大統領選挙で勝利し、就任してきた。彼女はテグシガルパのサッカー場で数千人の前で大統領選挙での勝利宣言を行った。就任式にはスペイン国王フェリペ6世、米国のカマラ・ハリス副大統領、そして台湾からは当時の頼清徳副総統（現総統）が出席。カストロ前大統領は当初、台湾から中国に承認先を替える計画はないし、頼清徳副総統に対しても台湾との関係強化を約束していた。しかし、2023年3月に中国との国交樹立に向けてホンジュラスのエンリケ・レイナ外相を急遽中国に派遣し、それに対して台湾側は不快感を示して駐ホンジュラス大使を召還した経緯がある。3月25日にホンジュラス外務省は台湾との断交を発表し、3月26日に北京でホンジュラス・中国外相が国交樹立に関する文書に署名し、中国との国交樹立がそうした形で成された経緯がある。

混迷した大統領選挙に勝利したナスリ・アスラフ大統領は1958年6月8日、首都テグシガルパ生まれで67歳。2021年に大統領選挙に初挑戦して落選、今回は2度目の大統領選挙への挑戦でやっと権力の頂点に上り詰めた。呼び名は「パピ・ア・ラ・オルデン（父ちゃん、お役に立ちます）」。奉仕の精神と問題解決能力を持つ政治家として知られている人物。「仕事、仕事、そして仕事」がモットーで、選挙戦ではジーンズに作業服姿で各地を巡った。パレスチナ移民の家庭で育ち、建築業で財務を築き、テグシガルパ市議、国会議員を経て、2014年1月25日から2022年1月25日まで同市長を2期8年務めた。市長在任中はトンネルや高速道路などの建設や改修を推進。自らも現場で工事を監督し、重機を操った。旧式の携帯電話「ガラケー」を「実用的だから」と今も使う。妻との間に3女の父親。2025年5月24日にホンジュラス国民党首に就任した人物。

4. コスタリカ大統領選挙

中米コスタリカでは2026年2月1日、2022年5月8日に就任した中道右派ロドリゴ・チャベス大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施された。同大統領選挙にはチャベス大統領の後継候補である国民権党のラウラ・フェルナンデス候補（前大統領府相＝前国家計画・経済政策相、39歳、女性候補）のほか20人が立候補して選挙戦が展開された。選挙管理委員会によると、開票率88.51%時点でフェルナンデス候補の得票率は48.51%となり、2位の経済学者で国民解放党のアルバロ・ラモス候補（42歳）の33%を大きく引き離して勝利した。コスタリカでは大統領の連続再選が認められておらず、現職のチャベス大統領は今回の選挙には出馬できなかった。また、選挙直前の世論調査では与党候補のフェルナンデス氏の支持率が40%、野党候補の支持率は10%にも満たず、1回の投票で決まることがほぼ確実視されていたものの、トップ候補の得票率が4割に満たなければ上位2人の候補による決選投票が4月に行われる可能性もあるとの見方もあり注目された。しかし、今回の大統領選挙は1回目での決着となり16年ぶりの選挙結果となった。

大統領選挙での主な争点は治安対策であった。コスタリカは安定した治安を誇っていたが、近年は麻薬組織の抗争に起因する殺人事件が増加するようになって問題視された。フェルナンデス候

補は、強硬姿勢で治安回復を実現させた同じ中米エルサルバドルと同様に、5000人の収容能力をもつ巨大刑務所の建設を選挙公約として掲げ、2025年には米国から移送された移民を受け入れるなど対米関係も重視。2025年2月1～6日、就任間もないルビオ国務長官はパナマ、エルサルバドル、コスタリカ、グアテマラ、ドミニカ共和国の中米5カ国を歴訪し、コスタリカではチャベス大統領と会談して「世界の他の国もこの国のようになって欲しい」と同政権を称賛し、フェルナンデス候補とも当時面会していた。従ってフェルナンデス次期政権は間違いなくトランプ政権との協調路線の継続になるのではないかと見通された。米国と協調し、安定した経済政策で高い支持率を誇ったチャベス大統領の人氣がフェルナンデス候補への追い風ともなった。

大統領選挙に勝利したフェルナンデス候補は首都サンホセ中心部で1日夜に支持者を前に勝利宣言し、「私を信じてくれたおかげで大統領に選ばれた」「根本的で不可逆的な変化を起こす」と述べ、前政権の取り組みの継続を約束した。フェルナンデス氏は1986年7月4日、プンタレナス生まれ、コスタリカ大学卒（公共政治、民主行政学・学士）。元政治学者でもあるフェルナンデス大統領の就任は5月8日で、任期は4年。コスタリカは成熟した民主主義と治安の良さで「中南米の優等生」「中米のスイス」とまで言われており、現職のチャベス大統領はフェルナンデス次期大統領を全面的に支援してきた。こうしたこともあり、チャベス大統領は将来の大統領選挙に再出馬の可能性や、フェルナンデス政権下での重要ポストに就任することも取り沙汰されている。コスタリカも含め、2025年1月の米国でのトランプ政権発足から中南米では左派政権から右派政権への盛り返しが続いており、チリやホンジュラスの大統領選挙でも右派政権が奪還し、ボリビアでも反米左派政権が退陣した。コスタリカも前政権を引き継いだとはいえ例外ではなかった。

～中国～

1. 国内関係

2026年は「第15次5カ年計画」（2026～30年）の始動の年に当たる。2025年12月31日、習近平国家主席は中央ラジオ・テレビ総局とインターネットを通じた2026年の新年祝辞の中で2025年を回顧し、①我が国のGDP（国内総生産）は次々と新たな節目を突破し、2025年は140兆元（日本円で約3080兆円）に達する見通しである、②中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争の勝利80周年を盛大に記念し、台湾光復記念日を新たに設けた、③科学技術と産業が深く融合し、イノベーション（革新）の成果が相次いで生まれている。AI（人工知能）の大規模モデル開発では切磋琢磨が進み、半導体の自主開発でも新たな突破を実現した一などと表明した。

2026年1月28日、中央紀律検査委員会と国家監察委員会は、全国規律検査・監察機関が2025年に29万752件を立件、37万5604人を処分したと発表、そのうち処分された省・部級以上の幹部は65人に上る。習近平政権発足の2012年以降最多となった。2025年9月12日、全人代常務委員会は王春寧・武装警察部隊司令員ら軍高官4人の全人代代表罷免を明らかにした。10月17日、中国国防部報道官は、何衛東中央軍事委員会副主席（上将）ら9人について、「重大な職務犯罪の疑いがあり、金額が極めて大きいことを理由に、党中央は党籍剥奪に処し、犯罪容疑の問題を軍事檢察機関に送致することを決定した」と発表。何衛東は習近平国家主席が自ら抜擢し、

軍における側近の一人と目されていた人物である。現役の中央軍事委員会副主席が汚職で失脚するのは異例。2026年1月24日、中国国防報道官は、中央軍事委員会の張又俠副主席と劉振立委員（連合参謀部参謀長）を重大な規律・法律違反の疑いで調査していると発表。すでに2023年10月に李尚福（国防部長、國務委員）、2024年6月に苗華（政治委員、海軍上将）がそれぞれ中央軍事委員を解任されている。従って、中央軍事委員会（注：主席1名、副主席2名、委員4名の計7名で構成）に残ったのは、主席を務める習近平国家主席と2025年10月に委員から副主席に昇格した張昇民・中央軍事委員会紀律検査委員会書記のみとなった。

2025年6月13日、中国共産党中央は陳雲生誕120周年記念座談会を北京で開催した。趙樂際政治局常務委員が主宰、習近平国家主席が重要演説を行い、李強、王滬寧、蔡奇、丁薛祥、李希の各政治局常務委員が出席。習近平国家主席は重要演説で、①我々は陳雲同志の崇高な精神の風格を学習し、理想・信念を揺ぎないものとし、必ず勝つという自信を打ち立て、変化と混乱が混ざり合い、錯綜する複雑な情勢を前に、政治的定力（乱されない力）を維持しなければならない、②我々は陳雲同志の豊かな指導経験を学習し、党の経済・社会発展に対する指導能力と自己建設の水準の向上に力を入れなければならないと強調した。

9月8～12日、全人代常務委員会第17回会議が開催され、原子力法、突発的公衆衛生事件対処法、国家公園法、改正仲裁法、法治宣伝教育法、食品安全法の改正に関する決定などが採択された。また、同会議は潘岳国家民族委主任を解任、陳瑞峰氏を同委主任に任命することを決定、全人代常務委員会の「民事・商事の司法共助に関する中国・セルビアの条約」の批准に関する決定、「中国・セルビア（犯罪人）引き渡し条約」の批准に関する決定、個別代表の代表資格に関する全人代常務委代表資格審査委員会の報告を採択した。さらに、同会議は胡曉犁、歐陽昌瓊の両全人代常務委副秘書長を解任して鄧蓉玲を同副秘書長に任命、張勇全人代常務委香港特別行政区基本法委副主任・マカオ特別行政区基本法委副主任・法制工作委副主任を解任して雷建斌を全人代常務委香港特別行政区基本法委副主任・マカオ特別行政区基本法委副主任・法制工作委副主任に任命するとともに、その他の任免案を採択した。

10月20～23日、第20期4中総会が開催され、「国民経済・社会発展第15次5カ年計画の策定に関する党中央の決定」が審議・採択された。第20期4中総会は、①2035年までに中国の経済力、科学技術力、国防力、総合力、国際的影響力を著しく向上させる、②高水準な科学技術の自立自強を加速させ、新たな質の生産力の発展を牽引する、③内需拡大という戦略的基点を堅持し、消費を大々的に喚起し、効果的な投資を拡大しなければならないなどと指摘。習近平中央総書記兼国家主席が政治局を代表して第20期4中総会に活動報告を行うとともに、同決定（討論稿）について説明した。また、同会議は中央候補委員11人（于会文、馬漢成、王健、王曦、王永紅、王庭凱、王新偉、韋韜、鄧亦武、鄧修明、盧紅）を中央委員に増補、張昇民・中央軍事委委員を中央軍事委副主席に充てる人事を決定。さらに、同会議は唐仁健、金湘軍、李石松、楊發森、朱芝松の重大規律違反・違法問題に関する中共中央規律検査委員会の審査報告、何衛東、苗華、何宏軍、王秀斌、林向陽、秦樹桐、袁華智、王春寧、張鳳中の重大規律違反・違法問題に関する中共中央軍事委員会の審査報告を審議・採択、政治局がこれ以前に打ち出した何衛東、苗華、何宏軍、王秀斌、林向陽、秦樹桐、袁華智、王春寧、李石松、楊發森、朱芝松、張鳳中に対する党籍剥奪処分を確認した。

12月10～11日、中国共産党と政府は2026年の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」を開催、質と効率の向上を堅持する方針を示した。同会議は中国経済の現状について「わが国の経済発展における古くからの問題と新たな挑戦が依然として多く、外部環境の変化の影響が深刻化し、国内の供給過剰と需要不足の矛盾が顕著となり、重点分野にリスクと不安要素が比較的多い」と指摘した上で、2026年の経済任務について①内需主導を堅持し、強大な国内市場を築く、②イノベーション（革新）駆動を堅持し、強大な新たなエネルギーの育成に力を入れる、③改革の難関攻略を堅持し、質の高い発展の原動力と活力を増強する、④対外開放を堅持し、多くの分野で協力ウィンウィンを図る、⑤協調発展を堅持し、都市農村癒合と地域連動を促進する、⑥「ダブルカーボン」（カーボン・ピークアウトとカーボン・ニュートラル）によるリードを堅持し、全面的GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進する、⑦民生優先を堅持し、人民大衆のために役立つことをより多く行うため努力する、⑧最低ラインの維持を堅持し、重点分野のリスクを積極的かつ適切に解消する一の8項目を定めた。

2026年3月5～12日、「第14期全人代第4回会議」が人民大会堂（北京）で開催され、「国民経済・社会発展第15次5か年計画に関する決議」「民族団結進歩法案」「生態環境法典」「国家発展計画法」などが採択された。李鴻忠・全人代常務委員会副委員長は「民族団結進歩法案」に関して説明、「民族の復興の偉業と団結・奮闘の上で重大な意義を持つ」と指摘。同法案の採択により、中国政府の少数民族や台湾に対する圧力が一層強まるとみられる。閉幕後の総理による記者会見は2025年と同じく開かれなかった。また、2025年6月2日に許其亮・元中央軍事委員会副主席（75歳）、2026年3月4日に宋平・元政治局常務委員（108歳）がそれぞれ病気のため北京で死去したことが伝えられた。

李強・国務院総理は政府活動報告で、2026年の経済成長率を「4.5～5%」とする方針を表明。同報告は直面する課題として、①一国主義、保護主義が急にエスカレートし、対外貿易は明らかに圧力を受けている、②国内の経済は深刻なモデル転換に直面し、消費、投資の成長力が不足している一ことなどを挙げた。国家統計局によると、2026年1～3月期のGDP速報値は前年同期比5.0%増であり、2025年10～12月期の4.5%増から0.5%伸びている。李強総理は第15次5か年計画の主要目標について、①2035年までに1人当たりGDPを2020年の2倍にし、中等程度の先進国レベルに達するために基礎を打ち固める、②社会全体の研究開発費の伸び率を年平均7%以上とする、③高水準の科学技術の自立自強に着目し、独創的な革新とキーテクノロジー・コアテクノロジーの難関攻略を強化する一などと提起。2026年4月、IMF（国際通貨基金）は中国の同年の経済成長率予測を1月の4.5%から4.4%に下方修正。IMFは中国の2026年の経済成長率予測を下方修正した理由として、脆弱な国内需要や減速する世界経済などを指摘した。

2026年の国防予算は前年比7%増の1兆9095億元（約43兆4000億円）と過去最大規模である。伸び率は5年連続7%増となり、経済不振に苦しむ中でも高い伸びを維持。3月8日、習近平国家主席は第14期全人代第4回会議の軍・武装警察部隊代表の全体会議に出席して重要演説を行い、①政治による軍建設という重要な切り札をしっかりと堅持し、しっかりと運用し、しっかりと発展させ、軍に対する党の絶対的指導をいささかも揺らぐことなく堅持・強化しなければならない

い、②軍内には、党に対して二心を抱く者が絶対にいてはならず、腐敗分子が身を隠す場所が絶対にあってはならず、必ず確固不動に反腐敗闘争を推進しなければならない、③軍事費予算の管理改革を推進し、軍事費の動的な需給バランスをしっかりと取り、経費使用の全チェーンの管理・制御と業績評価を強化しなければならないと強調。同会議には張昇民・中央軍事委副主席が参加。最近の主な動きとして、2025年11月7日、中国メディアは中国軍で3隻目となる空母「福建」が就役したと伝えた。

8月20日、習近平国家主席はチベット自治区成立60周年祝賀活動に出席するため、中央代表団を率いてラサを訪問。21日、王滬寧・全国政協主席が祝賀大会で演説、「いかなる外国勢力の干渉も許されない」と表明した。9月23日、習近平国家主席は新疆ウイグル自治区成立70周年祝賀活動に出席するため、中央代表団を率いてウルムチを訪問。25日の新疆ウイグル自治区成立70周年祝賀大会における演説も王滬寧・全国政協主席が行ったが、それに先立つ24日、習近平国家主席は同自治区の幹部らに対して「社会の安定という目標を堅持すべきだ」と述べ、「国家の統一、民族団結、社会の安定を断固として守るべきだ」と強調した。2026年4月3日、中央規律検査委員会は馬興瑞・前新疆ウイグル自治区党委書記を重大な規律・法律違反の疑いで調べていると発表。また、2025年8月22日、中国共産党中央規律検査委員会と国家監察委員会は、王莉霞・内モンゴル自治区主席を重大な規律・法律違反の疑いで調査していると明らかにした。

2025年11月26日、香港北部・新界地区大埔の住宅ビル「宏福苑」で火災が発生、30日までに146人が死亡した。習近平総書記が火災発生後に犠牲者に哀悼の意を表し、香港政府による消火・救助活動を支持するよう要求。火災の原因として、改修工事で使用されていた発泡スチロールが延焼を拡大させた可能性が指摘されている。香港警察は、火災を利用して政府への憎悪を扇動した疑いで30日までに3人を逮捕。12月5日、香港高等法院（高裁）は、民主派香港紙・蘋果日報（アップル・デイリー）の創業者である黎智英（ジミー・ライ）に対し、外国勢力と結託して国家安全への危害を共謀した2件の罪（香港国家安全維持法違反）及び共謀して扇動的な刊行物を発行した1件の罪（扇動出版物発行の共謀罪）で有罪判決。その後、2026年2月9日、香港高裁は黎智英に禁錮20年の量刑を言い渡した。12月7日、香港立法会選挙（定数90）が投票され、中国返還（1997年7月1日）後、初めて親中派が全議席を独占した。投票者数は約131万人で、前回選挙（2021年）より約3万3,000人減少。投票率は31.9%であり、前回選挙で記録した過去最低の30.2%を辛うじて上回ったものの、2番目に低い結果となった。12月14日、香港民主派の主要政党、民主党は党大会を開き、正式に解散を決定。中国政府が反体制的な言動を取り締まる香港国家安全維持法（国安法）の施行（2020年6月）以降、香港では民主派政党の解散が相次いでいる。民主党の解散によって、主要な民主派政党は全て姿を消した。9月14日、マカオ特別行政区第8期立法会選挙が実施され、計26人の議員を暫定的に選出。前回選挙（2021年）と同様、民主派は獲得議席ゼロに終わった。

2. 対外関係

2026年1月20日、何立峰・国務院副総理はWEF（ダボス世界経済フォーラム）の年次総会で挨拶、①自由貿易を揺るぎなく支持し、普遍的に恩恵をもたらす包摂的な経済のグローバル化を手を携えて推し進めなければならない、②多国間主義を堅持し、より公正で合理的な国際経済・貿易秩序の整備を進める、③協力とウィンウィンを堅持し、共に協力のパイを大きくすることに

尽力し、力を合わせて発展の難題を解決しなければならない、④相互尊重、対等協議を堅持し、対話を巧みに活用して意見の相違を適切に管理し、問題を解決しなければならない」と提案。また、何立峰副総理はW E F年次総会で第20期4中総会（2025年10月）の状況について、「中国の発展は世界に重要なチャンスをもたらすだろう」と説明した。

米中関係については、2026年5月13～15日、トランプ大統領が約8年半ぶりに国賓として訪中、14日に習近平国家主席と会談した。習近平国家主席が米中関係について、「米中関係の安定は世界にとってプラスだ。両国は大きな課題に共同で向き合い、人類の未来のために共に働けるはずだ」と述べたのに対し、トランプ大統領は「有史以来最良の米中関係を始め、両国のより素晴らしい未来を切り開きたいと考えている」と応じた。また、習近平国家主席は「私とトランプ大統領は『米中の建設的な戦略的安定関係』の構築を米中関係の新たな位置づけとすることに賛同しており、これは今後3年ひいてはより長い時間の米中関係のために戦略的指針を提供することになるだろう」と強調。しかし、その一方で習近平国家主席は台湾問題について「台湾は米中関係における最重要課題であり、うまく処理しなければ、両国はぶつかり、ひいては衝突し、米中関係全体を非常に危険な境地に押しやることになるだろう」と米国側を牽制。両首脳は、互いに支持し合って2026年のA P E C（アジア太平洋経済協力会議）非公式首脳会議とG20（20カ国・地域）首脳会議をしっかりと開催することで合意した。トランプ大統領は会談中、随行した商工業界代表（テスラのイーロン・マスク最高経営責任者、アップルのティム・クック最高経営責任者など）を1人ずつ習近平国家主席に紹介。会談終了後、両首脳は天壇公園を共に散策したほか、トランプ大統領の歓迎宴に出席した。

5月14日、李強國務院総理はトランプ大統領訪中に随行の米国商工業界代表と会見、「安定的で予測可能な米中経済・貿易関係は両国と世界の利益に合致する」と強調した。同日、習近平国家主席はトランプ大統領と少人数会談を行い、「トランプ大統領による今回の訪問は歴史的かつ象徴的なものだった。われわれは『建設的な戦略的安定』という米中関係の新たな位置付けを共に確認し、経済・貿易関係の安定維持、各分野における実務協力の拡大、互いの関心事項の適切な解決について重要な共通認識に達した。また、国際・地域問題に関して意思疎通と協調を強化することで一致した」と言明。トランプ大統領は15日の首脳会談直後、記者団に対して中国側がボーイング社製航空機、大豆、L N G（液化天然ガス）などの米国産品を購入する意向を示したと発表した。中国メディアの報道によれば、習近平国家主席は「経済・貿易、衛生、農業、観光、人文、法執行などの分野における交流・協力を拡大する」という表現に留めている。

中ロ関係については、2026年5月19～20日、プーチン大統領が習近平国家主席の招きによる公式訪問のため中国を訪問、20日北京で習近平国家主席と会談、李強國務院総理と会見した。プーチン大統領訪中は、「中ロ善隣友好協力条約」署名から25年の節目に合わせて行われたが、米国のトランプ大統領訪中から僅か4日後という異例の早さであった。それにもかかわらず、習近平国家主席は米国を念頭に「国際情勢は複雑に絡み合った混乱と変革に特徴付けられており、一方的な覇権主義の潮流が横行している」と批判。また、習近平国家主席は中ロ関係について、「現在の国際情勢の下、国連安全保障理事会常任理事国、また世界の重要な大国である中国とロシアは戦略的な長期に着目し、より質の高い全面的戦略協力によってそれぞれの国の発展・振興を後押しし、より公正・合理のグローバルガバナンスシステムの構築を図らなければならない」と強

調した。会談後、両国元首は「中朝善隣友好協力条約」の延長継続などで合意、「全面的戦略協力のさらなる強化、善隣友好協力の深化に関する共同声明」に署名、これを発表し、経済・貿易、教育、科学技術などの分野の20件の協力文書の調印に立ち会った。共同声明では日本の「非核三原則」見直しや「再軍事化」の動きが国際社会と地域諸国の警戒を呼んでいると指摘、「新型軍国主義」と「再軍事化」を阻止するよう日本側に強く求めた。

中朝関係については、2025年7月9日、駐北朝鮮中国大使館と駐中国北朝鮮大使館が「中朝友好協力相互援助条約」調印64周年（7月11日）記念レセプションを相互に開催した。10月9～11日に李強國務院総理が訪朝、9日に金正恩・朝鮮労働党総書記と会見し、戦略的意思疎通の強化、実務協力の深化を希望、9日と10日夜には朝鮮労働党創建80周年祝賀式典に出席した。2026年3月12日、北京と平壤を結ぶ旅客列車の運行が6年ぶりに再開。4月9～10日、王毅外交部長が訪朝、9日平壤で崔善姫外相と会談、10日金正恩・朝鮮労働党総書記と会見し、国際・地域実務での協調強化を呼び掛けた。

日中関係については、2025年9月3日、中国人民抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利80周年記念行事が北京で挙行され、ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党総書記、ベトナムのウオン・クオン国家主席らが出席。天安門城楼には習近平総書記ら7人の政治局常務委員、韓正国家副主席のほか、李瑞環、温家宝ら長老が姿を見せた。習近平国家主席は重要演説を行い、「世界一流の軍の建設を加速し、国の主権、統一、領土の一体性を断固擁護する」と強調、部隊を観閲。閲兵式では大陸間弾道ミサイルの「東風61」「東風31B J」「東風5C」、潜水艦発射型弾道ミサイルの「巨浪3」空中発射型弾道ミサイルの「驚雷1」、極超音速弾道ミサイルの「東風26D」などが公開された。10月17日、村山富市元首相（101歳）が老衰のため死去したのに伴い、習近平国家主席は同元首相の死去を受けて石破首相に弔電を送って哀悼の意を表明、「（村山氏が）1995年に首相として発表した歴史問題に関する談話では、日本の侵略戦争と植民地支配の歴史を認めて深い反省を表明し、被害を受けた国々に謝罪した。『村山談話』の精神はしっかりと守らなければならない」と強調した。

石破茂内閣が10月21日午前の臨時閣議で総辞職。自民党の高市早苗新総裁が同日午後に行われた臨時国会の首相指名選挙で過半数票を獲得して当選したのを受け、李強総理のみが同日付で高市氏に対して祝電を送り、日本の首相に選出されたことに祝意を表明。しかし、中国側は李強総理の祝電の内容や日時の詳細を公表していない。10月31日、習近平国家主席は慶州（韓国）でのAPEC首脳会議出席中に高市首相と会談、日中関係について「建設的で安定した関係の構築に力を入れていく」と強調した。11月7日、立憲民主党の岡田克也議員は衆議院予算委員会で高市首相に対し、「台湾を巡るどのような状況が日本の『存立危機事態』として想定されるか」と質問、これに対して高市首相は「（相手側が）戦艦を使って、武力を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得る」と答弁。この高市首相の発言に中国側は反発、国民に向け、外交部が11月14日に日本への渡航を自粛するよう注意喚起、教育部が11月16日に日本に留学したりしないよう呼びかけた。また、中国側はあらゆるメディアを動員して日本の「軍国主義」復活を批判した。

2025年11月22～23日にヨハネスブルク（南アフリカ共和国）で開催されたG20サミットでは、

日中両国首脳が同じ場所に居合わせたにもかかわらず、挨拶すら交わさなかった。2026年2月8日、高市首相は「台湾有事」を巡る議論の是非や自身の首相としての信を国民に問うため、衆議院議員の改選を実施。その結果、政権与党の自民党は大勝し、316議席の単独過半数を獲得、憲法改正に十分な3分の2の議席を超過した。しかし、高市首相と李強総理の会談はまだ実現していない。また、3月の中国本土発は2691便が欠航して欠航率は約50%に達し、中国の複数の主要大学が日本への交換留学生の派遣を停止するなどの影響が出ている。中国側は依然として高市首相の「台湾有事」発言撤回を求めており、関係正常化にはまだ時間がかかるとみられる。

3. 台湾関係

2025年7月26日、台湾立法院（国会、定数113）で多数派を占める対中融和的な最大野党・国民党に所属する立法委員（注：国会議員に相当）24人に対し、リコール（解職請求）の賛否を問う台湾史上最大の住民投票が各選挙区で行われ、即日開票された。中央選挙委員会によると、24人のリコールは全て不成立。与党の民進党が立法院で過半数に6議席足りない「ねじれ現象」の状況を解消するため、頼清徳政権は国民党立法委員のリコールに打って出たが、失敗に終わった。同政権は今後も苦しい政権運営を強いられるとみられる。

2026年3月7日、第14期全人代第4回会議に合わせ、王毅外交部長は中国の外交政策と対外関係について記者会見を行った。王毅外交部長は台湾問題について、「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現させる歴史的プロセスを阻むことはできない。従うものは栄え、逆らうものは滅ぶ」などと指摘した。2月9～10日、対台湾工作会議は王毅外交部長が主宰し、北京で開催された。王滬寧政治局常務委員兼全国政協主席が出席して講話を行い、①台湾海峡兩岸関係の主導権をしっかりと握り、兩岸関係の平和発展を揺らぐことなく推進し、祖国統一の偉業を推進せねばならない、②「一つの中国」の原則と「92年コンセンサス」を堅持せねばならない、③広範な台湾同胞を団結させ、国を愛し、統一を支持する島内の人々をしっかりと支援し、『台湾独立』分裂勢力を断固として打倒し、外部勢力による干渉に反対し、台湾海峡の平和と安定を守らねばならない—などと表明。また、王滬寧全国政協主席は、海峡兩岸の人の往来の円滑化と利便化を促進し、兩岸の民間団体と末端組織の交流を拡大し、台湾の民衆、特に若者が中国大陆に来て就学、就職、生活することを支持し、兩岸が共同で中華文化を発揚するよう推進し、兩岸の同胞の心の通じ合いを促進する重要性を提起した。

2025年6月15日、王滬寧全国政協主席は福建省アモイで開催された「海峡フォーラム」で挨拶し、「兩岸はいずれも1つの中国に属しており、我々は『一つの中国』の原則と『92年の共通認識』を堅持し、『台独』（台湾独立）分裂や外部の干渉に断固反対し、台湾海峡の平和・安定を共同で擁護し、中華民族の共通の故郷をしっかりと守り、祖国統一の大業を確固不動に推進しなければなりません」と表明した。海峡フォーラムには台湾最大野党、国民党の馬英九元主席（元総統）も出席しており、同フォーラムに総統経験者が出席するのは初めてであった。10月24日、全人代常務委員会は、翌25日を台湾が日本の植民統治から解放され、祖国に復帰したことを記念する「台湾光復記念日」として法的に定めることを決定。同日、北京で台湾光復80周年記念大会が開かれた。

2026年4月7～12日、鄭麗文・国民党主席一行が訪中し、江蘇省及び上海・北京両市を訪問し

た。現役の国民党主席による訪中は、洪秀柱主席（2016年11月）以来約10年ぶり。一行は4月7日に南京市（江蘇省）に入り、8日に中山陵を参拝。その後、一行は上海市入りし、鄭麗文主席は陳吉寧・同市党委書記と会見。9日には北京入りし、鄭麗文主席は10日に習近平国家主席と会見。習近平国家主席は兩岸関係の発展について、①正しいアイデンティティーによって心の通い合いを促進することを堅持する、②平和的発展によって共通の故郷を守ることを堅持する、③交流・融合によって民生・幸せを増進することを堅持する、④団結・奮闘によって中華民族の偉大な復興を実現させることを堅持する一の4つの意見を提起。これに対し、鄭麗文・国民党主席は『92年の共通認識』『台独』反対分裂と外部の干渉への反対という共通の政治的基礎を堅持しなければならない」と表明、戦争回避に向けた制度的解決プランの模索を提案。鄭麗文主席は北京滞在中に尹力・同市党委書記と会見した後、12日に帰台。4月12日、中国共産党中央台湾工作弁公室は、台湾に対する10項目の優遇策（個人旅行の再開推進、直行便の正常化、台湾産農水産物の輸入に便宜を図る、など）を発表した。鄭麗文・国民党主席一行の訪中には、頼清徳・民進党政権に圧力をかける狙いがあったとみられる。

中国はここ数年、台湾周辺における軍用機等の示威活動を活発化させており、その動きは現在も依然として続いている。中国軍機は2026年4月11、13～20日、軍艦・公船は4月11～20日に台湾周辺で活動、中国軍機は4月20日に中間線を越え、4月13、20日に台湾北部の防空識別圏、4月13～17、19、20日に南西部の防空識別圏、4月11日に南東部の防空識別圏、4月13、15、17、18、20日に東部の防空識別圏に侵入。最近の動きでは、2025年12月29～31日に中国人民解放軍の東部戦区が台湾周辺で陸・海・空軍及びミサイル部隊を動員して大規模統合演習を実施した。この演習には引き続き台湾の頼清徳政権への警告を強める狙いがあるとみられる。

～朝鮮半島～

1. 北朝鮮国内情勢

党大会・5カ年計画の総括と新5カ年計画の課題：北朝鮮は2026年2月19日から25日までの1週間、5年に1度開催される朝鮮労働党大会を開催した。今次第9回党大会で金正恩党総書記は2021年の第8回党大会で策定した社会主義の基本戦略である経済分野での人民経済5カ年計画が基本的に完了したと評価した。とりわけ、金正恩氏は事業総括の中で、5年間の成果として①11万世帯の農業勤労者の新居を建設、②平壤市内に5万戸の住宅を建設、③元山葛麻海岸観光地区の整備等を列挙した。さらに、金正恩氏は「過去5年の間に核保有国としての地位を永久に固めた」「軍需工業分野でも飛躍的成果を挙げた」と強調した。加えて、金正恩氏は経済問題について「8回党大会で示した5カ年計画は過去30年で初めて、最も顕著で意義のある成果を出した」と評価した（RP）。次に金正恩氏は、新5カ年計画の課題について、工業、農業各分野の課題と達成目標を提起した。金正恩氏は特に24年から開始された「地方発展20×10政策」に関連して「今年から毎年20の市・郡に地方工業工場と病院等を建設する」とも言明した。また、金正恩氏は「観光業を国の経済成長と文明発展を推進する新たな産業にする」とした。国防面については、金正恩氏は「核保有国としての地位を永久に固めた」とした上で「核兵器を増やす事業に全力を挙げる」ことを明らかにした。さらに金正恩氏は「A I無人攻撃兵器や衛星攻撃兵器」に触れ、新5カ年計画期間に「新たな秘密兵器、特殊な戦略資産をわが軍隊に就役させる」と述べた（RP）。

党大会・米国と対話の余地、韓国には「同族から永遠に排除」：金正恩氏は今次第9回党大会で対外政策について言及した。26日の朝鮮中央通信によれば、まず対米関係については「米国が朝鮮半島と地域の安全を脅かしている。我々は最強硬姿勢を堅持する」と厳しい姿勢を示した。その上で「もし、米国がわが国の核保有国としての地位を認め、敵視政策を撤回するのであれば、我々も米国と良好な関係を築けない理由はない。その選択は米国がすることだ」と述べ、米国との対話の余地を残した。他方、金正恩氏は韓国に対しては、「韓国は最も敵対国であり、議論をする余地は全くない。韓国を同族から永遠に除去する」とまで言い切った（R P）。北朝鮮は2023年12月、「韓国は敵対的な交戦国家」と言明し、金日成主席以来の「統一政策の転換」を明らかにしたが、今回の9回党大会でもその姿勢は変わらず、金正恩氏は、韓国を「敵対国家」と位置づけ、永遠の敵として対応することを明言した。しかも、金正恩氏は「歴代の韓国執権勢力は我々との真の和解と団結を望まず、陰険にも和解と協力の機会を通じて我々の内部に自らの文化を流布させ、それを通じた誰その変化を企て、さらには我々の体制の崩壊を企図してきた」と述べ、歴代韓国政権に北朝鮮を崩壊させる意図があると厳しく批判した。金正恩氏自身が南北の接触自体が体制崩壊につながるとしており、当面、南北関係に進展は望めない。

党大会・高齢幹部らが退任、世代交代を印象付け：また、今回の党大会で、金正恩氏が満場一致で「党総書記」に推戴された。さらに政治局内要人で、崔竜海(政治局常務委員、76歳)氏、金英哲(党中央委統一戦線部顧問、80歳)氏らが中央委員に再選されなかった。高齢のための退任と考えられる。また、党中枢の政治局常務委員には金正恩氏のほか、朴泰成(首相、71歳)、趙勇元(69歳)の2氏が再任となり、金在竜(67歳)、李日煥(66歳)の各氏が政治局員から昇格した。政治局員には常務委員を除く14人が選出された。留任が8人、政治局員候補からの昇格が2人、さらに政治局メンバー外から政治局員候補を飛ばして申永日氏ら4人が登用された。これは世代交代を印象付ける人事と言える。さらに今回の党大会で、李日煥氏(政治局常務委員)が金正恩氏の党総書記推戴の提議書を読み上げ、金正恩氏を5カ年計画の目標を達成した「稀代の指導者」とし、「熱烈な愛国者」「民族の卓越した代表者」と称えた。李日煥氏は今回、党書記に留任し、部長に任命された。同氏は宣伝扇動部長として金正恩氏の絶対化を推進する役割を担うと考えられる。また、金正恩党総書記の実妹である金与正氏が今回の党大会人事で、政治局員候補に復帰するとともに、「党総務部長」に昇格した。金与正氏は引き続き金正恩氏のスポークスマンとしての役割を果たすものとみられる。

最高人民会議・統一政策の転換、金氏の権威強化などを憲法に規定：北朝鮮では党大会に続いて2026年3月22、23の両日、最高人民会議第15期第1回会議が開かれた。同最高人民会議では、金正恩氏が2023年末に示した韓国との統一政策の転換を憲法に規定するかが注目された。聯合ニュースなど韓国メディアが5月に入り、韓国統一部筋として明らかにしたところによれば、今回の最高人民会議で改憲が行われたもようだ。まず、新憲法では「祖国統一を実現するために闘争する」などの規定が削除され、「北を中国及びロシア、南を大韓民国と接している」とする領土条項が新設された。また、旧憲法の「北半部」、「祖国統一」等南北を同族とする統一の概念が全て削除された。つまり、先々代の金日成主席、先代の金正日総書記の統一業績を否定し、金正恩氏が2023年12月に提唱した「2国家論」が反映された形となった。ただし、韓国を「敵対国」とする記述はなかったもようだ。さらに、新憲法で国務委員長の核武力指揮権が初めて明記

された。この点について、国家情報院(国情院)の李鍾奭院長は「北が核を放棄しないという明確な対外的宣伝として、核武力の指揮権を憲法に明記したとみている」と説明した(5.7 聯合ニュース)。なお、北朝鮮の金星国連大使は、5月7日の核拡散防止条約(NPT)再検討会議で、北朝鮮の核保有について「核保有国としての法的地位を規定した国家憲法に基づく義務の忠実な履行であり、合法だ」と述べ、金星氏も核保有が憲法に規定されたことを明らかにしている(聯合ニュース)。また、新憲法では、國務委員長を「国家元首」と規定し、最高人民会議の上位に位置づけ、さらに國務委員長に最高人民会議議長や首相の任免権があると規定するなど、國務委員長の権限が大幅に強化された。北朝鮮において金正恩國務委員長の支配体制が強化されたといえよう。

最高人民会議・金正恩氏施政演説―「警察制度」導入：最高人民会議の金正恩氏施設演説で注目すべきは、金正恩氏が北朝鮮に「警察制度」を導入することを明らかにしたことだ。金正恩氏はその目的について、「国家の安全と社会的安定を保障するための法律的規制を完備し、効果的かつ実利的な機構体系と職能を樹立することにある」と説明。そして「治安維持事業をより高い水準で行うために法制度を整備し、専門化した警察制度を樹立することは当然で有益だ」と強調した。北朝鮮では警察業務は「社会安全省」が所管しているが、専らそれは住民監視のための機関とみられた。金正恩氏はまた、「警察制度を設置すれば、他の法機関との業務を区分でき、相互連携が可能になり、外国警察機関との協調を実現させるうえで有利だ」と述べた(RP)。北朝鮮では2020年に人民武力省を「国防省」に、2026年3月に国家保衛省を「国家情報局」に改称したが、最近、北朝鮮は治安、軍事機関を国際的に通用する名称に改称している。今回の社会安全省を「警察」に改称する動きもその一環と思われる。金正恩氏は「外国警察機関との協調」を警察制度導入の理由としているが、北朝鮮社会安全省が他国警察と連携する動きは昨年から見られた。北朝鮮の方斗燮社会安全相が2025年9月1日に訪露し、ロシアのコロコリツェフ内相と会談し、協力協定に調印したほか、ロシア内務省の鑑定・科学捜査センターを訪れた(RP)。2026年4月はコロコリツェフ内相が訪朝しており、交流が活発化している。北朝鮮は、ロシアや中国警察との間で、情報交換を密にし、鑑識等の捜査技術の習得、国外逃亡被疑者の引き渡しなどの協力関係を構築しようとしている可能性もある。金正恩氏は警察制度導入の理由の1つに「治安維持事業をより高い水準で行うため」としているが、北朝鮮国内で刑事犯が多く発生するなど、治安維持を強化する必要がある事象が起きていることが予想される。

最高人民会議・金正恩氏施政演説―核問題と対外政策：金正恩氏は最高人民会議で、核問題と対外政策の方針を明らかにした。まず「わが国は核保有国の地位を絶対的に退くことはない」「国家の安全と地域の平和と安定を保障する上で、最も確実で永久的で信頼できる選択は、誰も手出しのできない最強の手段を持つことだ」と言明した(RP)。また、「今、米国が世界の至る所で国家テロと侵略行為を働いている」「米国の覇権と蛮勇に反対する陣営に反米感情と憎悪を激発させている」と米国を批判した。なお、9回党大会で「状況次第では米国と対話の余地もある」とした米国への対話メッセージは今回の最高人民会議では表明されなかった。北朝鮮は、国家を守る最強の手段は核保有であるとし、核保有国の地位を引き続き強固に守ると主張した。加えて、北朝鮮では米国のベネズエラ及びイラン侵攻を意識して「国家テロ」と批判するとともに、核保有の理由付けをより一層強くしたと考えられる。他方、韓国に対して金正恩氏は「特に韓国を最も敵対的な国家として公認し、最も明白に徹底的に排斥して無視し、わが国に手出しする韓

国の行為に対しては、少しの考慮もためらいもなく、無慈悲にその代価を支払わせるようにする」と言明した（R P）。金正恩氏は党大会に引き続き、最高人民会議でも韓国に対して改めて厳しい姿勢を示した。両者の接点は見出しにくい状況にある。

2. 日朝関係

石破首相、日朝相互連絡事務所開設に意欲：2024年1月5日に北朝鮮の金正恩党総書記から当時の岸田文雄首相に対し、能登半島地震の見舞いの電報が届いたことから日朝関係に一定の進展があるのではないかとの見方もあった。しかし、金正恩朝鮮労働党総書記の実妹の金与正副部長の「拉致問題は解決済み」とする主張に日本側が反論したことから、金副部長が3月26日に談話を発表し、「日本側とのいかなる接触も交渉も無視し、拒否するであろう。朝日首脳会談は我が方にとって関心事ではない」と厳しい姿勢を示した。その後、日朝関係は急速にしぼんでいく。2024年10月21日、日本側は岸田政権から石破茂政権に移った。石破首相は2025年1月24日、施政方針演説で拉致問題に触れ、「断固たる決意の下、総力を挙げて取り組む」と述べ、31日の衆院予算委員会で、日本人拉致問題解決に向けた日朝間の連絡事務所設置問題に言及し、日朝対話に意欲を示した。さらに石破首相は2月6日に訪米し、7日にワシントンでトランプ大統領と会談して首脳共同声明を発表した。同声明は、日米は北朝鮮の完全な非核化を目指すとし、日本が拉致問題の即時解決を実現する決意を表明し、米国が支持したとするものだった（共同）。こうした中、朝鮮労働党機関紙の労働新聞は3月4日、憲法への自衛隊明記を巡る石破首相の発言を捉え「戦争国家の詭弁」と非難。北朝鮮公式メディアとして石破首相を「日本首相・石破」と名指しで批判した（R P）。

日朝首脳会談に積極的な高市首相の姿勢：2025年10月21日、高市早苗氏が内閣総理大臣に就任した。これに対し北朝鮮の労働新聞は10日後の30日、「元経済安全保障担当相の高市早苗が自民党総裁に選出され、首相の座に就いた」と伝え、高市氏の首相就任に北朝鮮公式メディアとして初めて言及した。加えて北朝鮮は日本の新首相・高市氏に対して「高市氏について右翼保守層を代表する人物という評価を受けている」と指摘（10.30 R P）、高市氏を「右翼保守」と称して、警戒心を示した。しかし、高市首相は北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向け、日朝首脳会談の開催を北朝鮮側に打診したと明らかにした（11月3日読売）。木原稔官房長官は、高市首相が日朝首脳会談の実現に向けて、「様々なルートを通じて働きかけている」と述べた（11月5日産経）。なお、高市首相は11月13日の参院予算委員会で、石破前首相が2024年総裁選で主張していた東京・平壤間の相互連絡事務所設置には「懸念の声が非常に大きい」と否定的な考えを示した。（25.11.14 R P・毎日）

金与正氏の日朝関係に関する2年ぶりの談話：こうした中、金与正党部長（第9回党大会で総務部長に昇進）が2年ぶりに日朝関係に関与する姿勢を見せた。高市首相は2026年3月19日（日本時間20日）の日米首脳会談で、日本人拉致問題に関し金正恩党総書記との直接会談の意向をトランプ大統領に伝え、「同大統領から即時解決に向けて全面的な支持を得た」と記者団に明らかにした。これに対して、金与正氏が3月23日に談話を出し、高市首相が日米首脳会談で日朝首脳会談の実現に強い意欲を示したことを捉え、「日本が望むからと言って、決心したからといって実現する問題ではない」「日本首相が我が方が認めてもない自分らの一方的議題を解決することとなら、我が国家指導部は会う意向も対座することもない」と強調した。さらに金与正

氏は「徹底的に個人的立場ではあるが、私は日本首相が平壤に来る光景を目にしたくもない」とも表明した。金与正氏はほぼ2年ぶりに日朝関係に関する談話を発表した。金与正氏は今回、総務部長に昇進おり、同氏は今後も引き続き日朝関係に関与していくものと考えられる。

談話をあくまでも「個人的見解」とする金与正氏：このように金与正氏から日朝関係に関する2年ぶりの談話が提起されたが、同氏は日朝関係について金正恩氏のスポークスマンの役割を果たしている可能性がある。しかも、金与正氏の2024年談話では「これはあくまでも私の個人的な見解でしかなく、私は公式的に朝日関係を評価する立場にない」と述べている。2026年談話でも「徹底的に個人的立場ではあるが、私は日本首相が平壤に来る光景を目にしたくもない」としている。両談話は金与正氏の「個人的見解」であると強調しており、金正恩氏の意向によっては、北朝鮮側は対応を変更する可能性があることを示唆している。なお、2025年2月4日の労働新聞は、西側諸国での相次ぐ政権交代について「自由民主主義の必然的産物」と指摘。日本での2007年以降の相次ぐ首相退陣にも言及した（R P）。北朝鮮にとって、日本の政権が安定しているかは日朝交渉の重要な前提だ。北朝鮮は高市首相を「保守強硬派」としている。北朝鮮は1月の総選挙で高市氏が衆議院で絶対安定多数を占めたことから、交渉相手として高市政権が国民の支持を受けて、安定した政権基盤を作ることができるかを注視しているものと考えられる。

3. 南北関係

対南政策を所管する統一戦線部は廃止か：南北関係は依然として、丁重である。北朝鮮の金正恩総書記は2023年12月に開かれた朝鮮労働党中央委員会第8期第9回全員会議で「(韓国との)統一は成就し得ない」「韓国は敵対的な交戦国家」と発言。それは金日成主席や金正日総書記時代の遺訓ともいえるべき「南北統一」を否定することを意味しており、その後の成り行きが注目された。前述したように、金正恩氏は2026年2月の朝鮮労働党第9回大会、3月の最高人民会議でも「敵対国家である韓国を同族という範疇から永遠に排除する」「韓国を最も敵対的な国家として公認し、徹底的に排斥し無視する」と改めて言明した。なお、対南政策の転換により、今回の党大会で、対南政策を所管する統一戦線部長の去就が注目された。韓国政府は統一戦線部が「党中央10局」に改称されたと分析していた。しかし、最近までの李善権氏は「党部長」として公式報道に現れていた。このため、李善権氏はなお統一戦線部長の職にあるのではないかとの見方もあったが、今回の人事で、李善権氏は中央委員を外れ、朝鮮社会民主主義の委員長に就いたことが明らかになった。この結果、統一戦線部が正式に廃止された可能性がある。また、後述するように、無人機侵入事件をめぐる談話で、元統一戦線部長の張錦哲氏が外務第一次官兼第10局長に就任していることが判明した（2026. 4. 8 R P）。今後、対南問題は張錦哲氏が担う可能性が高いが、韓国を「国家対国家」の関係とみるのであれば、確かに外務省第1次官として対韓国政策を所管するのが至当といえる。

韓国の無人機侵入事件等を巡る金与正談話：2024年10月11日、北朝鮮外務省が重大声明として「韓国無人機が平壤上空でビラ散布」と主張し、即時中止を要求した。さらに2日後、金与正党副部長が談話で「韓国無人機が再び領空侵犯なら報復行動」と警告した。これに対し、当時の尹錫悦政権は韓国側からの無人機の北朝鮮領空侵犯を否定した。2025年4月に弾劾された尹錫悦大統領に代わって大統領に就任した李在明氏は、北に厳しい姿勢をとってきた尹錫悦氏と異なり、北朝鮮に対して融和姿勢をとった。6月26日、李大統領は国会で就任後初めて施政方針

演説を行い、「平和が経済成長を導く」として、経済や国民生活を重視する観点から対北政策の方針を示した(産経)。さらに李大統領は7月24日、韓国の国家情報院(国情院)が北朝鮮向けのラジオやテレビの放送を中止したことを明らかにした。これに対して金与正副部長は7月28日、「評価に値しない。ソウルでいかなる政策が提起されても韓国と議論しない」という談話を発表、金与正氏は北朝鮮に融和的とみられる李在明大統領に対しても厳しい姿勢を示した。こうした中、韓国の鄭東泳統一相は2026年2月18日の記者会見で、韓国軍と警察の合同捜査チームの捜査の結果、韓国人容疑者が北朝鮮側に2024年10月に11回にわたり計18機の無人機を飛ばしたと認めて、「北側に深い遺憾の意を表す」と述べた(RP)。李大統領も4月6日、無人機侵入について、一部の無責任で無謀な行動により、不必要な軍事的緊張が誘発されたとして、北朝鮮に遺憾の意を表した(聯合)。

韓国側の姿勢を評価するも依然として厳しい北朝鮮の対南姿勢：韓国の鄭東泳統一相が無人機の北朝鮮侵犯を巡り、遺憾の意を表したことについて、北朝鮮の金与正副部長は2月18日談話を発表し、「幸いなこと」「比較的常識的なこと」と評価するとともに再発防止を強く求めた(RP)。さらに李大統領の遺憾の意の表明については、金与正総務部長(党大会で部長に昇格)が4月6日に朝鮮中央通信を通して談話を出し、「金正恩総書記が『李大統領を率直で度量が大きい』と評価した」と明らかにした(毎日)。同時に金与正氏は同談話で韓国に対して「北朝鮮とのいかなる接触の試みも断念すべきだ」とも強調した。しかし、これに対して、韓国大統領府は4月7日、「南北間の迅速な意思疎通が朝鮮半島の平和共存につながることを期待する」との見解を示した(産経)。こうした韓国側の反応に対して、北朝鮮外務省の張錦哲第1次官兼10局長は、同日、「韓国は最も敵対的であることに変わりはない」とする談話を出し、「李大統領の遺憾の意を表明したことに対して、金与正部長が談話で韓国側の姿勢を評価した。韓国側はそれを『異例の友好的反応』『迅速な首脳間の相互意思確認』と受け止めているが、間抜けなバカ者らの『希望の入り混じった夢解き』と記録されるだろう。金与正氏の談話は『安らかに暮らすためには我が方に手出しをするな』という警告だ。」と酷評した(4.8RP)。これに対し、韓国政府は同日、侮辱の言葉は平和に寄与せず」との反論を出した。当面、南北関係は歩みよりは期待できないだろう(4.8聯合)。なお、前述したように、この談話を通じて張錦哲氏の肩書が「外務省第1次官兼10局長」であることが判明したが、対南政策については、元統一戦線部長を務めた対南問題に豊富な経験を持つ張錦哲氏が金与正氏を補佐する役割を果たすものとみられる。

4. 米朝関係

トランプ第2次政権の発足、金正恩氏との接触意向を示す：2025年1月20日、米国にトランプ第2次政権が発足した。トランプ大統領は20日、記者団に対して金正恩総書記について「関係が良かった。今は核保有国だが、うまくやれた」と述べた(読売)。さらにトランプ氏は23日、FOXニュースとのインタビューで金正恩総書記に接触を図るとの考えを示し、金正恩氏を「賢い男だ。彼とは仲が良かった」と述べた(朝日)。トランプ氏は北朝鮮を「核保有国」としたが、NSC(米国家安全保障会議)のヒューズ報道官は1月28日の声明で「トランプ大統領は北朝鮮の完全な非核化を追求している」と述べている(朝日)。こうした中、米韓両軍は3月10日、朝鮮半島有事を想定した米韓合同軍事演習「フリーダム・シールド(自由の盾)」を10~20日に実施すると発表した。これに対して北朝鮮の外務省、国防省は非難の声明を出し、強く反発した。こうした中、トランプ氏は3月14日のNATO(北大西洋条約機構)のルッテ事務総長との会談

でも「北朝鮮は多くの核兵器を保有している」と述べ、さらにトランプ氏は改めて「金正恩氏とは『素晴らしい関係』を維持している」と強調した(共同)。また、6月11日、北朝鮮専門サイト「NKニュース」が「トランプ大統領が金正恩総書記に書簡を送ろうとしたが、北朝鮮側が受け取りを拒否した」と報道した。これに対して、レビット大統領報道官は同日の記者会見で、「トランプ氏は金正恩氏との書簡のやり取りに前向きな姿勢だ」と述べた。しかし、実際に書簡を送ろうとしたかどうかについては言及を避けた(産経)。

北朝鮮も核保有国の地位を強調しつつ米国との接触に含みを：北朝鮮の金与正副部長は2025年7月28日に談話を発表し、北朝鮮の非核化に向けた米朝対話の可能性をめぐる米側発言に対し「わが国の核保有国としての地位を否定しようとするいかなる企図も徹底的に排除される」と強く反発した。しかし、金与正氏は同時に「核を保有する両国家が対決の方向に進まず、新たな思考で他の接触の活路を模索したほうが良い」とし、「私はわが国家首班と現米大統領の間の個人的関係が悪くないという事実を否定したくない」も述べ(RP)、米朝接触に含みを持たせた。さらに、朝鮮中央放送は同9月22日、金正恩総書記が21日の最高人民会議で「重要演説」を行ったと伝えた。金正恩氏が「私はまだ個人的には現米国大統領のトランプに関する良い思い出を持っている」とし、「米国が非核化の執念を払い落とし、現実に基づいて真の平和を望むなら、我々も米国と向き合えない理由はない」と語ったと報じた。北朝鮮は米国が「北朝鮮を核保有国として認める」ことを条件に、米朝対話があり得ることを強調した(RP)のである。そして、同10月29日、トランプ大統領は訪韓し、慶州で韓国の李在明大統領と会談した。しかし、席上、トランプ氏は韓国訪問中に模索していた米朝首脳会談見送りを表明した。記者団には「日程が合わなかった」と述べた(読売)。このように、トランプ大統領は米国史上初めて米朝首脳会談に臨んだ経験と自負を基に、第2期政権でも北朝鮮との関係改善を進めたい意向を示している。トランプ氏が就任後、両国で水面下の交渉もあった可能性もあるが、表面的には報道を介してのメッセージの伝達に終始し、2025年は米朝両国の関係改善に向けた具体的な動きはみられなかった。

米朝関係に与えるイラン等への軍事作戦の影響：2026年に入って早々、トランプ政権は1月2～3日、ベネズエラに軍事作戦を実施し、マドゥロ大統領を拘束した。これに対して北朝鮮外務省スポークスマンは、朝鮮中央通信の質問に回答する形をとって、「米国の覇権行為を最も重大な主権侵害であり、国連憲章と国際法に違反する。これを強力に糾弾する」と米国を強く批判した。冒頭述べたように北朝鮮は2月19日から25日までの1週間、朝鮮労働党第9回大会を開催した。金正恩総書記は総括報告で、対米政策について「我々は最強硬姿勢を対米政策基調として堅持していく」と強調した。しかし、金正恩氏は「もし米国がわが国に対する敵視政策を撤回するなら、我が方にも米国と良好に交わることのできない理由はない」と述べた(RP)。金正恩氏は依然として、米側に接触の意向があることを伝えている。しかし、この労働党大会の直後の2月28日、米軍とイスラエル軍はイランを攻撃して、イランの最高指導者・ハメネイ師を殺害した。北朝鮮はこれに対し外務省スポークスマンの談話を発表し、米国とイスラエルによる攻撃を「不法非道な侵略行為」「最も醜悪な形態の主権侵害」、「利己的覇権的野望のためなら軍事力の乱用もいとわない米国とイスラエルの厚顔無恥、ならず者の行為を最も強力な語調で糾弾する」と両国を強く非難した(2026. 3. 1 RP)。さすがに党大会時に表明した対米対話メッセージは認められなかった。米韓両軍はその直後の3月9日、朝鮮半有事を想定した大規模合同演習「フリーダム・シールド」を開始した。これに対し金与正氏は10日、米韓を厳しく批判し、「敵

対勢力はともすると創造を絶するひどい結果を招くかもしれない」と警告した。北朝鮮は14日に大型ロケット砲の発射訓練を行った。同演習に対する反発と考えられる。

イラン情勢が影を落とす米朝首脳会談: 4月5日に開催予定であった平壤国際マラソンは3月9日に急遽中止となった。理由は明らかにされていないが、米国のイランへの軍事行動など不安定な国際情勢が影響している可能性もある。米国によるベネズエラ及びイランへの軍事行動は、金正恩氏に警戒心を強く抱かせるものであったろうし、これが米朝首脳会談の実現に影響があるか注目される。5月14日にトランプ大統領が訪中、中国の習近平国家主席と会談した。同首脳会談で米朝問題も協議されたとみられるが、早期の米朝首脳会談は実現しそうにない。これに先立ち、中国の王毅・共産党政治局員兼外相が4月9日に訪朝し、翌10日に金正恩総書記、崔善姫外相と面会した。金正恩氏と王毅氏との間でトランプ大統領の訪中問題やイラン情勢について話し合いが持たれたと考えられるが、中国の習近平主席から米朝対話に関する金正恩総書記の真意がトランプ氏に伝えられた可能性もある。北朝鮮側は米朝対話の前提として北朝鮮を核保有国と認めること、敵視政策をとらないことなどを挙げている。金正恩氏は2月の党大会でも「核保有国としての地位を永久に固めた」とした上で「核兵器を増やす事業に全力を挙げる」ことを明らかにした。トランプ氏も北朝鮮を「核保有国」とする発言を繰り返しているが、トランプ氏が北朝鮮の核保有国として認めることは、核拡散防止条約(NPT)体制を崩壊させる可能性がある。トランプ氏には11月に政権半期に対する審判となる「中間選挙」が控えており、当面イラン問題に政策の優先度を置く可能性がある。

5. 露朝関係

両国の人事交流が活発化、ショイグ書記の相次ぐ訪朝: 2024年6月19日、ロシアのプーチン大統領が北朝鮮を訪問、この機会に朝口間で「包括的戦略パートナーシップ条約」が締結されたことを契機に各レベルでの人事交流が展開された。2025年も活発な人事交流が行われたほか、北朝鮮兵士のロシア派兵も継続された。3月21日には、セルゲイ・ショイグ安全保障会議書記が訪朝した。金正恩総書記はショイグ氏と会見。ショイグ氏はプーチン大統領の親書を伝えた。金正恩氏はこれに感謝し、ロシアのウクライナ侵攻を国家主権と領土保全、安全利益を守護する戦闘と位置づけ、断固支援することを伝えた(RP)。ショイグ氏は6月4日にも訪朝し、金正恩氏と会談した。朝鮮中央放送によれば、ショイグ氏はクルスク戦線での北朝鮮兵の無比の英雄性と犠牲に対するロシア指導部の特別な感謝を伝達した。金正恩氏は改めて「ロシアの立場と対外政策を無条件で支持し、2国間の条約を責任をもって順守する」と言明した(RP)。加えてショイグ氏は6月17日にも訪朝、金正恩総書記との会見後、クルスク州の地雷除去と復興支援のため北朝鮮が工兵ら約6000人の派遣に合意したと露メディアに明らかにした。

露朝首脳会談の開催、プーチン氏が北朝鮮兵の派遣に深謝: 2025年7月12日、ロシアのラブロフ外相が訪朝、崔善姫外相と訪問先の元山で戦略対話を行った。同日、ラブロフ外相は金正恩総書記と会見した。金正恩氏は「2国間の条約に即してウクライナ事態の解決に関するロシア側の講じる措置を無条件で支持する」と言明した(RP)。さらに、ロシア大統領府は8月12日、プーチン大統領が北朝鮮の金正恩総書記と電話会談したことを明らかにした。プーチン氏は15日で朝鮮半島が日本の植民地支配からの解放80年となることを祝福。さらにプーチン氏は15日に米国・アラスカ州で予定されるトランプ大統領との会談に関する情報も伝達したという(8.

13 共同)。そして、9 月 3 日、北京で開催された「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利」80 周年記念行事に出席するため訪中した朝ロ両首脳は、北京の釣魚台国賓館で会談した。席上、プーチン氏はクルスク戦線における北朝鮮兵士の参戦に「無比の勇敢を發揮した英雄的行動であった」と高く評価し、「ロシアはこの犠牲を永遠に忘れない」と謝意を表した。金正恩氏も「兄弟的義務であり、今後も全面的に支持する。2 国間の条約を履行する」と述べた(RP)。

ウクライナ派遣の北朝鮮兵の戦死傷者は 6000 人：韓国政府系シンクタンク「国家安保戦略研究院」によれば、北朝鮮は 2024 年 10 月にロシアに北朝鮮兵士の派遣を開始し、これまでに第 4 回にわたり、戦闘兵及び工兵約 2 万人超を派遣したと推定されている(2026. 3. 16 聯合)。他方、国家情報院(国情院)は 2025 年 12 月の国会報告で、ロシアに派遣された北朝鮮兵の死傷者は約 6000 人に上り、派遣された兵士の約 4 割にあたるとの見方を示した。さらに国情院は、戦闘兵と復興作業に従事する工兵を合わせて計約 1 万 1000 人が現在もロシアに派遣されていると分析している(読売)。一方、北朝鮮では参戦軍人の遺族のために平壤市内に住居を建設、2026 年 2 月 15 日に金正恩氏が出席して完工式が行われた。さらに、北朝鮮兵士を称えるロシアに派遣した北朝鮮兵士を称える記念施設「海外軍事作戦戦闘偉勲記念館」が平壤市内に建設され、同年 4 月 27 日に金正恩総書記、ロシアのペロウソフ国防相らが出席して完工式が行われた。こうした北朝鮮指導部の動きは、ロシア派遣の北朝鮮兵士に相応の戦死者が出たことを示すものである。今後、死傷者が多く出るようであれば、国内で北朝鮮軍のロシア派兵の大義名分を問題視する可能性もある。なお、韓国の国家安保戦略研究院の試算では、対露派兵で北朝鮮にはロシアから最大 144 億ドル(約 2 兆 3000 億円)の収益があるという。ただし、北朝鮮が受け取った収益は 4 % から 19%だという(2026. 3. 16 聯合)。ウクライナ侵攻が長引き戦費がロシアの経済を圧迫している可能性もある。

6. 中朝関係

人事交流が活性化、2 国間貿易も 25%増：2024 年は北朝鮮と中国の国交樹立 75 周年であった。しかし、2024 年には習近平国家主席と金正恩総書記のトップはおろか、その他の要人の相互訪問もなかった。2024 年 6 月にプーチン大統領が訪朝、金正恩党総書記と会談、包括的な戦略的パートナーシップに関する条約を締結した。特にこの露朝の動きが中朝関係を悪化させる契機となった。しかし、2025 年に入ると、中朝関係がにわかに活気づいてくる。6 月には、中国が数千人規模の北朝鮮労働者を受け入れたことが判明(読売)。8 月に入り、中朝国境の鴨緑江に架かる中朝鴨緑江大橋の北朝鮮側で税関施設の建設が進められていることが分かった。橋自体は 2014 年に完成しているが、未開通であった。10 年ぶりに橋の完全開通の準備が進んでいるとみられ(共同)、両国の関係改善の象徴的な動きと考えられる。経済面でも中朝関係に活性化の動きが出てきた。中国税関総署が 2026 年 1 月 18 日に発表した貿易統計によると、中朝間の 2025 年の貿易総額は 27 億 3487 万ドル(約 4300 億円)で、前年比 25.2%増だった。北朝鮮からの中国への輸出は、かつらなどの軽工業品が主で、輸入は北朝鮮が住宅建設に注力していることもあり、建設資材が目立った。

金正恩氏と習近平氏的首脳会談、「非核化」に触れず：金正恩総書記が 2025 年 9 月 2 日、習近平国家主席の招きで訪中、「中国人民抗日・世界反ファシズム戦争勝利」80 周年記念行事に出席した。金正恩氏の訪中は 2019 年 1 月以来、6 年 8 カ月ぶり。4 日には中朝首脳会談が行われ、

両者は「共通利益の擁護」で一致した。特に金正恩氏は経済協力の拡大に期待を示した（R P）。同会談の中で、注目すべきは習氏の発言の中に朝鮮半島の「非核化」に関する言及がなかったことだ。過去5回の会談では習氏は毎回「非核化」に言及しており、中国側の北朝鮮に対する配慮との分析もみられた（2025. 9. 6 毎日）。なお、2026年5月14日に北京で行われた米中首脳会談について、中国外務省の郭嘉昆副報道局長は18日、米国政府が17日に明らかにした米中首脳会談の合意内容で北朝鮮の非核化を「共通目標」と確認したことを巡り、「朝鮮半島問題における中国の立場は連続性と安定性を保っている」などと話し、「非核化」の表現を避けた。関係改善を図る北朝鮮に配慮したとみられる。2025年9月に行われた米朝首脳会談以降、中朝の高官会談では「非核化」の表現が避けられている（2026. 5. 18 毎日）。

北朝鮮による中ソ等距離外交の復活の気配も：2025年になり、政府間の人事交流は活性化し、2025年9月2日の金正恩氏訪中後も9月27日、北朝鮮の崔善姫外相が訪中。北京滞在中、李強首相、王毅・共産党政治局員兼外相と会談、両国の関係強化で一致した（R P）。2026年に入っても中朝間の政府間人事交流は繰り広げられ、前述したように4月9日、中国の王毅・共産党政治局員兼外相が訪朝した。同日には崔善姫外相と会談し、戦略的意思疎通、協力強化で合意した（聯合）。また、王毅外相は10日には金正恩総書記と会見、金正恩氏は「中朝関係深化は揺るぎない意思」とし、台湾問題も支持した。中国外相の訪朝は2019年9月以来で、当時は金正恩氏と中国外相との会見は伝えられなかった（産経）。5月のトランプ大統領の訪中を控え、両国で対米方針の調整を行った可能性もある。さらに、中国と北朝鮮を結ぶ国際旅客列車が2026年3月12日、約6年ぶりに運行を再開（読売）。30日には中国国際航空が北京と平壤を結ぶ直行便を同じく6年ぶりに再開させた。金正恩氏は先の党大会で「観光業を国の経済成長の新たな産業にする」と述べており、開発された観光地に中国人観光客を誘致する狙いがあるようだ。このように北朝鮮は中国との関係改善の動きを見せており、北朝鮮の冷戦下当時の対外政策「中ソ等距離外交」が復活する気配がある。

～アジア太平洋～

1. ASEAN

東南アジア諸国連合（ASEAN）は2025年10月、一連の首脳会議（定例首脳会議と関連首脳会議）をマレーシア・クアラルンプールで開催し、議長国マレーシアのアンワル首相を含むASEAN各国首脳ら（ミャンマーは外務次官が出席、東ティモールのグスマン首相も出席）のほか、高市早苗首相、中国の李強首相、韓国の李在明大統領、インドのモディ首相（オンライン形式）、米国のトランプ大統領、オーストラリアのアルバーニージー首相らが出席した。最も注目を集めたのが、2017年以来のASEAN関連首脳会議出席となったトランプ米大統領の動向である。ASEANとの首脳会議で「米国は東南アジアの国々と100%共にある。今後何世代にもわたって強力なパートナーであり続ける」と演説し、東南アジアへの関与姿勢を強調。会議に先立っては、自身が終わらせたと主張する「8つの戦争」の1つのタイ・カンボジア国境紛争の和平合意調印式に出席し、両国首相や仲介役のアンワル首相と共に合意文書に署名した。ただ、その後に関われた東アジア・サミット（EAS）には出席せず、次の訪問国の日本に向けて出発した。第1期政権時代の2017年も会期中途中で帰国し、以降は3年連続で欠席している。ASEAN定例首脳

会議では、従来の懸案で目立った進展がない中、東ティモールの新規加盟が「目玉」となった。新規加盟は1999年のカンボジア以来で、ASEANは11カ国体制に拡大した。懸案のミャンマー情勢をめぐっては、同国軍事政権が実施する総選挙に関して、加盟国間で意見が分かれ、選挙監視団派遣で合意するには至らなかった。

2026年5月には、新議長国フィリピンの下で、ASEAN首脳会議が同国セブで開かれ、加盟11カ国の首脳ら（ミャンマーからは外務次官）が出席。中東情勢によるエネルギー危機への地域的対応やミャンマー情勢、海洋協力などについて討議し、議長声明を発表したほか、「中東危機への対応に関する首脳声明」や「海洋協力に関する首脳宣言」などを採択した。会議後に記者会見したマルコス比大統領は、地域的なエネルギー安全保障強化の具体策として、緊急時に加盟国が石油調達で融通し合う「ASEAN石油安全保障枠組み協定（APSA）」の批准迅速化と全加盟国間で電力網を接続する「ASEANパワーグリッド（送電網）」の事業化を挙げたが、どちらも即効性は期待できず、有効な対応策を打ち出せたとはいえない。また、ミャンマー情勢をめぐって、同大統領は「アプローチにはわずかな変化も生じていない」と強調したが、7月の外相会議の際にミャンマー外相とのオンライン会合を開催する見通しとなるなど、ASEANとしても事態打開に向けた手段を模索していく構えとみられる。

2. マレーシア

2025年10月、トランプ大統領が、ASEAN関連首脳会議出席などのため、マレーシアを訪問した。訪問中、米政府は、東南アジア4カ国との間で、貿易不均衡是正とレアアースなどのサプライチェーン（供給網）多角化を目指して、相互貿易と重要鉱物に関する合意文書にそれぞれ調印。マレーシアとは「相互貿易協定」と「世界的な重要鉱物サプライチェーンの多角化と投資の促進のための協力に関する両政府間の了解覚書」に調印した。また、会談したマレーシアのアンワル首相とトランプ大統領は、両国関係を「包括的な戦略的パートナーシップ（CSP）」に格上げすることを表明した。アンワル政権は外交上、「対中接近」を推進してきたが、中国との競争を睨んでトランプ米政権が経済安全保障の観点からマレーシア・中国関係に楔を打ち込んだ形である。ただ、相互貿易協定に、米国の利益や安保を脅かす協定を他国と結んだ場合、米国が一方的に破棄できる条項（「ポイズンピル（毒薬条項）」）が盛り込まれるなど、合意内容をめぐってはマレーシア側が譲歩を迫られたとの印象も強く、今回の訪問が両国関係の強化につながるかどうかは見通せない。トランプ政権は自国の経済安保を中心に据えて東南アジア諸国との関係を展開しようとする姿勢を鮮明にしつつある。

3. ミャンマー

2021年2月のクーデター以降、国家行政評議会（SAC）は、「非常事態の規定を達成した後、2008年憲法に基づき、自由で公正な複数政党による民主的選挙が実施され、当選した政党に国政を引き継ぐための作業が行われる」と、5項目のロードマップの一つに規定してきた。憲法によれば、国軍司令官への権限移譲期間は1年で、同司令官が移譲された任務を達成できない場合は1回につき6カ月、最大2回まで延長できるとされている（第421条）。このため、当初、非常事態宣言による委譲期間は2023年1月31日に終了し、その後、①ミン・スエ大統領代行による国軍司令官への国権委譲に関する指令の無効化宣言、②国防治安評議会による立法・行政・司法の3権の執行、国防治安評議会による各レベルの行政機関及び選挙管理委員の組織、③国権委

譲に関する指令の撤廃が宣言された日から6カ月以内の選挙の実施一となり、選挙は2023年8月1日までに実施されるはずであった。

非常事態宣言による国軍司令官への国権移譲期間の終了する2023年1月31日、国防治安評議会が開催され、「平和と安定の普及と選挙の成功のためにはさらに時間が必要」との結論に至り、憲法425条の「国防治安評議会は、連邦議会閉会中に、国軍司令官が自らに移譲された任務を達成できないことを理由に国権移譲期間延長に関する正当な申し立てを行った場合、通常、同期間を1回につき6カ月間、2回まで延長することができる」という非常事態宣言の規定を拡大解釈し、現在の状況は「通常の状態ではない」として、さらに6カ月の延長を大統領代行に勧告した。国防治安評議会の決定を受け、ミン・スエ大統領代行が、「非常事態の期限は、2023年2月1日からさらに6カ月間延長され、国家責任は憲法第419条に基づく国家行政評議会議長の国軍司令官に再び割り当てられる」と宣言した。さらに、その後、2023年7月31日、2024年1月31日、7月31日と延長の決定が繰り返され、2025年1月31日には7回目の延長が決まった。

この間、軍政は2024年7月22日、クーデター後に副大統領から大統領代行となったミン・スエ氏が、「病気療養」のため職務を執行できないとして、ミン・アウン・フライン国軍司令官が同日から大統領代行を兼務すると発表した。これにより、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、国家行政評議会（SAC）議長（2021年2月1日就任）、暫定政府首相（同年8月1日就任）、大統領代行（2024年7月22日就任）を兼務することになった。なお、ミン・スエ氏は2025年8月、死去した。

軍政は2025年7月31日、2021年のクーデター後に断続的に継続してきた「非常事態宣言」を正式に終了させた。それに伴い、軍政の中枢機関であった国家行政評議会（SAC）を解体した。同日、国防治安評議会（NDC）を通じて、新たな文民政府「連邦政府」が発足し、首相にはニョー・ソー将軍が就任した。ミン・アウン・フライン国軍司令官は、形式上は「大統領代行」として支配体制を維持しつつ、新設された国家治安平和委員会（SSPC）の議長に就任した。

連邦選挙管理委員会（UEC）は8月18日、総選挙を今年12月28日から開始すると発表した。また、これより先の8月15日、選挙制度および選挙区の詳細を公表した。それによると、①人民代表院（下院）：単純小選挙区制／FPTPで330選挙区、②民族代表院（上院）：小選挙区比例代表併用制／MMPで、FPTPが84選挙区、政党名簿比例代表制／PRが26選挙区（84議席）の計110選挙区（168議席）、③地方議会：選挙区比例代表併用制／MMPで、FPTPが322選挙区、PRが42選挙区、少数民族枠29選挙区（議席）一となる。

なお、国防治安評議会（NDC）は7月31日をもって全国的な非常事態宣言を解除したものの、同日、全国330郡区（Township）のうち、シャン州、ラカイン州、ザガイン地方域（旧「管区」）などの63郡区で新たに非常事態宣言を発令した。期間は90日間。このため、同日現在で選挙の実施が可能とされているのは267郡区とされた。同63郡区に対する非常事態宣言は、10月31日、さらに、2026年1月31日、それぞれ90日間、延長された。対象地域は、シャン州15郡区、ラカイン州14郡区、ザガイン地方域9郡区、チン州7郡区、カチン州5郡区、マグウェ地方域5郡区、マングレー地方域3郡区、カヤー（カレンニー）州3郡区、カレン州2郡区。選

挙への立候補届は9月8～22日の期間に行われ、9月23日から10月4日まで審査が行われた後、最終的な候補者名簿が公表された。それによると、全国政党は6政党で、軍系の連邦団結発展党（U S D P）の候補者が1042人と最多で、次いで、国民統一党（N U P）690名、人民先駆党（P P P）667名、シャン民族民主党（S N D P）576人、人民党（P P）501人、ミャンマー農民開発等（M F D P）423人。全国政党6政党・地方政党51政党の57政党と無所属合わせて4937人が立候補した。

選挙は三段階方式で実施された。第1段階は2025年12月28日に開始され、比較的治安が安定している都市部および中央部の地域が中心となった。第2段階（2026年1月11日）および第3段階（1月25日）では、治安状況や行政統制の回復状況を踏まえつつ、追加の地域で投票が実施された。連邦選挙管理委員会の発表によれば、有権者数は約2422万人、投票者数は約1314万人、投票率は54.20とされた（第1段階の有権者数：約1169万人、投票者：約609万人、投票率：52.13%、第2段階の有権者数：約759万人、投票者：約424万人、投票率：55.95%、第3段階の有権者数：約494万人、投票者：約279万人、投票率：54.20%）。選挙が実施できなかった郡区は67郡区（全国330郡区の20%）だった。なお、選挙が実施された郡区においても、投票が行われなかった地区や村があったと伝えられている。

連邦選挙管理委員会が公表した結果によれば、軍系の連邦団結発展党（U S D P）は選挙議席総数1025議席中739議席（約72.1%）を獲得し、上下両院および州・地方域（旧「管区」）議会で多数を確保した。さらに、2008年憲法に基づく軍任命議席（各院25%）を含めると、議会全体としては軍系勢力が安定的に優位を占める構造が形成され、軍系勢力の構成比は下院で約8割、上院では9割超に達する。このため、立法府における政策決定過程は軍系勢力の強い影響下で運営されることになる。一方、議席構成上の優位とは対照的に、U S D Pの得票率は44.2%にとどまり、2010年選挙時（下院得票率63.3%）と比べ支持の広がりは限定的であった。他の全国政党は、N U P68議席、S N D P39議席、P P30議席、P P P20議席、M F D P1議席（地方議会のみ）だった。

連邦議会に関しては、U S D Pが上院108議席、下院231議席の計339議席で、上下両院とも圧倒的多数を占めた。N U Pが上院16議席、下院4議席の計20議席、S N D Pが上院1議席、下院7議席の計8議席、P Pが上院5議席、下院0議席の計5議席、P P Pが上院1議席、下院0議席の計1議席。M F D Pは連邦議会での当選者はなかった。注目された、1988年に発生した民主化要求運動の学生リーダーの一人（88世代）で、人民党のコー・コー・ジー党首は、ヤンゴンの下院選挙区から立候補したが、U S D Pの候補者に敗れた。

総選挙に対する国際社会の反応は、総じて慎重かつ限定的なものとなった。A S E A N加盟国の対応は全体として抑制的であり、選挙結果を明確に承認する声明は限定的であった。多くの加盟国は、選挙をミャンマー国内の政治プロセスの一部として受け止めつつも、包括的政治対話や停戦の進展を重視する従来の立場を維持した。一方、中国は、政治的正統性の評価よりも、国境の安定、中国ミャンマー経済回廊（C M E C）関連事業の継続、エネルギー・インフラ案件の安全確保に関心があるとされ、選挙結果に対し比較的早い段階で「国内政治プロセス」として受け止める姿勢を示し、ミャンマーの安定と秩序の回復を支持する立場を維持した。日本政府は選挙結

果に対して直接的な承認または否認の表明を避け、従来の対ミャンマー政策との連続性を維持した。声明や公式発言では、選挙の実施に言及しつつも、包摂的政治対話の必要性、人道状況の改善、暴力の停止といった一般原則への言及が中心となった。米国政府は今回の選挙結果を明確に承認しなかったものの、強い非難声明も発出しなかった。選挙に関する公式反応は抑制的であり、人権状況や政治的包摂性への懸念を従来通り表明するにとどまった。EUおよび国連は、選挙の代表性や包摂性に対する懸念を表明し、包括的政治対話の必要性を強調した。選挙結果そのものを正統な政治的解決とみなす立場は示しておらず、人道状況や紛争の継続に焦点を当てた対応が続いた。

2023年10月27日、少数民族武装勢力の北部「兄弟同盟」の3組織、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)およびアラカン軍(AA)は、「1027作戦」のコードネームの下、シャン州のラウカイ、チンシュエホー、ラーショー、クッカイ、ムセ、ナムカンの各郡区への同時攻撃を開始した。攻撃を主導したのは主にMNDAAとTNLAとされ、MNDAAは、かつては独立的な地位を与えられていた、コーカン族の「シャン州特別地域1」であった現「コーカン自治区」を奪還し、完全自治に近い「コーカン州」の樹立が悲願であり、また、TNLAは、シャン州北部の「パラウン自治区」をいずれは完全自治に近いタアン民族による「タアン州」にすることを悲願としている(「パラウン」はビルマ族による他称、タアン・トアンは民族の自称)。「1027作戦」により、国軍はシャン州北部などの要所や対中国境貿易ルートへの支配権を大きく失った。2024年8月には、シャン州北部の中心地ラーショーの北東地域国軍司令部が陥落し、全域が完全占領される事態に陥った。

「1027作戦」の背後には中国がいたと見られたことから、ミャンマーの国軍はもちろん一般国民の中国に対する疑念、不信感、警戒心、敵意はより高まったとされた。その一方で、軍政も、兄弟同盟など中緬国境の少数民族武装勢力との和平交渉には、影響力のある中国に頼らざるを得ないのが現状だった。中国も、国境地帯の安全の確保、国境貿易の再開、中国の経済的権益の保全のためには、停戦は不可欠であり、軍政と少数民族武装勢力との交渉の仲介は、中国の影響力を高めるとともに、中国自身のためにもなるとして、国軍、兄弟同盟の双方に強い圧力をかけ、停戦を模索してきた。

そうした中国の強力な圧力もあり、2025年1月16日、兄弟同盟のMNDAAと軍政との停戦が実現した。中国外務省は1月20日の記者会見で、中国・昆明で開かれた会合で両者が停戦協定に署名したことを明らかにした。さらに、MNDAAは2025年4月21日までにラーショーから撤退することに同意した。撤退を受け、軍政の行政職員や警察がラーショーに戻り、中国外務省は22日、軍政とMNDAA双方の要請に基づいて停戦監視団を派遣し、ラーショー市街地の「安定的で円滑な引き渡し」を見届けたと述べた。一方、戦闘で荒廃した都市を復興するためMNDAAが結成したラーショー復興グループのメンバーは、MNDAAは市街地から撤退するが、周辺地域の管理は維持すると述べた。現在、ラーショーの市街地の中心部はミャンマー政府が掌握しているものの、郊外や周辺の農村部はMNDAAが占領、実効支配しているとされる。また、国軍とMNDAAの双方の合意に基づき、中国が停戦監視団を派遣している。

兄弟同盟のアラカン軍(AA)は、2024年12月29日にはエーヤワディ地方域との境に近いグ

ワの町を制圧した。AAは、ラカイン州の17の郡区のうち、これまでに14の郡区を制圧、残すはチャウピュー、シットウェおよびマンアウン（マナウン）の各郡区だけとなった。マナウン郡区はマナウン島にあるため、これまで戦闘から事実上隔離されてきた。チャウピューは、中国が戦略上重視する深海港と特区のプロジェクトの現場であり、シットウェはラカイン州の州都であり、インドのカラダン多様式輸送プロジェクトの拠点でもあることから、AAは攻撃を控えてきた。AAは、今後も、将来の「ラカイン特別自治区」の対外貿易の窓口で金の卵となるはずのシットウェとチャウピューを温存する予定だという。また、AAは、グワを制圧した12月29日、アラカン統一連盟（ULA）と共同で声明を発し、「アラカンの人々の抑圧からの解放と自由を達成する」ことが目的で、アラカン地域の発展と進歩をもたらす外国投資を歓迎、外国投資やプロジェクトの安全を確保することを約束するとともに、「今後、軍事的な解決策ではなく、政治的な手段によって現在の国内問題を解決することに前向きだ」と表明した。なお、AAが制圧しているラカイン州の14郡区では選挙は実施されなかった。

同じく兄弟同盟のタアン民族解放軍（TNLA）は国軍との間で2025年10月29日付発効の停戦協定に署名した。TNLAによると、ミャンマー政府の国家統一調整委員会（NSPNC）のコー・コー・ウー中将率いる代表团と、TNLAのター・ジョック・ジャ中将率いる代表团は、中国の鄧錫軍特使の仲介のもと、10月27～28日に中国・昆明で第9回協議を実施した。声明では、中国の仲介により両者の二者間協議が実現し、TNLA部隊が11月20日までにマンダレー北部のルビー産地モゴックおよびモーメイ（モメイクとも）郡区から撤退することで合意したとされた。両者は、同年4月末にも昆明で停戦協議を行ったが、当時は合意に至らず決裂していた。交渉決裂の背景には、国軍がTNLAに対し、ナウンチョー、チャウメ、ティボー（＝シポー）、モゴック、モーメイなどの地域から、ナムサンおよびマントン（TNLA側の行政管轄地域）へ撤退するよう要求したことがあった。その後、国軍が大規模な攻勢を展開し、ナウンチョー、チャウメ、ティボーを奪還。戦況で劣勢に立たされたTNLAが、最終的に中国の停戦提案を受け入れざるを得なかったものとみられた。

そうした中、シャン州北部のクックアイで2026年3月、行政・治安管理をめぐる、MNDAとTMLAとの間で長年くすぶっていた緊張が軍事衝突へ発展した。MNDAはドローンを含む大規模攻撃でクックアイを制圧し、TNLAは大きな打撃を受けた。停戦は成立したものの、クックアイはMNDAへ移管され、勢力バランスは大きく変化した。背景には、国境貿易ルート（ハイウェイ3号線）や鉱物資源、検問所収入をめぐる競争があり、特に中国との貿易再開をめぐる利害が衝突の核心とされた。MNDAは支配地域で行政を開始し、住民組織化や選挙実施など統治強化を進めている。一方、中国は、国境の安定と貿易の再開を重視し、従来から武装勢力に圧力をかけてきたが、今回の衝突には明確に介入せず、MNDAの行動を黙認した可能性が指摘されている。この内紛とも言える衝突により、「1027作戦」時の同盟関係の結束は大きく揺らいだとされる。民族武装勢力間の対立は、資源、領土、民族統治をめぐる競争の激化を反映しており、反体制勢力全体の分裂リスクを高めている。その結果として、最大の受益者は軍政であり、敵対勢力同士の消耗を静観していると見られている。

兄弟同盟の結束が大きく揺らぐ中、TNLAと国軍の停戦交渉が5月、中国の仲介により雲南省昆明で行われた。国軍はTNLAに対し、ナムカム、ナムトゥ、モンロン、モンガウなど、TN

LAがこれまでの攻撃で奪取した残りの要衝から撤退し、返還するよう要求を強めているという。一方、国軍は、2026年春以降、失地を奪還しつつあり、2023年12月以降、武力紛争のため閉鎖されていたミャンマー・タイ国境貿易の主要ルートであるミャワディ〜コーカレイ間のアジアハイウェイが2026年4月2日に再開された。さらに、ターク県にあるタイ・ミャンマー友好橋2号が4月28日に再開通し、重要な貿易ルートが復旧した。5月6日には国軍がマンダレーからミッチーナに至る主要輸送回廊の完全再開を発表した。国軍側によれば、1年以上に及ぶ作戦を通じ、タガウン、ティジャイン、インダウなどを段階的に奪還し、中国国境へ至る物流ルートを再掌握したという。この回廊は、中国との国境貿易や北部物流において極めて重要であり、その再開は単なる軍事的成果以上の意味を持つとされる。一方、これまで国軍を大きく圧迫してきた民主派抵抗組織「国民統一政府（NUG）」とその傘下の民主派武装組織「国民防衛隊（PDF）」の民主派勢力は、長期戦による疲弊、補給制約、少数民族武装勢力間の利害対立などから、全体として勢いの鈍化も指摘され始めている。依然として各地で低強度ながら戦闘は継続しているものの、短期的な「軍政崩壊シナリオ」の蓋然性は低下しつつあると見られている。

2026年3月16日、連邦議会の人民代表院（下院）が選挙後初招集され、議長に総選挙で圧勝したUSDPのキン・イー党首が選ばれた。3月18日には民族代表院（上院）が招集され、アウン・リン・ドゥエ国防治安評議会（NDESC）事務局長が選出された。ミン・アウン・フライン氏の側近の一人とされる。なお、上下両院合同の連邦議会議長は、憲法の規定により、任期5年の内の前半を上院議長、後半を下院議長が務める。3月30日、ミン・アウン・フライン国軍司令官が国軍司令官を退任し、後任には側近中の側近とされるイエ・ウィン・ウー陸軍司令官が就任した。同氏は3月5日に軍のインテリジェンス部門である「軍保安局長事務所」の長官から陸軍司令官に移動したばかりだった。大統領候補の選出は3月30日から行われ、31日に確定した。下院の民選議員枠からミン・アウン・フライン氏、上院の民選議員枠からナン・ニ・ニ・エイ女史（USDP、カレン州選出、カレン族）、両院の軍指名議員枠からニョー・ソー連邦政府首相が、それぞれ選出された。4月3日、連邦議会の総議員で構成される大統領選挙人団による秘密投票により、ミン・アウン・フライン氏が大統領に選出された。残りの2人は憲法の規定により、得票順に各第1（正）、第2（副）副大統領となり、第1副大統領にはニョー・ソー氏、第2副大統領にはナン・ニ・ニ・エイ女史が選出された。ナン・ニ・ニ・エイ女史は、ミャンマー史上初の女性副大統領となった。

4月10日、ミン・アウン・フライン新大統領の就任式が行われ、新たな連邦政府が発足した。就任式典で、ミン・アウン・フライン新大統領は、平和と民主主義と連邦制に基づく連邦国家の構築、経済再建、対外関係の正常化、全国停戦協定（NCA）に基づく少数民族武装勢力との国民和解の継続などに取り組む姿勢を強調した。就任式典には、来賓として、中国（習近平国家主席の特使として姜信治・全国政治協商会議副主席）、ロシア（シオルバン・カラオール国家院副議長氏）、ベラルーシ、インド、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、ニカラグアの特使の他、23カ国の大使・外交官16名が出席した。

新たな連邦政府の発足に伴い、同日、国防治安評議会（NDESC）が執行していた立法・行政・司法の三権は、新政府に正式に移譲された。連邦政府は、大統領、副大統領2人、連邦大臣30人、事務局長官1人からなる。国軍司令官が指名する国防大臣には、トゥン・アウン大将（空軍

司令官)、内務大臣にはニュン・ウィン・スウェ中將(ヤンゴン管区司令官)、国境大臣にはポン・ミャツ中將(NDSC 政府内務大臣)が選出された。30 人の閣僚のうち約 20 人を軍関係者が占め、州・地方域首相も退役軍人や元警察幹部で固められた。また、政府に助言する新たな機関として設置された連邦諮問評議会(UAC)の議長にはソー・ウィン氏(前NDSC 政府副首相)、書記にはマウン・マウン・エイ氏が就任し、他に 9 人のメンバーの計 11 人体制となった。メンバーには、コー・コー・ジー人民党党首のような「88 世代」の学生リーダーとして民主化運動の象徴的な人物や少数民族系知識人らが参加していることも注目されている。

連邦選挙管理委員会は、2025 年 4 月 9 日付の国営英字紙に掲載された通知の中で、同年 12 月に選挙を実施するというこれまでに発表された計画を再確認し、「政党設立の許可を申請する予定の個人または団体は、5 月 9 日までに申請書を提出しなければならない」と通達した。これは、選挙の成功に向け、参加政党を増やすことがねらいで、国民民主連盟(NLD)の一部メンバーらによる民主派新党や新たな少数民族政党などの結成や既存政党の合併に便宜を図ったものとされた。5 月 9 日付の国営英字紙によると、26 政党から新規設立申請、50 政党から再登録申請、計 76 政党からの申請があった。なお、軍政は 2023 年 1 月 26 日、既存の政党に対して同年 3 月 28 日までの 60 日間に選挙管理委員会に再登録することを義務付ける新たな政党登録法を発表した。党員の条件として「受刑者ではないこと」などがあり、スー・チー女史率いる NLD には厳しい内容であり、また、期限までに再登録を行わなかった場合、自動的に政党登録が抹消され、解党となると規定された。NLD も期限内に再登録を行わず、解党となった。選挙管理委員会は同年 3 月 28 日、国営放送を通じて、NLD が法律で定められた政党の再登録を行わなかったとして政党の登録を取り消し、29 日付けで解散させると発表した。これに対し、NLD は 29 日、声明を発表し、「政党を解散させる権利はない」、「国民がいる限り党は存続する」と批判した。

スー・チー女史(1945 年 6 月 19 日生)は 2024 年 4 月、収監中のネーピードーにある刑務所から別の場所へ移送されたと報じられた。移送先の詳細は不明で、軍政関係者は、高齢や病気の受刑者らを猛暑から守るための措置だと説明しているという。当時は 78 歳で、健康不安説が浮上していた。また、同年 1 月には、スー・チー女史がイギリスにいる次男キム・エアリス氏に充てた手紙がイギリス外務省を通じて届けられたという。スー・チー女史の手紙が家族に届いたのはクーデター後初めてとされる。軍政は 2023 年 8 月 1 日、仏教行事「ワソー満月の日」に合わせた恩赦を行い、スー・チー女史も 19 件のうち 5 件が減刑され刑期は 33 年から 27 年に、NLD 政権下の大統領だったウィン・ミン氏は 8 件のうち 2 件が減刑され刑期は 12 年から 8 年に短縮された。

ミャンマー政府は 2026 年 4 月 17 日、ミャンマー暦の新年「ティンジャン」(水かけ祭り)を記念した大規模な恩赦を発表した。恩赦の対象はミャンマー人 4335 人、外国人 179 人の計 4514 人の受刑者で、2021 年のクーデターで拘束されたウィン・ミン前大統領も釈放された。また、死刑判決を終身刑に、終身刑を 40 年に減刑し、刑期 40 年以下の受刑者については刑期を 6 分の 1 短縮すると発表し、スー・チー女史(同時点で 80 歳)も残りの刑期が約 20 年に減刑された。さらに、仏教の聖日であるカソーンの満月の日(2026 年は 4 月 30 日)を記念して、同日、ミャンマー人 1508 人、外国人 11 人の計 1519 人の受刑者を釈放する恩赦が行われ、また、全受刑者の刑期を 6 分の 1 短縮したと報じた。スー・チー女史に対してもさらなる恩赦が与えられ、政府

は、それまでの刑務所収監から「指定された住居での軟禁」に変更したとし、「人道的配慮と国家の善意」に基づく措置だと説明した。刑期もさらに減刑され、残りの刑期は約17～18年と見られている。なお、残りの刑期は、クーデター以降の拘束期間5年を差し引いた約13年という報道もある。

なお、軍政は、これまでに、2025年11月に、総選挙に向け、投票権を保障するための措置として、計8665人に対する釈放（3085人）または起訴取り下げ（5580人）の恩赦（11月27日）を行ったほか、2026年1月4日の独立記念日に合わせた恩赦（同日発表）で6134人の受刑者を釈放した（うち外国人は52人で、国外退去処分）。また、殺人、強姦、テロ行為、汚職、武器・麻薬関連などの重大犯罪で有罪となった受刑者を除く服役中のすべての受刑者の刑期を一律で6分の1削減する減刑措置が取られた。

国営メディアは4月30日、スー・チー女史の近影とされる写真を5年ぶりに公開した。スー・チー女史の息子キム・アリス氏は、「容体や居場所が確認できず、発表内容は信用できない」、「制裁を緩和するためのプロパガンダ」だと指摘した。オンラインマスコミ「Irrawaddy」によると、スー・チー女史は、ティンジャンの最終日の4月16日に、ネーपीドー刑務所から同市内に特別に建設された安全な施設（大臣官舎との報道も）に突然移送された。その翌日、ウィン・ミン前大統領に恩赦が与えられ、実家に釈放された。また、公開された写真に関し、スー・チー女史と一緒に写っているのは、ミン・トゥー内務副大臣、フライン・ミン特別警察署長、ミョー・ミン・タイ警察副長官だという。

こうした中、Irrawaddyは4月25～26日にミャンマーを訪問した中国の王毅共産党政治局員兼外相は4月25日、スー・チー女史が移送されたとされる、厳重な警備体制が敷かれた住居で、スー・チー女史と面会したと報じた。面会は非公開で行われ、双方ともメモや録音を禁じられていたという。また、面会には、国家連帯平和交渉委員会の委員長であるヤー・ピェ中將、ソー・フライン警察長官らが同席した。スー・チー女史と外国高官との面会が明らかになるのは2023年7月のタイのドーン副首相兼外相（当時）以来3年ぶり。中国外務省の林劍副報道局長は4月30日の記者会見で、軟禁移行の恩赦の発表前にもかかわらず、「中国の古い友人（旧友）であるスー・チー女史の状況は常に気にかけてきた」と言及していた。なお、タイのシーハサック副首相兼外相が4月22日、ミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン大統領を会談した際、大統領は、スー・チー女史について、「彼女は良い待遇を受けている」と伝え、今後、何らかの「前向きな措置」を検討していると語ったという。

ミャンマーでの一連の恩赦に対し、ASEAN議長国のフィリピンは4月24日、拘束が続くスー・チー女史の釈放を求める議長声明を発表した。声明は、ウィン・ミン前大統領らに対する恩赦による釈放について「前向きな一歩だ」と歓迎しつつ、スー・チー女史をはじめ、さらなる拘束者の釈放を促した。また、フィリピン政府は5月6日、外務省の声明を出し、スー・チー女史の軟禁措置への移行を「信頼醸成の一歩」と評価する一方、透明性の確保や国民和解に向けた具体的な対応を促した。その上で、ミャンマー政府に対し、ASEAN特使とスー・チー女史との面会を認めるよう求め、特使による接触が実現すれば包括的な政治対話の実現に向けた環境整備につながるとの考えを示した。また、スー・チー女史が家族と連絡を取れるようにすることも要

請した。なお、日本政府は5月1日、「前向きな一歩として注目」、「暴力の停止、スー・チー女史を含む被拘束者のさらなる解放や当事者間の真摯な対話を含む政治的進展、そして、国民生活の向上に向けたさらなる取組が進むよう期待しており、日本としても働きかけを強化していく」との外務報道官談話を発表した。また、朝日新聞によると、日本政府関係者は、「弁護士やASEAN特使など外部がスー・チー女史に接触できなければ、今回の措置も実質的には意味がない」と指摘したという。

ASEANは5月9日、フィリピン・セブで8日に開かれた首脳会議の議長声明を発表した。ミャンマーの新政府がウィン・ミン前大統領を含む受刑者を釈放したことやスー・チー女史を指定住居での軟禁措置に切り替えたことなどについて、「包括的な対話に向けた前向きな一歩」と歓迎する一方、受刑者のさらなる釈放を改めて呼びかけた。また、内戦が続き、ASEANが求めてきた「暴力の即時停止」など「5項目の合意（5PC）」が進展していないことに「深い懸念」を表明した。総選挙の結果については、「留意した」との表現にとどめた

ミン・アウン・フライン国軍司令官は、2025年5月9日にモスクワで開催のソ連対ナチス・ドイツ戦勝80周年記念式典に出席するためロシアを訪問した際、同9日にモスクワで中国の習近平国家主席とクーデター後初めて会談した。ミャンマーの国営メディアによると、ミン・アウン・フライン国軍司令官は3月にミャンマー中部で起きた大地震の際の、中国による被災地支援に謝意を伝えたいと、今後、経済や貿易、エネルギー政策などの分野で協力を強化していくことを確認したという。一方、中国外務省によると、習近平主席は復興支援とともに、巨大経済圏構想「一帯一路」のもとで、両国を結ぶ交通インフラの建設といった重点プロジェクトを引き続き進めていく考えを示した。また、中国国営テレビの報道によると、習近平国家主席は、中国はミャンマーが自国の国情に合った発展の道を歩み、主権、独立、領土の一体性および国家の安定を守りつつ、国内の政治プロセスを着実に推進することを支持すると表明したうえで、「両国は戦略的協力を一層深め、中国ミャンマー経済回廊（CMEC）の重点プロジェクトの建設を推進し続ける必要がある。ミャンマー国内の中国の人員、組織、プロジェクトの安全をしっかりと確保するとともに、オンラインギャンブルや通信詐欺などの越境犯罪の取り締まりを強化することを希望する」と述べた。これに対し、ミン・アウン・フライン国軍司令官は、「ミャンマーは対中関係を非常に重視しており、経済やエネルギーなどの分野における二国間協力を積極的に推進するとともに、ミャンマー国内の中国側のプロジェクトと関係者の安全確保に全力を尽くす」と表明したという。

ミン・アウン・フライン氏の大統領選出（2026年4月3日）を受け、中国外務省の毛寧報道局長は同日の記者会見で、祝意を表明し、「ミャンマー新政府が国家の平和、安定を維持することを支持する」と述べ、ミン・アウン・フライン政権との関係を強めていく姿勢を示した。6日にはネーピードーで馬珈・駐ミャンマー中国大使と会談し、習近平国家主席からの祝賀メッセージを受け取った。ミン・アウン・フライン大統領は、馬氏が大統領選出後に初めて会談した外国の外交代表であると強調した。10日の大統領就任式典では、習近平国家主席の特使として姜信治・全国政治協商会議副主席が出席した。25～26日には王毅外相がミャンマーを訪問し、ミン・アウン・フライン大統領と会談した。王毅外相は、ミャンマーの主権と領土の一体性の維持を中国として強く支持すると表明し、国際舞台においてもミャンマー側の立場を引き続き擁護していく

考えを伝えたという。ミン・アウン・フライン大統領はCMECの建設や、エネルギー・インフラ分野での協力拡大に期待感を示した。また、ミャンマー国内における中国の利益を損なう行為は容認しないと他、国境地帯で問題となっているオンライン詐欺や違法賭博の取り締まり継続も確約した。

クーデター以降の国際的孤立の中で、中国はロシアとともに最大の支援国であり、また、中緬国境地帯の少数民族武装勢力との和平には、大きな影響力を持つ中国に頼らざるを得ないのが現状であり、中国への依存は、好むと好まざるとにかかわらず、急速に高まっている。その一方で、ミャンマーには中国に対する伝統的な不信感もあり、特に、「1027 作戦」の背後には中国がいたとされ、中国への疑念、不信感、警戒心、敵意はより高まったとされた。また、特定の国への過度な依存は危険であるとの認識もあることから、中国の支援を頼みとしながらも、ロシアなどとの関係を拡大しながら、外交バランスを取りつつ、中国を牽制している面もある。スー・チー女史に対する指定住居での軟禁措置への移行は、中国の大きな圧力があつたとされ、今後のスー・チー女史の処遇に対する中国のさらなる関与も注目される。

クーデターにより欧米を中心に国際社会から孤立するミャンマー軍政にとって、ウクライナ問題で欧米との対立を深めるロシアは、反欧米で一致し、依るべきパートナーであると言え、特に、原子力開発などのエネルギー分野での協力や兵器や軍事技術の供与など防衛協力を強化している。ミン・アウン・フライン国軍司令官は2025年3月3～10日、ロシアを公式訪問した。国軍司令官のロシア訪問はクーデター後4回目になるが、公式訪問は初めて。ロシアは、ミン・アウン・フライン氏を国家元首として公式に受け入れた初めての国となった。4日、プーチン大統領と会談、会談後には共同声明が発表された。それによると、「ミャンマー連邦共和国における低出力原子力発電所の建設における協力の基本原則に関する政府間協定」、「ロシア連邦環境・技術・原子力監督庁とミャンマー連邦共和国保健省の間の原子力平和利用における原子力と放射線の安全規制に関する協力に関する覚書」など10本の政府間および省庁間の文書が調印された。特に、①小型モジュール型原子炉（SMR）の建設（ロシア国営原子力発電会社ロスアトムが110メガワットの発電所を建設、最大3基になる可能性も）、②ダウエー深海港の開発（50年の長期租借、深海港、石油精製所、石炭火力発電所、LNGターミナル、天然ガス・パイプラインの建設）、③安全保障分野での協力（ロシアの先進的な新たな軍事兵器＝9億6900万ドルのミャンマーへの売却）などのプロジェクトが協議され、大方の合意を得たとも伝えられている。

ミン・アウン・フライン国軍司令官は、プーチン大統領の招待を受け、5月9日開催のソ連対ナチス・ドイツ戦勝80周年記念式典に出席するため、ロシアを再訪した。同9日にはモスクワで中国の習近平国家主席とクーデター後初めて会談した。6月にはベラルーシ公式訪問に合わせ、ロシアを訪問した。27日にはベラルーシの首都ミンスクでルカシェンコ大統領と会談、26日には旧ソ連諸国でつくるロシア主導の「ユーラシア経済同盟（EAEU）」の関連会合に出席し、加盟に意欲を示した。往路の途次にロシアのノヴォシビルスク州、帰路の途次にはブリヤート共和国に立ち寄った。ミン・アウン・フライン国軍司令官は、モスクワで開催された世界原子力週間フォーラム2025にプーチン大統領の招待により出席するため、9月24～26日、ロシアを訪問した。25日、クレムリンでプーチン大統領と会談し、原子力の平和利用をはじめ、経済、防衛、情報、宇宙分野に至る包括的な協力拡大で一致した。また、ロシアの国営原子力企業ロスアトム

のアレクセイ・リハチェフ総裁と平和的な原子力協力のロードマップに署名した他、ロシアの国営宇宙公社ロスコスモスのドミトリー・バカノフ総裁と宇宙の探査と応用に関する別個の協力協定を締結した。ロシア訪問後、中央アジアのカザフスタンを公式訪問し、トカエフ大統領と会談した。

2025年3月28日、ミャンマー標準時12時50分、ミャンマー中部のマンダレー近郊を震源とする地震が発生した。モーメント・マグニチュードはアメリカ地質調査所（USGS）によれば7.7、タイ気象局によれば8.2、パリ地球物理学研究所によれば7.9。さらに、わずか12分後にもマグニチュード6.7の揺れが同地域を襲った。国内を南北に通るザガイン断層のずれによって生じた地震で、改正メルカリ震度階はIX（猛烈）に達した。ミャンマーでは、1912年メイミョー地震以来最大の地震であり、死者についても1930年バゴー地震以来最大のものとなった。軍政は4月7日、今回の大地震を「マンダレー大地震」と命名した。日本赤十字社によると、2025年9月30日時点で、ミャンマー国内で、犠牲者3800人以上、負傷者5100人以上に上り、20万人以上が避難を余儀なくされた。世界銀行が5月8日に発表した報告書「世界災害後迅速被害推定（GRADE）報告書：ミャンマー地震－2025年3月28日」によると、地震による直接的な被害額は109億7000万ドルと推計され、2024/2025年度におけるミャンマーの国内総生産（GDP）の14%に相当するという。

4. ベトナム

トー・ラム書記長は、2024年8月の書記長就任以降、短期間で人事の刷新を進め、公安省出身者や同郷人を重用しつつ、前任のグエン・フー・チョン書記長がらみの人事を排除しているようにも思われた。そうした中、トー・ラム書記長は2024年10月13日、「反浪費」と題する論文を発表し、マスコミ各紙が掲載した。これまでの汚職撲滅に加え、浪費と闘いも重要だとし、「浪費は、人々の党と国家に対する信頼を低下させ、経済社会の発展に見えない障壁を作り出し、祖国の発展の機会を失わせる」として、むしろ汚職より有害だとし、費用のみならず、時間や労力を含めた効率の追求を訴え、党や政府機関の意思決定の迅速化の必要性を強調した。また、書記長就任以降、ベトナムは「ベトナム民族が飛躍する新たな紀元（時代）」を迎えると強調し、経済発展の重要性を指摘し、新たな大型プロジェクトや画期的な改革を発表した。11月には国会で南北高速道路の整備計画の推進を決議し、また、2016年に中止された原子力発電所建設プロジェクトの再開を閣議決定した。さらに、国家の全政治システムの組織・機構の整理・合理化を打ち出し、党の機関や中央省庁の再編、地方の行政単位の統廃合を断行するとし、革命的事業だと強調した。

党書記局は2025年2月3日、国家の全政治システムの組織・機構の整理・合理化の革命的事業の一環として行う党機関の再編に関する党政治局の決定を発表した。決定によると、党中央宣伝教育委員会と党中央大衆動員委員会を合併し、「党中央宣伝教育・大衆動員委員会」に統合した。党政治局員のグエン・チョン・ギア党中央宣伝教育委員長が、新たな委員会の委員長に任命された。また、党中央対外委員会を解散し、同委員会の業務を党中央事務局と外務省にそれぞれ移管する。それにともない、レー・ホアイ・チュン党中央対外委員長は新中央事務局局長に転出した。さらに、党中央経済委員会を「党中央政策戦略委員会」に改称し、チャン・リユー・クアン党中央経済委員長が新党中央政策戦略委員長に任命された。

同じく政府機関の再編が行われ、国会は2月18日、政府の再編にとそれにともなう人事に関する決議を採択した。これにより、30省庁・機関が22省庁・機関にスリム化された。省庁に関しては、財政省と計画投資省が統合され「財政省」、内務省と労働傷病兵社会省が統合され「内務省」、科学技術省と情報通信省が統合され「科学技術省」、農業農村開発省と資源環境省が統合され「農業環境省」、建設省と交通運輸省が統合され「建設省」の5省庁がそれぞれ新たに設置された。また、省庁級の機関だった民族委員会と旧内務省の宗教関連部門が統合され「民族宗教省」が新設された。国防省、公安省、外務省、司法省、商工省、文化スポーツ観光省、教育訓練省、保健省の8省庁と、政府官房、政府監査院、ベトナム国家銀行(中央銀行)の3省庁級機関、ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム社会科学アカデミー、ベトナムテレビ、ベトナムの声放送(ハノイ放送)、ベトナム通信社の5政府直属機関は従来通り維持された。新たな省庁は3月1日から始動した。また、新たな副首相にグエン・チー・ズン前計画投資相とマイ・バン・チン前党中央大衆動員委員長が任命され、副首相は7人体制となった。その後、政府直属のベトナム科学技術アカデミー、ベトナム社会科学アカデミー、ベトナムテレビ、ベトナムの声放送(ハノイ放送)、ベトナム通信社の5機関は、2026年4月1日付で党中央委員会直属の機関となった。

地方の行政単位の統廃合では、現行の63省市を34省地市に半減させることが決まり、また、これまでの省市、県・区、市町村の3層構造から、第二層の県・区を廃止し、2層構造とし、市町村の統合も行われた。ホーチミン市はバリア・ヴンタウ省、ビンズオン省と統合され、巨大なホーチミン市が誕生した。また、ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、フエ市、カントー市の6市は中央直轄市とされた。5月開会の国会で憲法など関連法の改正が行われた。当初は、8月末までに再編が完了し、9月から新体制が始動する計画だったが、前倒しされ、7月1日から新制度に移行した。省市の半減に加え、県・区の廃止による地方公務員の大量失職や地方の幹部人事、新省都での不動産投機、システムやネットワークの統合などの面での混乱や反発も予想されたが、今のところ、新制度への移行に伴う混乱や、一部地域での不動産投機、人員整理問題が生じているものの、表立った問題とはなっていないようだが、党・政府の慎重な対応が求められている。

さらに、トー・ラム書記長は2025年5月4日、民間経済の発展を促進する党政治局の決議「第68号決議」に署名した。同決議は、民間経済は国民経済の最も重要な原動力であり、成長、雇用、イノベーション、グリーン転換などを推進する先導役であり、経済の自立性を築き、国際参入や繁栄への発展をもたらす役割を担うものであること、持続可能かつ効率的な民間経済の発展は喫緊の重要な任務であり、長期的な国家戦略でもあり、特に人民からの資源の動員・活用を発展戦略に具体化させること、民間経済に対する偏見を払拭し、企業家精神を奨励し、資産の所有権と経営の自由を保障し、資金・土地・技術・データなどの資源への公平なアクセスを確保することなどを明記した。トー・ラム書記長は、同「第68号決議」を含め、新時代への飛躍を支える「4つの柱」とする党政治局決議を発表した。①科学技術、イノベーション、DXの推進に関する「第57号決議」(2024年12月22日)、②国際統合の促進に関する「第59号決議」(2025年1月24日)、③法整備と法執行の改革に関する「第66号決議」(2025年4月30日)、④民間経済の発展に関する「第68号決議」(2025年5月4日)。その上で、2026年から2030年までのGDP成長率10%以上、ベトナム共産党創立100年を迎える2030年には上位中所得国入り(一

人当たりGDP：8500ドル)、ベトナム建国100年を迎える2045年の高所得国入り、先進国入りを目指している。

ベトナム共産党の第12回中央委員総会は2025年7月19日、管理監督責任などを問われ既に懲戒処分を受けていたグエン・スアン・フック元国家主席、ヴォー・ヴァン・トゥオン元国家主席、グオン・ディン・フエ元国会議長、レー・ミン・カイ元副首相らに対し、党内のすべての役職から解任するとして、さらなる懲戒処分を決定した。また、グエン・ティ・キム・ティエン元保健相は党除名の処分となった。同元保健相は2026年5月27日、病院の建設プロジェクトにおける違反事件で、公的資産の使用・管理に関する国家规定に違反し損失・浪費をもたらした罪に問われ、禁固6年の判決を言い渡し、1080億ドン(約6億6000万円)の損害賠償が命じられた。汚職や管理監督責任で問題のあった幹部らに対する厳しい処分が続いた。

5年に1回開催されるベトナム共産党の第14回党大会が2026年1月19日から23日までハノイで開催された。19日は準備会合、20日に正式開幕した。当初は25日までとされたが、1.5日短縮され、23日に閉会した。全党員約560万人の代表1586人が参加した。1月22日午後、新たな第14期党中央執行委員会(正式委員180人、補欠委員20人、計200人)を選出、公表した。公表された名簿によると、ルオン・クオン国家主席、ファム・ミン・チン首相は中央委員に再任されず、国家主席、首相からの退任が確定した。新たに選出された第14期党中央執行委員会は1月23日午前、第1回中央委員会総会(1中総)を開催し、新書記長、新政治局員(19人)、新書記局員(13人)、新党中検査委員会(委員長を含め23人)を選出、公表した。トー・ラム氏が書記長に再選出され、書記長続投が決まった。新たな政治局員では、トー・ラム氏の他に、チャン・タイン・マン国会議長(発表順第2番目)、レー・ミン・フン党中央組織委員長(同3番目)、チャン・カム・トゥ党書記常務(同4番目)、さらに、ファン・ヴァン・ザン国防相、ルオン・タム・クアン公安相、グエン・ズイ・ゴック・ハノイ市党委書記らが注目された。クアン公安相、ゴック・ハノイ党委書記は、トー・ラム氏と同じ公安省および北部フンイエン省の出身で、トー・ラム氏の最側近とされる。書記局員13人のうち政治局員兼務が10人。なお、2026年4月8日付で、グエン・ズイ・ゴック氏も書記局員を兼務し、計14人となった。

第16期(任期:2026~2031年、定数:「500を越えない」)の国会議員選挙が2026年3月15日に行われた。21日、選挙結果が公表され、有権者約7620万人が投票し、投票率は99.7%に達した。選挙には、864人が立候補し、当選者は共産党員が482人(約96%)、非党員が18人(立候補者は65人)だった。自薦の独立系候補者は5人いたが、当選者はなかった。政治局員、書記局員は全員が立候補し、当選した。当選者の構成は、女性150人(全体の30.0%)、少数民族76人(同15.2%)、40歳未満33人(同6.6%)等で、当選者の学歴は、大学院卒・博士卒418人、大学卒80人、大学未満2人だった。また、国会議員の専従者は全体の40.0%に達し、過去最高を記録した。

国会選挙を受け、第16期第1回国会が4月6日、開幕した。6日、新国会議長にチャン・タイン・マン氏が全会一致で再選された。7日、新国家主席にトー・ラム書記長が選出された。トー・ラム氏の国家主席就任は今回が2回目となる。2024年5月の第15期第7回国会で、前任のヴォー・ヴァン・トゥオン氏の解任により空席だった国家主席に初めて選出された。その後、同年7

月、グエン・フー・チョン書記長の病氣療養により書記長代行、さらに、チョン書記長の死去（7月9日）により、8月3日に開催の臨時の党中央委員会総会で、党書記長に選出され、書記長・国家主席兼務となった。10月には、第15期第8回国会で新国家主席にルオン・クオン党書記局常務が選出され、書記長・国家主席兼務は解消された。今回の書記長・国家主席兼務は、任期初めからの兼務でもあり、党と国家のトップを兼ねるトー・ラム氏に権力が集中し、政策決定がよりスムーズになるとともに、長期、本格政権になるのではないかとの見方もある。

国会は4月7日午後、新首相にレー・ミン・フン党中央組織委員長を選出した。フン新首相は中部ハティン省出身、1970年生まれの55歳。ベトナム国家銀行総裁、党中央事務局長、党中央組織委員長などを歴任した。日本への留学経験があり、埼玉大学大学院政策科学研究科（現・政策研究大学院大学（GRIPS））で公共政策学修士号を取得している。越日友好議連の会長も務めている。なお、父親はレ・ミン・フオン元内相（＝元公安相）。8日、レー・ミン・フン新首相の提案による新内閣（副首相6人、閣僚・閣僚級17人）が承認された。副首相は、常任副首相にファム・ザー・トゥック氏（党政治局員／党中央事務局長➡第一副首相）、ファン・ヴァン・ザン氏（党政治局員／国防相➡副首相兼国防相）、ファム・ティ・タイン・チャー女史（党書記局員／再任）、ホー・クオック・ズン氏（再任）、グエン・バン・タン氏（財政相➡副首相）、◇レ・ティエン・チャウ氏（ハイフォン市党委書記➡副首相）の6人。主な閣僚は、ルオン・タム・クアン公安相（党政治局員／再任）、レー・ホアイ・チュン外相（党政治局員／再任）など。

党大会、新国会での新人事を受け、4月8日、グエン・ズイ・ゴック氏がハノイ市党委書記から党中央組織委員長に、チャン・ドゥック・タン氏が農業環境相からハノイ市党委書記にそれぞれ転出した。また、グエン・ズイ・ゴック氏は同日付で党書記局員に任命された。なお、党中央の各委員会の委員長は次の通り。党中央組織委員会委員長：グエン・ズイ・ゴック（2026年4月8日～）、党中央検査委員会委員長：チャン・シー・タイン（2025年11月5日～）、党中央内政委員会委員長：レー・ミン・チー（2026年1月30日～）、党中央宣伝教育・大衆動員委員会：チン・ヴァン・クエット（2025年11月4日～）、党中央政策戦略委員会委員長：グエン・タイン・ギ（2025年8月25日～）、党中央事務局長：グエン・ハイ・ニン（2026年4月8日～）。なお、党中央事務局長（党中央委員）以外は、党政治局員兼党書記局員。

トー・ラム氏は、2024年8月の書記長就任以降、外交を、国防、治安と並ぶ最重要戦略に再定義し、国際統合を発展の原動力にするべく、外交を重視し、自らトップ外交を推進している。2025年10月、北朝鮮を訪問した。ベトナムの最高指導者として18年ぶりに公式訪問、朝鮮労働党創建80年記念行事に参列した。2026年2月、党大会で書記長再任後、初の外遊として、ラオスとカンボジアを訪問した。カンボジアではCLV（カンボジア・ラオス・ベトナム）3党首会談開催した。同年4月には、国家主席兼務後初の外国公式訪問として中国を訪問した。5月には、シンガポール公式訪問に合わせ、シャングリラ・ダイアログで、「変動する世界における平和・安定・発展の主体的な構築」と題する基調演説を行った。トー・ラム書記長・国家主席は、現在の世界的な不安定要因として、国際秩序の危機、開発モデルの危機、戦略的信頼の危機の3つを指摘し、その上で、平和と安定の構築に向けた以下の6つの提案を行った。①ルールと対話を、現実のリスクを軽減するための効果的なツールとすること、②オープンで包摂的、かつASEANの中心的役割を重視した地域構造を構築すること、③人間の安全保障と社会的強靱性を持続可能

な安全保障の中心にすること、④新たな技術と防衛産業に対する責任ある規範を確立すること、⑤社会の基盤と強靱性を強化し、情報空間を保護し、公共の認識を高めること、⑥地域における予防外交、調停、和解の能力を強化すること。また、南シナ海問題については、1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)を含む国際法に基づき、平和的手段による解決を支持する立場を改めて強調し、「アジア太平洋が必要としていることは、大国の存在でも不在でもない。責任ある関与だ」と指摘した。

中国はベトナムにとって最大の輸入先であり、米国に次ぐ第2位の輸出先でもあり、重要な経済パートナーである。また、ベトナム共産党と中国共産党の「党と党の関係」もあり、中国との関係は重要である一方、南シナ海問題では、ベトナムは、全域を中国が実効支配する西沙諸島では、ベトナムの主権を主張し続けるしかなく、ベトナムが最多の実効支配をする南沙諸島では、現状維持を望んでいるとされるが、祖国防衛の観点から、一切の譲歩は許されない。そのため、法的拘束力を持った南シナ海に関する行動規範の策定を引き続き求めていくとしている。

中国の習近平総書記兼国家主席が2025年4月14～15日、トー・ラム書記長とルオン・クオン国家主席の招きにより、ベトナムを公式訪問した。習国家主席のベトナム訪問は、中国の最高指導者として歴代最多の4回目。習近平総書記兼国家主席の到着時には、ルオン・クオン国家主席が出迎えた。国家主席が空港で外国の要人を出迎えるのは異例。見送りはファム・ミン・チン首相だった。トー・ラム書記長、ルオン・クオン国家主席、ファム・ミン・チン首相、チャン・タイン・マン国会議長と会談した。双方は、頻繁なハイレベル訪問・交流の継続を確認し、外交・国防・公安の戦略対話メカニズムを閣僚級に格上げし、両国政府間鉄道協力委員会を設立し、中国と接続するラオカイ～ハノイ～ハイフォン間鉄道プロジェクトの推進を図ることで一致した。トー・ラム書記長は、両国間の戦略的交通インフラの接続を加速させるよう中国側に要請し、優遇融資や技術移転、人材育成において最大限の支援を求めた。

トー・ラム書記長・国家主席は、2026年4月14～17日、中国を国賓訪問した。4月7日に第16期第1回国会で国家主席に選出後、初の外国公式訪問となった。習近平総書記・国家主席、李強首相(党内序列2位)、趙楽際全人代常務委員長(同3位)、王滬寧政協主席(同4位)と会談した。また、清華大学で政策演説を行った(14日)。主な要点は以下の通り。①対中関係の重要性：中国との関係発展をベトナム外交における「客観的な必要性」、「戦略的選択」、「最優先事項」と強調した。②鉄道インフラの優先整備：両国の接続性を高めるため、以下の標準軌鉄道3路線の整備を優先的に進める方針を強調した。ラオカイ～ハノイ～ハイフォン間、ドンダン～ハノイ間、モンカイ～ハロン～ハイフォン間。③両国関係が安定的、健全、持続的、長期的に発展するためには、まず、政治的信頼、相互尊重、両国人民間の理解、そして両党・両国家の世代を超えた指導者の共通の決意に基づく必要があると強調した。④戦略的技術分野での協力：人工知能(AI)、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、半導体、自動化、ロボット、グリーンテクノロジー、バイオテクノロジー、新素材、クリーンエネルギーといった戦略的技術や、高品質な人材育成における中国との協力強化を提案した。

両国は4月17日、共同声明「引き続き、包括的戦略的協力パートナーシップ関係を深化させ、新時代における、より高度な戦略的意義を持つベトナムと中国の未来を共有する共同体の建設を

推進することに関する、ベトナム社会主義共和国と中華人民共和国の共同声明」を公表した。共同宣言によると、両国は、発展戦略の連携強化、協力計画の実地、そして、「二回廊、一ベルト」の枠組みと「一带一路」構想との連携推進で合意した。インフラの連結、物流の連結、市場の連結による二国間貿易を推進し、国境を越えた経済回廊、物流センター、国境を越えた経済協力区、国境地帯での産業クラスター、多様な輸送ルートの建設を強力に発展させ、両国の鉄道網と中央アジアおよびヨーロッパとの接続を推進し、これらの鉄道網を通じた貨物輸送量を増加させる。両国の鉄道、道路、国境ゲートのインフラの連結を加速化し、鉄道協力を両国の戦略的協力の新たなハイライトとすることで合意した。中国は、鉄道分野における融資、技術、人材育成、産業能力の面でベトナムと協力し、実力のある中国企業を鉄道建設に参加させるべく指導していくことなどを確認した。

これより先の3月16日、ベトナムと中国の外務、国防、公安の閣僚級「3+3戦略対話」の第1回会合がハノイで開催された。ベトナムからは、レー・ホアイ・チュン外相、ファン・ヴァン・ザン国防相、ルオン・タム・クアン公安相、中国からは、王毅外相、董軍国防相、王小洪公安相が参加した。中国の外相、国防相、公安相が同時に訪越するのは、指導者との同行を除き、異例と言え、中越関係の深化を示すものとの見方もある。

日本の石破茂首相は2025年4月27～29日、ベトナムを公式訪問し、トー・ラム書記長、ルオン・クオン国家主席、ファム・ミン・チン首相、チャン・タイン・マン国会議長らと会談した。両国の外務・防衛当局による次官級協議（2+2）を創設し、2025年中に初会合を日本で開催することで一致した。また、海上保安分野における当局間の協力の進展を歓迎し、ベトナムの海上保安能力強化に向けた協力を進めることで一致した。第1回日越外務・防衛次官級協議（2+2）が2025年12月4日に東京で開催された。日本から鯨博行外務審議官および加野幸司防衛審議官ら、ベトナムからグエン・ミン・ヴー筆頭外務次官およびホアン・スアン・チエン国防次官らが出席した。高市早苗首相が2026年5月1～3日、ベトナムを公式訪問し、トー・ラム書記長兼国家主席、レー・ミン・フン首相、チャン・タイン・マン国会議長らと会談した。レー・ミン・フン首相との会談で、両首相は、経済安全保障分野での協力を確認し、重要鉱物のサプライチェーン強化や、エネルギー、AI、半導体、宇宙分野での連携で合意した。フン首相は、日本を戦略的パートナーの1つである「信頼できる誠実な仲間」と評価したという。また、ベトナム国家大学ハノイ校において、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の進化を含む外交政策スピーチを行った。このほかノン・ドック・マイン元書記長およびグエン・タン・ズン元首相に対し、高市首相から旭日大綬章が伝達された。両氏は、令和7年（2025年）秋の外国人叙勲受章者として叙勲を受けていた。

5. ラオス

5年に1回開催されるラオス人民革命党の第12回党大会が2026年1月6～8日開催された。トンルン・シースリット書記長・国家主席（1945年11月10日生、党大会開催時80歳）の書記長再任が決まり、サイソンポン・ポムウィハーン国会議長（党内序列第2位）、ソーンサイ・シーパンドン首相（同第3位）、カムパン・ポンマタット党中央検査委員会委員長（同第4位）ら13名の党政治局員（再任8名、新任5名）からなる新指導部が発足した。このほか党書記局員11名、党中央委員73名、党中央委員会予備委員15名が選出された（肩書は選出時のもの）。

党大会での新指導部の発足を受け、第10期の国会議員選挙が同年2月22日行われ、第10期1回国会が3月23～27日に開催された。新国会は23日、国家主席にトンルン・シースリット書記長・国家主席（再任）、首相にソーンサイ・シーパンドン首相（再任）、常任副首相にサルムサイ・コンマシット副首相（党内序列第8位）、副首相・司法相にカムパン・ポムマタット党中央検査委員会委員長（同第4位）らを選出し、新政府が発足した。このほか、国会議長にサイソンポン・ポムウィハーン国会議長（同第2位、再任）、国家副主席にヴィエントーン・シーパンドン（女性）人民最高裁判所長官を選出した。同女史（党書記局員）は、党政治局員ではないが、党議長（＝党書記長）、首相、国家主席を歴任したカムタイ・シーパンドン氏の娘で、ソーンサイ・シーパンドン首相の妹。シーパンドン家の血筋の良さで最高人民裁判所長官を歴任したという実務能力が重視された人事と見られている。

2021年12月に開業した、ヴィエンチャンと中国との国境にあるボーテンとを結ぶ全長422キロのラオス中国高速道路は、ラオス政府と中国企業の合弁事業であり、中国の「一帯一路」構想、「ラオス・中国運命共同体構築マスタープラン」（2019年4月調印）を象徴するものとして、ラオスと中国の関係を緊密化させている。全線の開業により、ヴィエンチャンからボーテンまでは自動車の約15時間から約3.5時間へと大幅に短縮された。また、北部にある世界遺産の古都ルアンパバーンなどへのアクセスが向上し、観光客や地元住民の重要な足となりつつある。さらに、東南アジアと中国を結ぶ新たな観光ルートとしても注目が高まっている。物流構造にも変化をもたらしていて、中国との越境貨物輸送（鉱物や農産物など）が拡大傾向にあり、さらには、タイやカンボジアとの連結も計画されており、ラオスは、「陸に閉ざされた内陸国」（a land-locked country）から「周辺国を繋ぐ陸の連結国」（a land-linked country）へと変わりつつある。その一方で、債務の返済問題も深刻化しており、債務の罠に陥る懸念が指摘されている。国際通貨基金（IMF）などによると、ラオスの対外債務は累積100億ドル以上で（2024年：103.5億ドル）、その内の約5割は中国からの融資だとされる（2024年：51億ドル）。なお、公的債務全体はGDP比で100%を超える水準で（2024年：約101%）、IMFはラオスを「債務危機状態」と評価している。ラオスは主要債権国である中国との間で返済猶予や債務再編について協議を継続しており、債務持続可能性が大きな課題となっている。

隣国のベトナムとは伝統的な友好国であり、「特別な関係」、「偉大なる信頼関係、特別な団結、全面的協力の関係」にある。ラオスをはじめ東南アジアでの中国の影響力拡大を警戒するベトナムは党・政府・地方・人民の様々なレベルで、ラオスとの関係を重視し、強化している。書記長・国家主席に再任されたトンルン・シースリット氏は革命闘争世代であり、ベトナム語を流暢に話す。党内序列第2位のサイソンポン・ポムウィハーン国会議長の父親は、ラオス人民革命党の初代書記長・党議長や首相、国家主席などを歴任したカイソン・ポムウィハーン氏、同第3位のソーンサイ・シーパンドン首相の父親は、党議長、首相、国家主席を歴任したカムタイ・シーパンドン氏で、ともにベトナムの共産主義者とともに民族独立闘争を戦ってきた革命家・英雄であることから、ベトナムへの親近感も強いと言える。そうした中、トンルン・シースリット書記長・国家主席は2026年1月26～27日、党大会での書記長再任後初の外国訪問としてベトナムを公式訪問した。また、同訪問は、ベトナムにとっても、党大会後、初めて迎える外国要人となった。一方、ベトナムのトー・ラム氏は2024年5月の国家主席就任後初の外国訪問として、同年

7月にラオス（およびカンボジア）を公式訪問した。また、2025年12月には、ラオス人民民主共和国建国50周年記念式典参列のため公式訪問、さらに、2026年1月の党大会での書記長再任後初の外国訪問として、同年2月にラオス（およびカンボジア）を訪問するなど、緊密な関係を維持している。

2025年は日本・ラオス外交関係樹立70年記念の年で、1月、ソーンサイ・シーパンドン首相が訪日（実務訪問賓客）、石破茂首相と会談し、両国関係を「戦略的パートナーシップ関係」から「包括的・戦略的パートナーシップ関係」に格上げすることで合意した。日本とラオスは、ラオスの財政安定化および自律的で質の高い経済発展に寄与するために、クリーン電力供給能力の潜在性発揮、東西経済回廊の補修、教育の質の向上、防災に関する協力、不発弾除去などでの協力を確認した。ソーンサイ・シーパンドン首相は4月、日本とラオスの関係発展への貢献が認められ、日本政府から旭日大綬章を受章。7月、ヴィエンチャンの在ラオス日本国大使公邸で叙勲伝達式が行われた。ソーンサイ・シーパンドン首相は、チャンパーサック県知事、副首相、計画・投資相時代を通じて、日本企業のラオスへの投資誘致や投資環境整備に尽力、さらに、チャンパーサック県知事就任中からパクセー・ジャパン経済特区の設立にも尽力した。5月には、トンルン・シースリット書記長・国家主席が訪日（日経フォーラム「アジアの未来」出席）、天皇陛下と会見、石破総理と会談した。

11月には、愛子内親王殿下が、外交関係樹立70年記念の国際親善訪問として、そして、初の外国公式訪問として、ラオスを訪問された。トンルン・シースリット書記長・国家主席を表敬、パーニー・ヤートトゥ国家副主席、ソーンサイ・シーパンドン首相と面会された。また、高速鉄道で古都ルアンパバーンを日帰り訪問された。愛子さまは、ラオス滞在中、日本が支援する小児病院、不発弾の被害の歴史を伝えるとともに不発弾による事故を防ぐ啓蒙のための施設、日本語学校、日本の支援で建てられた「武道センター」、ラオスの伝統的なシルク織物を紹介する「ラオ・シルク・レジデンス」など、社会施設や文化施設を訪れ、ラオスの人々との交流を深め、日本とラオスの友好と相互理解、国際親善に大きく貢献された。

6. タイ

5月28日、タイ東北部ウボンラーチャターニー県ナムユーン郡チョーンボックのカンボジアとの国境未画定地域で両軍間の小規模な武力衝突が発生（カンボジア軍兵士1人死亡）。6月15日、ペートンタン首相（タクシン元首相の次女）はカンボジアのフン・セン上院議長・前首相（フン・マネット首相の父）と緊張緩和を目的に非公式の電話会談を行ったが、その音声ファイルが18日にカンボジア側から流出した。ペートンタンが父を通じて親しいフン・センを「おじさん」と呼び、現場を管轄するタイ陸軍のブンシン第2軍管区司令官のようなタイとカンボジア両政府にとって「反対側」の意見には耳を傾けないよう促す一方、望みを伝えてくれれば応じると便宜供与を示唆するような不適切発言が含まれていたことから、タイ国内で大問題となった。フン・センは会談を録音して多数の与党・国会・政府高官と共有したことを認め、ペートンタンに不満を持つ者が流出させた可能性を示唆したが、タイの指導者から、カンボジアの指導者はプロ意識に欠ける政治を行い、フェイスブックを通じ政治活動をしていると批判されたとし、その後、自身のフェイスブックで完全版を公開した。これに対しペートンタンはフン・センの意図は低下している自身の支持率回復のためカンボジア国内での人気を高めることにあったと指摘。ブンシン

司令官に関する発言はフン・センを落ち着かせるための「交渉術」だったと釈明し、国民に謝罪した。しかし内相ポストの引き渡しをめぐるペートンタン率いる最大与党・第2党「タイ貢献党」との関係が悪化していたアヌティン副首相兼内相率いる保守派・第3党「タイ誇り党」は、18日に連立与党を離脱し、全閣僚が辞任した。

6月20日、モンコン上院議長（タイ誇り党の地盤の東北部ブリーラム県元知事）は上院議員36人が署名した請願書を受け、ペートンタン首相を憲法第160・170条（国務大臣の条件である明白な誠実さを欠くまたは著しく倫理基準に違反した場合は失職）違反で憲法裁判所と国家汚職撲滅委員会（NACC）に訴えた。請願書はペートンタンの行動をタイの国益に対する重大な侮辱とみなし、国家主権と安全保障を損なう可能性があり、国家機関の品位を損ない、指導者として不適切であると指摘した。7月1日、憲法裁は全会一致で訴えを受理するとともに7対2の賛成多数でペートンタン首相の職務一時停止を決めた（誇り党離脱に伴う7月3日の内閣改造でペートンタンは自ら文化相兼任となり閣内残留）。8月29日、憲法裁は6対3の賛成多数で、ペートンタンの発言は憲法第160・170条に違反するとして解職を命じる判決を下し、全閣僚が即日解職された（ペートンタン以外は新内閣発足まで職務継続）。

その後もカンボジアとの関係は悪化の一途をたどり、7月下旬、ナムユーン郡の国境でタイ軍兵士が相次いで地雷の爆発により負傷すると、タイ側はカンボジア軍が最近になって埋設したもので対人地雷禁止条約（APMBC、オタワ条約）違反であると抗議した。7月24日、カンボジア軍が国境から離れたタイ東北部の複数の民間地域を多連装ロケット砲で攻撃し、シーサケート県カンタララック郡のコンビニやスリン県パノムドンラック郡の病院などに着弾して死傷者が出たのに対し、タイ軍が戦闘機やドローンでカンボジア軍の拠点を空爆するなど大規模な衝突に発展した。28日、プームタム首相代行（副首相兼内相）とフン・マネット首相がASEAN議長国マレーシアのアンワル首相の仲介でプトラジャヤの首相官邸で会談し、翌29日からの即時無条件停戦で合意した。しかし8月にはカンタララック郡の国境（世界遺産のプレアビヒア寺院遺跡付近）でパトロール・有刺鉄線設置中のタイ軍兵士が地雷で負傷し、タイ側が設置した有刺鉄線をカンボジア側が切断するなど、一触即発の緊張状態が続いた。

9月5日、下院（定数500、欠員7、停職中1）で首相指名選挙が行われ、タイ誇り党（69議席）が擁立したアヌティン党首（前副首相兼内相）が311票、タイ貢献党（140議席）が擁立したチャイカセーム元法相が152票となり（棄権27、欠席2）、アヌティンが第32代首相に選出された（7日就任）。アヌティンの首相選出を確実にするためには、水と油の関係にある革新系の最大野党・第1党「国民党」（143議席）からの支持が不可欠だった誇り党は、施政方針演説から4か月以内の下院解散や、遅くとも総選挙までに新憲法起草の是非を問う国民投票を実施することなど、国民党の要求を盛り込んだ覚書を交わし支持を取り付けたが、国民党は入閣せず野党として新政権を監視する立場を維持した。29日、アヌティン首相は施政方針演説で2026年1月31日の下院解散を明言した。

現行の2017年憲法は第256条で改正について規定しているが、新憲法起草に関する直接の規定はないため、上下両院合同議会は新憲法起草の手続きを定めるための改憲案の審議に着手。12月11日の合同議会で行われた採決では、第256条が規定する改憲案の成立要件について、合同

議会の現有議員総数の過半数かつ上院（定数 200、任期 5 年）の現有議員総数の 3 分の 1 以上の賛成から、単純過半数に緩和する案に、拒否権を奪われることになる上院が強く反対。同案を盛り込んだ改憲特別委員会のメンバーだったタイ誇り党が上院側（6 割以上が同党系の議員とされる）に造反したことで否決された。これを 9 月の覚書に反すると反発した国民党は不信任決議案の署名集めを開始したが、これに先手を打つ形でアヌティン首相（兼内相）が同日夜、SNS に「権力を国民に返還する」と投稿。首相が提出した下院解散の勅令案をワチラロンコン国王が即日承認し、12 日に王室官報で公示された。15 日、選挙管理委員会は 2 月 8 日に総選挙を実施すると発表した。

10 月 26 日、アヌティン首相とフン・マネット首相は ASEAN 首脳会議が開かれたクアラルンプールでアンワル首相とトランプ大統領の立ち合いの下、国境紛争に関する和平合意（共同宣言）に調印した。関税交渉を武器に双方に圧力をかけたトランプは「軍事紛争を終わらせる歴史的な合意」と自らの関与で停戦が実現したとアピールした。合意には①武力による威嚇や行使の自制、紛争の平和的解決、国際法と両国の独立・主権・領土保全の尊重、②停戦の完全かつ効果的な履行のため ASEAN 監視団（AOT）を設立、③ AOT の監視と検証の下で国境地帯からの重火器・破壊的兵器を撤収、④国境地帯で地雷除去を協調して実施、⑤上記の措置が効果的に実施された場合、信頼醸成措置の一環でタイ側が拘束中のカンボジア兵 18 人の早期解放に取り組むことなどが盛り込まれた。ただカンボジア側が早期の捕虜解放を求めたのに対し、タイ側は「重火器撤収が始まれば解放プロセスを開始する」と主張した。11 月 10 日、シーサケート県カンタララック郡の国境（カンボジアのプレアビヒア寺院遺跡の北側）をパトロール中のタイ軍兵士が地雷で負傷したことを受け、アヌティン首相は 11 日、和平合意の履行を一時停止すると発表し、予定していたカンボジア兵捕虜 18 人の解放も中止した。カンボジア側が新たに対人地雷を埋設したとするタイ側と、過去の紛争の残存地雷とするカンボジア側の主張は平行線をたどり、12 月 1～5 日にジュネーブで開催されたオタワ条約の第 22 回締約国会議でも、タイのシーハサック外相とカンボジアのリー・トーイッ上級大臣兼カンボジア地雷対策・犠牲者支援庁副議長との間で激しい非難の応酬となった。

12 月 7 日、ウボンラーチャターニー県チョーンボックとシーサケート県カンタララック郡の国境で再び武力衝突が発生し、8 日以降、東北部のスリン、ブリーラム県、東部のサケーオ、トラート県、カンボジア側のプレアビヒア、ウドーミエンチェイ、バンテアイミエンチェイ、シエムリアップ、ポーサット州など広範囲に戦闘が拡大した。特に激戦が繰り広げられたのは、①ウボンラーチャターニー県ナムユーン郡のチョーンボック、チョーンアーンマーと周辺の高地、②シーサケート県カンタララック郡のプレアビヒア寺院遺跡の北側の一帯、③ 7 月にカンボジア軍が占拠したスリン県パノムドンラック郡のプラーサートタムアントム、プラーサートタークワイ、カープチューン郡プラーサートカーナの各寺院遺跡と周辺の高地、④タイ側が長年カンボジア側に不法占拠されてきたと主張するサケーオ県とトラート県の国境にある複数の民間地区。カンボジア軍は 7 月と同様、多連装ロケット砲などで軍事拠点だけでなく民間地域も砲撃。これに対しタイ軍は戦闘機で軍事拠点や国境から離れた補給路上の橋に加え、国境検問所近くの複数のカジノ（中国人が運営するオンライン詐欺の拠点、自爆ドローンの発射・管制センター、多連装ロケット砲の隠蔽・発射、武器弾薬の保管、部隊の集結など軍事利用されていたとみられる）を空爆。その結果、タイ側はカンボジア側が実効支配していた寺院遺跡や要衝の高地の多くを制圧し

た。12月27日、タイ東部チャンタブリー県バーンパックカートとカンボジア・パイリン州ブルム間の国境検問所でタイのナタポン国防相とカンボジアのティア・セイハ副首相兼国防相が会談し、同日正午をもって即時停戦することや、部隊の移動・増強の禁止、停戦維持72時間後のカンボジア軍兵士捕虜18人の解放、地雷除去での協力などで合意。31日に同検問所で捕虜解放が実現した。しかし、その後もカンボジア側が自国領土をタイ軍に不法占拠されていると主張し、タイ側が停戦を順守して部隊を移動させていないだけだと反論するなど、未画定国境をめぐる交渉に具体的進展はなく、武力衝突をきっかけにタイ側が全面閉鎖した国境検問所の再開の目途も立っていない。

2026年2月8日、下院総選挙（小選挙区400+比例代表100、任期4年）が実施され、タイ誇り党が事前の世論調査の予想を大きく上回る191議席（4月の小選挙区確定後192議席）で圧勝し、第1党に躍進。一方で支持が伸び悩んだ国民党は120議席で第2党、ペートンタン首相解職やタクシン収監が影響したとみられるタイ貢献党は半減に近い74議席で第3党に後退した。また同時に行われた新憲法起草の是非を問う国民投票の結果は、賛成58.64%、反対30.46%、白票8.34%、無効票2.56%だった。誇り党はアヌティン党首、国民党はナタポン党首、貢献党はマヒドン大学生体医工学科のヨッチャナン教授（タクシン義弟のソムチャイ元首相の息子）をそれぞれ首相候補に選挙戦を展開した。2014年のクーデター後のプラユット政権の流れを汲む親軍・保守派政党に代わる保守本命と目される誇り党は、音声流出後にいち早く連立を離脱し、アヌティン首相就任後はカンボジアに対し強硬姿勢を貫き、年末に再燃した国境紛争では多くの領土を奪還した。アヌティン政権は3カ月足らずの短期間に政府機関に人材を送り込んでネットワークを築き、地方の有力者を取り込んで小選挙区での集票能力を強化したとされる。また今回の紛争がきっかけで、クーデター以降、長らく批判の対象だった軍が英雄扱いされ、ナショナリズムが高まったことは、新未来党・前進党時代から軍の改革を掲げてきた国民党を不利な立場に置く一方で、誇り党にプラスに働いたとされる。さらに第2期トランプ政権発足後、世界情勢の不確実性が増す中、今回の紛争で安定志向が高まり、国民は政権を担った経験がない国民党による「不安定な改革」よりも、実績のある誇り党、貢献党などによる「現状維持の安定」を優先したとされる。

2月13日、タイ誇り党とタイ貢献党は連立政権樹立で合意。3月14日、国会が招集され、19日、下院で行われた首相指名選挙でアヌティンが293票、国民党が擁立したナタポンが119票を獲得（棄権86、欠席1）、アヌティン首相が再選され（同日国王の承認で就任）、4月6日、第2次アヌティン政権が発足した。5月5日、タイ政府は2001年に当時のタクシン政権がカンボジアとの間で交わしたタイ湾の国境未画定海域における国境画定と石油・天然ガスの共同開発を目指す覚書（MOU44）の破棄を閣議決定した。25年間で具体的な合意に至らなかったことが主な理由で、今後は国連海洋法条約（UNCLOS）に基づき対応していく方針。

2025年8月22日、刑事裁判所は、タクシン元首相が国王や王族への中傷・侮辱に適用される不敬罪（禁錮3～15年）を定めた刑法第112条違反とコンピューター犯罪法違反に問われた裁判で、検察側の訴えを証拠不十分で棄却し、無罪を言い渡した。2024年6月、検察庁は、タクシンが2015年5月のソウル訪問中に朝鮮日報のインタビューで、同派政権を崩壊させた2014年5月の軍事クーデターを国王の諮問機関・枢密院の複数の顧問官が支持していたと発言し、そのビ

デオクリップをインターネット上にアップロードしたことが両法に違反するとして起訴した。今回、裁判所は①ビデオクリップは抜粋に過ぎず検察側は編集されていないことを証明できなかった、②タクシンが言及した「彼」が特定の個人（故プミポン前国王）を指しているとは解釈できない—などと判断した。

2023年8月22日に国外逃亡生活から15年ぶりに帰国したタクシンが、持病を理由に特別拘置所内の医療施設に収監された直後に胸の圧迫感や高血圧などを訴えて警察病院の特別室に移送され、その後、国王の恩赦で刑期が禁錮8年から1年に短縮され、結局一度も刑務所に収監されないまま2024年2月18日に仮釈放された問題（8月18日に国王誕生日の恩赦で正式に自由の身）では、2024年12月、NACCがタクシンの警察病院移送が収監逃れの詐病だった疑いがあるとして調査を開始。2025年6月、タイ医療評議会は入院を許可した法務省矯正局の医師1人に訓戒、警察病院の医師2人に医師免許停止の処分を下した。9月9日、この問題を調査してきた最高裁判所・政治職者刑事訴訟部はタクシンに収監を命じる判決を下した。裁判所は①タクシンが特別拘置所に近く設備や医薬品が揃っていた矯正局病院ではなく警察病院、しかも救急救命室ではなく特別室に直接移送されたことは、矯正法や警察病院内規などに違反する。タクシンは警察病院移送の口実として実際にはなかった症状を訴えた。②拘置所外での治療許可を求めて提出された診断書には脳虚血の治療や変形性頸椎症の手術の必要性が挙げられていたが、実際に行われたのは移送理由とは無関係のばね指の手術と右肩腱板断裂（警察病院内滞在中の事故が原因）の手術だった。タクシンは重篤・緊急な病状でないことを認識し、緊急性のない手術を選択するなどして入院期間を延長させ、拘置所への収監を免れた—と判断。一連の刑の執行プロセス全体が違法だったため、仮釈放も法的に無効であり、警察病院での滞在期間は収監日数として差し引くことができないとし、タクシンに2023年8月31日の国王恩赦で減刑された残りの刑期1年を改めて服役するよう命令。タクシンは裁判所から直接、バンコク都内のクローンプレーム中央刑務所に収監された。2026年5月11日、タクシンは刑期の3分の2に達したため要件を満たしたと判断され、同刑務所から仮釈放された。出所に際しては電子監視装置の装着が義務付けられ、本来の刑期が満了する9月9日まで保護観察下に置かれることになった。

7. カンボジア

2023年に父フン・セン氏から首相の座を引き継いだフン・マネット首相のもと、与党カンボジア人民党（CPP）による実質的な一党支配体制が継続している。フン・セン氏はCPPの党首、上院議長を務め、依然として強い政治的影響力を保持している。一方、野党関係者に対する政治的圧力や逮捕が続いており、2025年5月には野党「国民の力」の最高顧問ロン・チュン氏が、新空港建設により立ち退きを強いられた市民らに関するSNSの書き込みが「騒乱の罪」に問われ、禁錮4年の判決を受けた。9月には、反逆行為、外国勢力との共謀、国家主権や安全保障への脅威などを理由に国籍を剥奪できる改正国籍法が施行され、Human Rights Watch などによると、9月以降、国家反逆や扇動の容疑で多数の政治家・活動家が逮捕され、11月時点で約90人の政治犯が勾留されているという。こうした中、野党「救国党」の元党首で、国家反逆罪により、2023年に禁錮27年の判決を受けていたケム・ソカ氏は、2026年5月に恩赦が与えられ、釈放された。国際社会からの批判をかわすためだとされるが、ケム・ソカ氏は、当面、政治活動は厳しく制限されるという。

2025年5月28日、カンボジア・プレアビヒア州のタイとの国境地帯で領有権を巡る軍事衝突が発生し、カンボジア兵1人が死亡した。互いに「相手が先に発砲した」と主張し、対立は次第に激化した。背景には、タクシン派と反タクシン派の対立というタイ国内の政争から、タクシン派政権が進めたタイ湾でのカンボジアとの合同資源開発合意を反タクシン派が批判し、両国関係に影響を与えていたことを指摘する見方もある。単なる領土問題、領有権問題と言うよりは、国内の政争のはけ口が国外に向けられ、それが、隣国同士の歴史的ないびつなナショナリズムと結びつき、されに、両国指導者の自国民に対する威信やメンツが複雑に絡んだ結果だとの見方である。さらには、国境地帯での国際的な特殊詐欺の掃討、それにより関連した利権を失うことに対する反発なども影響しているとされる。

そうした中、両国の首相や外相による話し合いがもたれたが、6月18日、フン・セン上院議長とペートンタン・タイ首相との電話音声流出したことから、両国関係は急激に悪化し、6月23日には陸路国境の全面的な封鎖に発展した。7月になると、複数の係争地で両国軍による軍事衝突が発生し、民間人を含む多くの犠牲者が出た。こうした中、トランプ大統領の仲介により、7月28日、ASEAN議長国のマレーシアで、アメリカ、中国の両大使の同席のもと、マレーシアのアンワル首相、カンボジアのフン・マネット首相、タイのプームタム首相代行による会談が行われ、停戦合意が成立した。10月26日には、クアラルンプールでのASEAN首脳会議で、停戦履行のための共同宣言（「クアラルンプール共同宣言」）が調印された。調印式にはトランプ大統領が出席し、共同宣言に署名した。

しかし、11月にはカンボジア側が敷設したという地雷でタイ兵が負傷したことから、共同宣言の履行が停止され、12月7日には、プレアビヒア州、ウドーミエンチェイ州の国境地帯で再び情勢が悪化した。その後、バンテアイミエンチェイ州、ポーサット州、バツタンバン州、コッコ州の国境全域へと戦線が拡大、大規模な戦闘へと発展し、民間人を含む多数の死傷者と数十万人規模の避難民が発生した。こうした中、12月22日、ASEANの特別外相会議がクアラルンプールで開かれ、両国に対して「即時かつ無条件の戦闘停止」が強く迫った。その後、12月27日、両国の国防大臣が一般国境委員会（GBC）を開催し、同日正午をもって即時停戦することに正式合意した。情勢は一時期に比べ落ち着いたとされるものの、両国国境地帯での重火器の撤収は進んでおらず、2026年4月から5月にもごく小規模な銃撃戦が突発的に発生しているとされ、国境での全域にわたって緊張した状況が続いているという。

なお、カンボジア政府は2025年6月15日、タ・ムエン・トム寺院、タ・ムエン・トック寺院、タ・クラベイ寺院およびモムベイの4地点の領有権問題の解決のため、国際司法裁判所（ICJ）に提訴した。カンボジアがICJに提訴した6月15日は、63年前の1962年6月15日、ICJがプレアビヒア寺院のカンボジアへの帰属を9対3で認める裁定を出して記念の日でもあり、この象徴的な意味を持つ6月15日の提訴は、カンボジアの計算された外交戦略を反映しているとされる。これに対し、タイ政府は翌16日、ICJの管轄権を改めて認めない立場を表明した。

中国の習近平国家主席が2025年4月17～18日、カンボジアを公式訪問した。フン・マネット首相、フン・セン上院議長らと会談し、「新時代の全天候型中国・カンボジア運命共同体」の構築に向けた多くの協力文書に署名した。また、2025年を「中国・カンボジア観光年」とすること

を宣言したほか、外務・国防の閣僚級戦略対話（2プラス2）の設置でも合意した。フン・マネット首相は8月30日、中国・天津で開催された上海協力機構サミットに出席するため、中国を訪問し、習近平国家主席と会談した。2026年4月22～23日には、王毅外相、董軍国防相がカンボジアを訪問し、外務・国防の閣僚級戦略対話（2プラス2）が初めて開催された。カンボジアからは、ブラック・ソコン副首相兼外相、ティア・セイハ副首相兼国防相が出席した。

両国の協議の主な話題は、「リアム海軍基地」と「フナン・テチョ運河」のプロジェクトでの協力と見られている。南部シアンクビル州のリアム海軍基地は、中国の全面的な資金・技術支援によって拡張工事が行われ、2025年4月に完了し、正式に開港した。中国国防省は4月5日、中国、カンボジア両軍の共同支援・訓練センターを設置したと発表した。合同訓練やテロ対策、人道支援活動の拠点として活用し、中国軍の兵員も常駐するという。中国の海外軍事基地化が懸念される中、フン・マネット首相は、「憲法に基づき外国の軍事基地化は認めない。基地はすべての友好国に開放されている」と主張し、2026年1月下旬、米海軍の沿海域戦闘艦「USS シンシナティ」の同海軍基地への寄港を容認した。中国側は不快感を示したとされ、カンボジアが米中間の絶妙なバランス外交を試みているとの指摘もある。

一方、「フナン・テチョ運河」は、メコン川とタイ湾の海（ケップ州）を直接結び、ベトナムの港への依存度を70%下げることを目指す総工費約17億ドル（約11.7億ドルへの見直し報道もあり）の巨大運河建設計画で、中国の一带一路構想とも関係し、中国企業のリードで大きく動き出している。全長約180キロで、第1区画が約21～26キロ、第2区画が約151～159キロ。第1区画は2024年8月5日に着工、第2区画は2026年4月11日に着工し、2028年の完全完成を目指している。しかし、関係する住民への立ち退き補償や再定住問題が難航している他、環境への影響や中国への債務返済問題、そして、特に、国際河川であるメコン川の水flow変更による下流のベトナムへの影響（水不足、塩害、土壌への影響など）が指摘されており、さらに、運河の中国海軍による利用など安全保障上の問題もあり、ベトナムとの間で深刻な外交問題となっている。

8. フィリピン

2024年12月5～19日に下院に提出されたサラ・ドゥテルテ副大統領（ロドリゴ・ドゥテルテ前大統領の長女）に対する計3件の弾劾動議は、下院の弾劾手続き規則に従って直ちにベラスコ下院事務総長からロムアルデス下院議長（マルコス大統領の従兄弟）に送付されることなく事務総長の手元で長期間保留にされた。2025年2月5日の下院本会議に新たに提出された4件目の動議は、総議員306人の3分の1を上回る215人の署名があることが事務総長によって確認されたため、採決なしで弾劾条項として上院に送付された（後日25人が追加署名）。2月18日、副大統領は最高裁に請願書を提出し、事務総長が最初の3件の動議の送付を意図的に遅らせたことは弾劾手続きの開始とみなされ、4件目の動議は憲法第11条第3節（5）の規定「同一の公務員に対して1年以内に複数回の弾劾手続きが開始されることはない」（いわゆる「1年制限」）に違反すると主張。4件目の動議の無効化と上院がこれに基づいて行動することを禁じる仮差止命令（TRO）を出すよう求めた。

5月12日の中間選挙はサラ副大統領の弾劾やドゥテルテ前大統領に対する国際刑事裁判所（ICC）の逮捕状執行・ハーグ移送（3月11日）もあり、特に弾劾裁判を行う上院（定数24のう

ち改選 12) に注目が集まった。事前の世論調査ではマルコス派 5 党の連合「新しいフィリピンのための同盟 (A B P)」が当選圏内の多数を占めていたが、結果は 5 人と振るわず当選圏内だった現職や有名人が落選した。一方のドゥテルテ派の前与党「P D P ラバン」は、アイミー・マルコス (大統領の姉) が“友人”サラの弾劾に反発して A B P 公認を辞退し、カミール・ビリヤールも公認辞退を明言しないまま、ともにサラの支持を得てゲスト候補になったことで 5 人が当選。非改選議員と合わせると 6 月 30 日から任期が始まる第 20 回議会上院での弾劾裁判で副大統領の有罪に 3 分の 2 が賛成するのは難しい見通しとなった。一方の下院は第 20 回議会でもロムアルデス議長率いる「ラカス C M D」などマルコス派が圧倒的多数を維持した。5 月 29 日、エスクデロ上院議長は第 19 回議会が 6 月 14 日から休会に入る前に重要法案の成立を優先させるとの理由で、弾劾条項の朗読を休会直前の 11 日に延期し、同日に上院が弾劾裁判所として招集されると発表。その後も 11 日の裁判所招集をもって第 19 回議会での弾劾手続きは終了する、裁判が第 20 回議会に引き継がれるかどうかは第 20 回議会が最終決定するなどの消極的な発言が目立った。

6 月 2 日に再開した上院では第 20 回議会での裁判継続の可否をめぐって白熱した議論が交わされ、ドゥテルテ派は第 19 回議会の任期満了に伴う弾劾手続きの終了や弾劾裁判の却下を求める決議案提出に向け動いた。9 日、ピメンテル少数党院内総務は直ちに弾劾裁判所として招集して裁判長と陪審員の宣誓を行うよう求める動議を出し、議論の結果、裁判長役を務めるエスクデロ議長だけが宣誓した。10 日、陪審員宣誓に先立ち特権演説を認められたデラロサ議員 (元国家警察長官) はサラ副大統領が最高裁に提出した請願書を引用し、下院の弾劾条項は違憲であるとして却下を求めた。エスクデロがまず弾劾裁判所招集の必要があると裁定したため、議員 22 人が宣誓を行ったが、アイミーら 3 人が法服の着用を拒んだ。多くの議員が正式な審理なしで却下することを躊躇する中、アラン・ピーター・カエタノ議員が妥協案として、①下院が「1 年制限」に違反していないことの証明書を発行する、②第 20 回議会下院が弾劾継続の意思と準備があることを上院に伝える一との条件を付け、弾劾条項を下院に差し戻す動議を出し、18 対 5 で可決された。その後、エスクデロが副大統領に正式に召喚状を発行し、10 日以内に答弁書を提出するよう命令。既に裁判所が招集され召喚状が発行されたため弾劾条項の朗読は行わない旨を下院や他の関係者に文書で伝えた。11 日、下院は副大統領に対する弾劾手続きが憲法に完全に準拠していることを証明する決議を採択し、下院事務総長に証明書の発行を指示した。しかし第 20 回議会がまだ存在しないため弾劾継続の意思を伝えることは不可能であるとして、その疑問に上院が回答するまでは差し戻された弾劾条項の受理を延期する動議を承認した。

6 月 23 日、サラ副大統領は無罪を主張する答弁書を弾劾裁判所に提出。これまで通り 4 件目の動議は「1 年制限」に違反しており最初から無効であると主張して却下を求めた。第 19 回議会下院が送付した弾劾条項に基づき第 20 回議会上院が弾劾裁判を引き継ぐことができるかについては「第 19 回議会上院は 6 月 11 日に会期が無期休会となり正式に退任したため、裁判の審理は直ちに却下されるべきだ」と主張した。27 日、下院検察団は副大統領の答弁書を全面的に否定する意見書を弾劾裁判所に提出し、「上院は選挙や構成員の変更によって実体として解散されることのない継続的な機関で、立法機能は会期終了とともに終了する可能性があるが、弾劾裁判所として機能する場合、会期や構成員の変更によって終了することはなく、弾劾された公務員を有罪または無罪にするまで継続しなければならない」などと主張した。

7月25日、最高裁は全会一致で、4件目の動議に基づく弾劾は「1年制限」違反との判決を下した。最高裁は、憲法第11条第3節(2)は下院に提出された弾劾動議が議事日程に記載されなければならない10会期日以内という期間がいつ始まるかを決定する裁量権を事務総長にも議長にも与えておらず、最初の3件の動議が第19回議会終了に伴い未処理のままアーカイブ(記録保管)されたことを事実上の却下とみなし、第3節(4)に基づき下院の3分の1以上の署名付きで新たに4件目を提出することが既に1年制限で禁じられていたと判断。下院から送付された弾劾条項が最初から無効であったため上院は弾劾手続きに対する管轄権を取得しなかったと認定した。また判決はサラ副大統領をいかなる告発からも免責するものではないが、新たな弾劾訴追を2026年2月6日より前に開始することはできないと述べた。これに対し下院は8月4日、最高裁に再審理請求を提出し、時系列的には3件の動議がアーカイブされたのは4件目が弾劾条項として上院に送付された後であると主張した。6日、上院は本会議を開催し、ドゥテルテ派のマルコレタ議員が弾劾条項を却下する動議を出したが、最高裁が将来判決を覆した場合に備え完全に葬り去るのではなく記録の一部として脇に置いておくためにAP・カエタノらが妥協案でアーカイブに修正。採決の結果、賛成19、反対4、棄権1で弾劾条項のアーカイブが決まった。

7月28日、マルコス大統領は施政方針演説(SONA)の中で治水事業に絡む不正に初めて言及し、強く非難するとともに徹底調査を命じた。大統領は視察した多くの事業が失敗・崩壊しており、中には実体のない架空の「幽霊事業」もあったことや、これらでキックバックなどの不正が常態化していると指摘した。8月11日に大統領が公表した初期調査結果の時点では、全国に2400社ある請負業者のうち上位15社に契約が集中していること、設計基準を満たさない手抜き工事、幽霊事業、事業実施地域とハザードマップの不一致など、請負業者と公共事業道路省(DPWH)の現場職員レベルでの不正や汚職が疑われていた。しかし9月から本格化した上院ブルーリボン委員会(BRC)の公聴会における請負業者とDPWH職員による相次ぐ暴露証言や、地元メディアの調査報道などを通じ、①治水事業の提案者となる上下両院議員が予算審議中にDPWHブラカン州第1地区技術事務所(DEO)などに予算の割り当てがあることを通知し、②DEOの技師がその予算に基づき事業リストを作成して議員に提出し、③議員が事業費を国家予算に盛り込み、④事業費の約25%が手数料として議員に渡される—という当初から議員が関与した組織的なキックバック・スキームがあったことが判明した。キックバックによる事業費の大幅削減に加え、本来は大規模事業への入札資格を持たない小規模業者が大規模業者からライセンスを有料で貸与されて不正受注した結果、未完成、手抜き工事、幽霊事業につながったとみられるが、これらはDPWHの現場職員によって基準を満たして完成したものとして書類が作成され、業者への支払いも行われていた。

9月8日のBRC公聴会に出席した建設業者のディスカヤ夫妻がザルディ・コー下院議員(元歳出委員長)やロムアルデス下院議長がキックバックを受け取ったなどと証言したことで、疑惑は中央政界に飛び火した。名指しされたロムアルデスは疑惑を完全否定したが、17日に議長辞任に追い込まれた。コーは歳出委員長時代に一族所有の建設会社が治水事業契約を獲得し、中には幽霊事業と疑われるものもあったが、治療を理由に事実上の海外逃亡中に議員辞職した。一方、エスクデロ上院議長にも2022年の総選挙で請負業者から受け取った献金がオムニバス選挙法違反だった可能性が浮上。9月8日の公聴会后、ズビリ議員が議長職の空席を宣言する動議を出し、

後任にはソット少数党院内総務（元議長）が返り咲いた。9月以降、国家捜査局（NBI）とインフラ独立委員会（ICI、9月11日の大統領令で設置）は司法省と行政監察院（オンブズマン事務所）に対し、エスクデロ、ジンゴイ・エストラダ（元大統領の長男）、ビリヤヌエバの現上院議員、レビリヤ前上院議員（中間選挙で落選）、コー前下院議員、ベルナルド元DPWH次官、リパナ会計監査委員会（COA）委員らを起訴するよう相次いで勧告した。

11月初めに台風の直撃を受けた中部セブ島では、これまで巨額の治水予算が投じられていたにもかかわらず既存の設備がほとんど機能せず、河川氾濫や堤防決壊により大規模洪水が発生した。11月14日、海外逃亡中のコー前下院議員はビデオ声明で、マルコス大統領自身が公共事業費の挿入を指示し、その25%をキックバックされていたなどと主張した。18日、行政監察院はICIの起訴勧告に基づき、コーと一族所有の建設会社幹部らを汚職・腐敗防止法と改正刑法違反で公務員犯罪特別裁判所（サンディガンバヤン）に起訴した。2026年1月16日にはレビリヤが汚職と横領の罪で起訴され（ブラカン州の元DPWH技師らも同日起訴）、出頭後に刑務所に勾留された（横領罪は保釈対象外）。

2026年1月19日、マルコス大統領に対して初となる弾劾動議が弁護士から下院（定数318）のグラフィル事務総長に提出された。26日には左派系団体などが2件目の動議を提出した。1件目の弾劾の根拠は、①ICCがドゥテルテ前大統領に対して発付した逮捕状の執行に関連し、ドゥテルテを誘拐し引き渡すよう命じ実行させた、②大統領は違法薬物中毒、③2023～26年度の国家予算の計画外資金など違憲な規定に拒否権を行使しなかった、④予算の恣意的な挿入や実体のない治水事業に絡みキックバックを得た、⑤治水事業の不正調査のために設置したICIを不正に関与した味方を守り政敵を標的にするための武器にした、⑥ドゥテルテのICCへの引き渡しは国民の信頼への裏切りーの6つ。2件の動議は26日に議事日程に記載され、法務委員会に付託された。委員会は2月2日の審議で2件の動議が形式上の要件を満たしていると判断したが、4日の審議では委員の圧倒的多数により証拠不足などを理由に内容不十分で否決された。10日の本会議で委員会の報告書を支持するかどうかの採決を行った結果、賛成284、反対8、棄権4となり、公聴会など実質的な証拠調べに進む前に却下された。

1月28日、最高裁はサラ副大統領弾劾に関し、全会一致で下院からの再審理請求を最終的に棄却した。2025年7月の判決では最初の3件の弾劾動議がアーカイブされたことを事実上の却下とみなし、この日から「1年制限」が始まったと判断したが、今回の判決では「会期日」について下院独自の解釈に基づく議会運営上の会期日ではなく、弾劾という憲法上の手続きにおいては「下院が本会議を開催する暦日」にすべきと定義。その結果、下院が1件目の動議提出から10日目の会期日にあたる2025年1月14日までに議事日程に記載する義務を怠ったため、その時点で1年制限が始まっていたと解釈した。

2月2～18日、サラ副大統領に対して新たに計4件の弾劾動議が市民団体、小政党、宗教団体、聖職者、弁護士などから下院に提出された。これに対し副大統領は18日の記者会見で2028年5月の大統領選への出馬を表明した。23日、4件の動議は法務委員会へ付託されたが、「1年制限」に抵触する恐れのある2日提出の2件のうち1件は自発的に取り下げられ、1件は委員会で却下され、9日と18日提出の残る2件に集約された。3月25日以降、委員会は証拠を検証するため

の公聴会を計4回開催したが、副大統領の弁護団は全てボイコットした。4月29日、委員会は全会一致で「弾劾に足る十分な根拠がある」と判断し、5月4日、全会一致で下院決議第989号（弾劾決議案）を含む委員会報告書第261号を承認し、本会議に上程。11日、本会議で弾劾決議案の採決が行われ、必要な全議員の3分の1（106票）を大幅に上回る賛成257、反対25、棄権9で可決された。12日、下院は検察官役を務める議員11人を発表。13日、弾劾条項は正式に上院に送付された。弾劾条項は2025年2月とほぼ同じ内容で、①副大統領府と教育省の機密費計6億1250万ペソを不正使用（憲法違反、汚職・腐敗、国民の信頼への裏切り）。②説明のつかない資産の蓄積、資産・負債・純資産報告書（SALN）への虚偽記載（憲法違反、国民の信頼への裏切り）。③調達担当の教育省高官らに金銭を配布（贈収賄、汚職・腐敗、憲法違反、国民の信頼への裏切り）、④マルコス大統領夫妻とロムアルデス前下院議長の殺害を暗殺者に依頼したと公言、政府の不安定化を扇動（憲法違反、重大犯罪、国民の信頼への裏切り）—の4項目。

下院による弾劾直前の5月11日の上院本会議では、AP・カエタノ少数党院内総務が指導部交代を望む議員が少なくとも13人いると表明。ビリヤヌエバ議員が全役職の空席を宣言する動議を出して可決後（賛成13、反対10、棄権1）、議長選が行われ、アイミー議員が指名したカエタノが13票、ソット前議長が9票、棄権が2票となり、指導部が交代する「院内クーデター」が起きた。カエタノは2016年の大統領選にドゥテルテとペアの副大統領候補として出馬し（落選）、前政権下で外務長官や下院議長を務めた後、無所属で上院に復帰したが、サラ副大統領弾劾に対する一連の態度からドゥテルテ派とみなされている。中間選挙でマルコス派から上院に復帰し、治水事業をめぐる不正疑惑で議長を解任されたエスクデロの後任に選出されたソットは、中立の立場から弾劾裁判に積極的で、裁判長として主導権を握られることをドゥテルテ派が警戒したとみられる。カエタノ派（少数党）は過半数を確保するためソット派（多数党）からレガルダ、ピア・カエタノ（姉）、マークとカミールのビリヤール兄妹の4人を取り込んだ。またICCから前大統領の共犯として逮捕状が発付されたとの報道を受け2025年11月以降議会を欠席してきたデラロサをカエタノの車で登院させ、13番目の票を投じさせた。同日にはICC予審裁判部がデラロサに対する「人道に対する罪」の逮捕状を公表（発付は11月6日付）。登院時にNBI捜査官の追っ手を振り切ったデラロサはカエタノによって上院の保護下に置かれたが、13日夜に上院建物内で守衛官側がNBI側に威嚇発砲する騒ぎが起きた後、建物内から逃亡した。18日、上院は弾劾裁判所として招集され、裁判長と陪審員が宣誓した。28日、行政監察院は治水事業に絡む不正でキックバックを受け取った疑いでジンゴイ議員を横領と汚職の罪でサンディガンバヤンに起訴した。

ドゥテルテ前大統領（ハーグ郊外のICC拘禁施設で拘束中）に対する「人道に対する罪」の裁判を巡っては、2025年9月23日からICC予審裁判部が予備審問を予定していたが、弁護側は高齢のドゥテルテが認知障害などを患っており裁判を受けられる健康状態にないとして無期限延期を求めた。10月10日、予審裁判部は証人への脅迫や逃亡の恐れがあるとして保釈請求を却下し、11月28日、上訴裁判部もこれを支持した。2026年1月26日、予審裁判部は健康状態に支障はないと判断して無期限延期の訴えを却下。これを受け2月23日から予備審問が行われた。検察側は、ドゥテルテがダバオ市長および大統領だった期間（ICCに管轄権がある2011年11月1日～2019年3月16日）に警察や暗殺部隊ダバオ・デス・スクワッド（DDS）を実質的に指揮し、「麻薬戦争」の名の下で麻薬犯罪の容疑をかけられた者を含む多くの民間人の超法規的

被害を組織的かつ広範に推し進めたと指摘。ダバオ市の事件を中心に少なくとも76人の殺害と2人の殺人未遂で主導的役割を果たした証拠を提示した。一方の弁護側は、フィリピンのICC脱退を根拠にICCに管轄権はないと一貫して主張。また本件はフィリピンの国内司法が自ら扱うべき案件であり、ICCの介入は補完性の原則（各国が捜査・訴追を行う能力・意思がない場合のみICCが捜査・訴追）に反するほか、拘束に至る手続き自体が主権侵害で違法であるとして即時の訴追棄却を求めた。4月22日、上訴裁判部は脱退前に行われた犯罪については脱退後も変わらず管轄権が及ぶとの判断を確定させた。23日、予審裁判部は検察側の証拠にはドゥテルテを人道に対する罪に問う十分な根拠があるとして、正式に公判を開くことを決定した。

9. オーストラリア

2025年10月、オーストラリアのアルバニー首相は米国を訪問し、ホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。会談で両首脳は、重要鉱物・レアアースの供給網構築に向けた協力に関する合意文書に署名。米英豪の安全保障協力枠組み「AUKUS」に基づく原子力潜水艦の豪軍への配備計画について、予定通り推進していくことを確認した。米国防総省が先にAUKUSの見直しを表明したことで、ホワイトハウスが豪州への潜水艦売却計画を破棄する可能性があるとの懸念が出ていたが、トランプ大統領は同計画を強く支持した。両首脳が署名した文書は「重要鉱物・レアアースの採掘と加工における供給の確保に向けた米豪枠組み」で、防衛装備や他の先端技術に不可欠な重要鉱物とレアアースの採掘・選鉱・製錬を含む供給網を強化し、供給の安定を確保することを目指す。市場で圧倒的なシェアを占める中国に依存しない供給網を構築する狙いがある。両国は、事業を共同で特定した上で、両国内の事業に6カ月以内に少なくとも10億ドルの資金を提供するための措置を講じる。文書には、国家安全保障上の観点から重要鉱物・レアアース関連資産の買収を審査・阻止するための権限や手段の開発、強化に取り組むことや、非市場的政策や不公正貿易慣行から自国の重要鉱物・レアアース市場を保護するために最低価格を含む価格設定の枠組みなど基準の設計に取り組むことも明記された。第2期トランプ政権発足後、アルバニー首相がトランプ大統領との対面首脳会談を待望しながら実現せず、豪州の安全保障に死活的に重要なAUKUSに対してトランプ政権の見直し作業が進められる中で、漸く実施された首脳会談だったが、米国にとっての重要鉱物・レアアース供給網確保の緊急性によって、他の懸案が一旦後景に退いた形となった。ただ、トランプ大統領が確約したとはいえ、米国の造船能力の問題から、原潜配備計画の具体化をめぐる疑念は完全には払拭されていない（なお、2026年5月になり、米英豪3カ国は、豪州が米国から購入する原子力潜水艦3隻をいずれも中古艦とすることで合意した）。

2026年2月、豪州、インドネシア両政府は、いずれかの国が安全保障上の脅威に直面した場合に相互に協議することを定めた「共通の安全保障に関する条約」に調印。アルバニー首相とインドネシアのプラボウォ大統領がジャカルタで署名した。豪メディアによると、アルバニー首相が、安保条約の締結をプラボウォ大統領に提案した。両国間では、1995年に「安全保障維持協定」が締結されたが、インドネシアからの独立を求める東ティモールで豪州が治安回復を任務とする多国籍軍（INTERFET）を主導したことを受け、1999年にインドネシアが協定を破棄していた。同条約は「いずれかの当事国が、共通の安全保障上の利益に対する不利な課題が生じた場合に相互に協議し、適切な場合、個別に、または、共同で、各当事国の手続きに従って、とる可能性のある措置を検討する」と規定する。条約の文言は1995年協定とほぼ同じで、

両国間の防衛・安保協力の実務的枠組みは既に他の条約と協定で設定されていることから、今回の条約は、両国の政治関係の深化を象徴的に表すことに主眼があったと見られる。さらに、アルバニー首相は条約署名に合わせて、インドネシアが豪州を含むパートナー国と合同演習を実施する能力を高めるために共同防衛訓練施設の開発を支援することなど「新しい防衛協力」の提案も発表している。一方、豪州は2025年10月、パプアニューギニアとも有事の際の共同対処などを定めた相互防衛条約を締結。キャンベラで両国の首相が署名した（当初は9月に署名予定だったが、パプアニューギニア側の事情で延期されていた）。インドネシアとの条約と異なり、発効すれば両国関係は「同盟」に格上げされ、豪州にとってはパプアニューギニアが、米国、ニュージーランドとの「ANZUS」条約（1951年）以来の新たな同盟国となる。パプアニューギニアが同盟を結ぶのは初となる見込み。条約は、「太平洋地域内での当事国のいずれかに対する武力攻撃は、相互の平和と安全、太平洋地域の安全にとって危険であると認め、各々の憲法上の手続きに従って、共通の危険に対処するために行動する」と規定。「条約を履行する能力を損なう第三国との活動や合意、取り決めを導入しない」とも明記した。両国軍をめぐると人的交流の拡大も盛り込み、パプアニューギニアは最大1万人の兵士を豪軍に派遣する。

2026年5月、高市早苗首相が豪州を訪問し、キャンベラでアルバニー首相と会談した。両首脳は、重要鉱物やエネルギー、食料など主要物資の安定供給に向けた連携を柱とする「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名。「強化された防衛・安全保障協力に関する首脳声明」も発表した。経済安保協力共同宣言は、2022年の「安保協力に関する共同宣言」を補完する戦略的指針と位置付けた。防衛・安保協力声明では、「強化された情報・インテリジェンス協力」や「防衛能力の共同開発・共同生産」、「『もがみ』型護衛艦の能力向上型を含む防衛装備品の維持・整備」「全ての領域における強化された訓練・演習」など優先的に取り組む7項目を列挙した。両首脳は、イランを含む中東情勢について、重要物資の安定供給や事態の早期沈静化に向け、引き続き緊密に協力していくことで一致。次回の首脳訪問までに包括的な安保協力を高度化、制度化する具体策を模索するよう両国の閣僚に指示する方針でも一致した。高市首相は共同記者発表で、日豪関係を「先駆的な安保協力を進める同志国連携のフロントランナーで、準同盟国と言える」と表現した。なお、2026年4月には小泉進次郎防衛相とマールズ豪副首相兼国防相が、海上自衛隊の「もがみ型」護衛艦（FFM）能力向上型をベースに豪海軍新型艦を共同開発する契約が締結されたことを受け、連携して事業を円滑に進めるための覚書に署名した。

～中東・北アフリカ～

1. ガザ・ヨルダン川西岸問題

2023年10月に勃発したガザ戦争であるが、今回のイスラエル・ハマスの衝突は、これまでとは異なり、中東全域を巻き込む広域的軍事衝突となっている（レバノンのヒズボラ、イラクの親イラン系民兵組織、イエメンのフーシ派、そしてイランがハマスを支援する名目で参戦＝抵抗の枢軸）。停戦に向けた動きとしては、2023年11月24日、カタールが中心となって仲介し、イスラエルとハマスの戦闘の一時停止が発効するも、12月1日にはガザ北部での戦闘が再開、翌2日にはガザ南部でも作戦が開始された。2025年1月15日、再びカタールの仲介により、イスラエルとハマスが一時停戦に合意し、1月19日より3段階

構成の合意が発効。ガザ住民はもとよりイスラエル国民にも疲弊感が広がっており、状況改善の可能性に期待が持たれたが、3月17日にイスラエル軍はガザ地区への大規模空爆を再開した。8月20日、イスラエル軍はガザ市制圧作戦の最初の措置を開始したと発表した。イスラエルに対する国際的非難の高まりや仲介各国の停戦に向けた動きが活発化しても、イスラエルは「大イスラエル構想」の下、自国の軍事作戦を強硬に推し進める方針であることが明らかになった。

10月10日、ハマスとイスラエルとの間で結ばれた合意が、イスラエル政府による承認を経て発効した。しかし、ヨルダン川西岸地区では、イスラエル軍やイスラエル人入植者によるパレスチナ人への暴力や破壊行為が続いている。今回の合意は、米国のトランプ大統領の強い介入で実現した。トランプ大統領は9月25日に、イスラエルによる西岸地区の併合を許さないと発言、29日にはイスラエルによるガザ併合の禁止を含む「20項目のガザ和平計画」を発表した。2026年4月時点で、ガザ地区では大規模なイスラエルからの攻撃はなくなっているものの、住民の大半が避難生活を余儀なくされ、破壊されたインフラの復旧、食料や医療の不足は改善されないままで深刻な人道危機に陥っている。

2. ガザ問題を巡る地域の動き

2025年3月4日、エジプトのカイロにおいて、臨時アラブ首脳会議が開催された。エジプトはガザ地区再建構想などを協議し、声明を発表した。ガザ地区復興のためのエジプトの構想は、トランプ大統領が発表したガザ地区住民の強制移住計画を拒否・回避することが目的である。7月28～30日、サウジアラビアはフランスとの共催で「パレスチナ問題の平和的解決と2国家解決実現のためのハイレベル国際会議（閣僚級）」を開いた。同会議では「ニューヨーク宣言」で2国家解決案を改めて訴え、「ニューヨークの呼びかけ」として、一部欧州諸国とカナダがパレスチナ国家承認の意向を示し、2国家解決案の実現に向けアラブ諸国側に歩み寄った。アラブ諸国側は2023年10月7日のハマスによるイスラエル攻撃を強く非難、欧州諸国と足並みを揃えた。9月22日、ニューヨークの国連本部で「2国家解決」に関する国際会議が開かれ、フランスが、前日に表明していた英国、カナダに続き、パレスチナを国家として承認した。国連193加盟国の約8割に相当する150カ国超がパレスチナを国家として承認することになった。日本は現時点での国家承認を見送っている。

パレスチナを国家承認する国が増える一方で、「2国家解決」を具体化する施策は提示されていない。「2国家解決」にそもそも否定的な姿勢を崩さないイスラエル政府は、10月13日にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開かれたガザ地区に関する和平サミットにも、ベンヤミン・ネタニヤフ首相が欠席するという形で応じた。同サミットでは10月9日に合意された和平案を全面的に支持する共同文書が署名された。しかし現状では和平案の第一段階の完全履行にも至っておらず、そのためハマス側には第二段階に関する協議に応じる考えはなく、イスラエルはハマスの武装解除が履行されなければ和平も進展しないという姿勢を崩しておらず、膠着状態が続いている。

パレスチナ問題に関してカタールなどと共に仲介役を担っているエジプトは、象徴的言動

をとることで自国の存在感を保とうとしているが、ここ数年、自国内需要の高まりから慢性的なガス不足に直面している。2024年、エジプト政府はLNG（液化天然ガス）の輸入量の拡大に踏み切った。エジプトは天然ガスが発見されたイスラエルにエネルギー面で大きく依存している。原子力発電所4基が2029年には全て完成する予定であり、電力供給が安定すればLNG施設を活用し、イスラエルやキプロスから輸入したガスを液化して欧州に再輸出する構想も持っている。従ってパレスチナ問題でイスラエルを厳しく批判しつつも、自国の経済的利益も優先する姿勢は堅持している。

2026年4月25日、パレスチナで2022年以来となる地方選挙が行われた。ガザ地区の一部も対象地域となり、ガザ地区で選挙が行われるのは、ハマスがパレスチナ立法評議会選挙で勝利した2006年以来のこととなった。全体の投票率は54%という結果であった。今回の選挙ではパレスチナの構造的問題が改めて炙り出された。地方自治体区分がかなり細分化されており、候補者擁立の負担が大きくなることから、ファタハのような大きな組織網と地方有力者との結びつきをもつ勢力が有利となり、立候補者を巡っては特定の団体に偏重するような事前調整も行われていることが指摘されている。

3. イラン戦争

2025年1月に2期目の大統領に就任して以降、米国のトランプ大統領は平和を求め、イランとの戦争は望まないという考えを示していた。3月7日、トランプ大統領はメディアに対し、イランに核交渉に応じるよう書簡を送ったことを明らかにした。3月12日にはイランのアッバス・アラグチ外相もUAE（アラブ首長国連邦）のガルガーシュ大統領顧問を通じ、トランプ氏から書簡を受け取ったことを認めた。イランのハメネイ最高指導者は12日、相手側に合意を守る意思がなければ交渉を行う意味がないという立場を示した。

イランのマスウード・ペゼシュキアン大統領は国際協調路線を打ち出して有権者の支持を獲得した改革派の人物で、同じくアラグチ外相も、かつて核交渉首席交渉官を務めた人物であり、4月12日にはオマーンにおいてイランと米国の間接交渉が行われた。この交渉に関しては、ハメネイ最高指導者以下、強硬保守派とされる人物達も含めて、米国への懐疑的見方は保持しつつも、交渉を必要なものとして支持する考えを表明した。その後、数回に渡り、オマーンの仲介による交渉が行われたが、6月4日、ハメネイ師は、あらゆる産業の発展につながる「原子力産業」の根幹となるウラン濃縮活動の権利をイランから奪い、イランを米国に依存させようとする米政府の姿勢を厳しく批判した。しかしアラグチ外相は交渉継続の可能性を残す発言を行っていた。

6月13日未明（イラン時間）、テヘランの複数の地域およびナタンズ核施設をはじめとするイラン西部・中央部にある核関連施設や軍事施設がイスラエルの攻撃を受けた。この攻撃によりバーゲリー統合参謀本部長ほか、複数の軍・革命防衛隊高官や核科学者、そして民間人が多数殺害された。続く14日には、イスラエルはイランの無力化を見据えた連続攻撃を実施し、軍事およびエネルギー・インフラ施設を中心に多大な被害を与えた。このイスラエルの動きには、イランとの核交渉で歩み寄りを見せ始めた米国を牽制する意図があった可能性もあり、15日に開催予定であった交渉が中止となった。加えてイスラエル国内

では議会解散の危機も報じられる中、イランとの交戦という重大事態を引き起こすことで、ネタニヤフ首相の政治的延命を図ったとの見方もある。イスラエルの対イラン軍事作戦「立ち上がる獅子」には、目標として①イランの核施設の完全破壊、②ハメネイ最高指導者の殺害があったとされる。①のためには大型地中貫通爆弾（バンカーバスター）を保有する米国を軍事介入させる必要があり、②はイラン情勢に与える影響の大きさから、地域の不安定化につながる可能性があった。

その後の6月23日、カタールのウダイド空軍基地がイランによる攻撃を受けたが、カタール外務省はイランによるミサイル攻撃の迎撃に成功したことと共に、イラン革命防衛隊による今次攻撃はカタールの主権その他への侵害行為であることを訴えつつ、イスラエルの強硬姿勢が地域情勢を不安定させることを訴えた。他のGCC（湾岸協力評議会）諸国もカタールの声明と同様、外交的解決の必要性を主張した。6月24日、トランプ大統領はSNSにおいて、イスラエルとイランとの間で「完全な停戦」が合意されたと発表した。

しかしその後も米国とイランに歩み寄りは見られず、イラン側は態度を硬化させ、9月23日、ハメネイ最高指導者は演説において、「米国との交渉」は国益にならず、「大損害」が生じると指摘、交渉の可能性を完全に否定した。9月28日、イランに対する国連安保理制裁が一斉に復活した。12月28日にテヘラン中央部の電気街で発生したイラン通貨リヤールの暴落に抗議するデモは全国に拡大し、死傷者も発生した。2026年1月8日夜からはインターネットや海外との電話連絡が遮断され、それ以降、治安当局による極めて苛烈な鎮圧が行われたとされ、1979年の革命以降では最大規模の全国的抗議運動になった。2月3日、ペゼシュキアン大統領はX（旧ツイッター）への投稿で、「国益に基づいた公正・公平な交渉を行うための環境を用意するよう外相に命じた」ことを明らかにした。米国「アクション」の報道ではアラグチ外相と米国のステイブ・ウィットコフ中東担当特使が2月6日にイスタンブールで会談する予定とされた。2月17日にはジュネーブにおいてオマーンの仲介により、米国とイランの間接協議が行われ、イラン外相は楽観的な発言を行っていたが、米国側は厳しい見方を示していた。

2月20日、米国は核問題でイランに妥協を促すため、イランの軍事施設あるいは政府機関を狙った攻撃を数日以内に行う可能性があり、イランが米国側の要求を受け入れない場合、イスラム共和国体制を倒すような、より大規模な攻撃を行う見込みであるとの報道をウォールストリート・ジャーナル紙（電子版）が行った。そして2月28日朝、イスラエル・米国はイラン攻撃を開始し、イランのハメネイ最高指導者が殺害され、イラン国営放送が死亡を確認した。この爆撃ではモハンマド・パクプール革命防衛隊総司令官、アブドルラヒム・ムサヴィ統合参謀本部長、アジズ・ナシルザデ国防軍需相、アリ・シャムハニ国防評議会書記らも死亡した。ハメネイ最高指導者の死に伴い、憲法に従って、大統領、司法権長、そして公益判別評議会が選ぶ護憲評議会イスラム法学者1名（アリーレザー・アッラーフィー師が選出）の3名による暫定最高指導評議会が立ち上げられた。3月9日、最高指導者の選任を行う「専門家会議」によって、イラン・イスラム共和国第3代最高指導者に、ハメネイ前最高指導者の次男であるモジタバ・ハメネイ師（56歳）が選出された。

3月17日、ハメネイ前最高指導者から厚い信頼を得て、同指導者に代わって国の運営を担っていたとされるSNSC（国家安全保障最高評議会）のトップ、アリ・ラリジャーニ書記がイスラエルの攻撃により殺害されたことをSNSC事務局が確認した。同書記がイランの安保・軍事・外交政策に大きな役割を果たしていたのは間違いなく、イランの今後の戦況の見極めや出口戦略、戦後復興の方向性に不透明感が強まった。

4月4日（日本時間）、トランプ大統領は、イランとの間で2週間の停戦に合意したと発表した。仲介にあたっているパキスタンのシャバズ・シャリフ首相は、この停戦はレバノンにも及ぶ即時的なものであると説明していた。イスラエル政府側は、イランがホルムズ海峡の航行を開放し、米国・イスラエル・地域諸国への攻撃を停止することを条件に、この停戦を支持すると表明したが、停戦にレバノンは含まれないとの方針を示した。

4. イラン戦争と地域各国の動き

イラン戦争では、米軍基地を抱える湾岸諸国や、米国とイランの交渉の仲介を行った国にも攻撃が加えられた（2026年3月1日、仲介国オマーンのドゥクム港が2機のドローン攻撃を受けた）。サウジアラビアは2026年2月28日、リヤド地域および東部州がイランからのミサイル攻撃を受け、防空部隊によって迎撃された。3月27日にはリヤド南東にあるプリンススルタン米軍基地への攻撃で、米軍の空中給油機、空中警戒管制機（AWACS）が破壊され、米軍兵士10人が負傷したと報じられている。サウジアラビアへの攻撃の大多数は、イラクの親イラン民兵組織が実施したとの報道もある。世界有数のLNG輸出国であるカタールは、3月2日、国営カタールエナジー社の操業施設がイラン発射のドローン2機による攻撃を受け、19日にはイランのミサイル攻撃により、LNGの生産施設（いずれも米国や英国の企業との合弁事業）が損傷、コンデンセート、ヘリウム、LPG（液化石油ガス）、ナフサ、硫黄、そしてLNGの生産が長期に渡り停止する見込みとなっている。クウェート防空軍は3月2日、都市機能が集中するクウェート市中心部に対して、イランからのドローン攻撃を受け、大部分は迎撃されたが、4月1日にはクウェート国際空港の燃料貯蔵施設が2度目の攻撃を受けるなど、安全保障上の脅威にさらされていることが明らかになった。他の湾岸諸国と同様、外国人労働者が経済を支えているクウェートにとって「安全な国」というイメージが崩れることは、経済的に深刻な影響が出かねない。クウェートと共に、国内に多数のシーア派住民を抱え、親イラン組織と結びつく人的ネットワークの脅威に直面しているバーレーンは、ヒズボラに属するテロリスト3名が逮捕され、4月1日にはアマゾンのクラウド施設がイランによる攻撃で2度目の被害を受けている。

2020年の「アブラハム合意」によりイスラエルとの国交を正常化したUAEはイラン戦争中、弾道ミサイルと巡航ミサイル約550発、ドローン2200機以上がイランから発射されるとUAE国防省が発表している。結果的にUAEは、イスラエルを含めた地域において最もイラン勢力の標的にされた。ネタニヤフ首相はUAEのムハンマド大統領との電話会談後、自国のミサイル防衛システムをUAEに配備することを命じ、結果、数十発のイラン製ミサイルが迎撃されたということである。4月28日、UAE国営通信は、UAEが同日、OPEC（石油輸出国機構）からの脱退を5月1日付で決定したとの発表を報じた。また同日、UAEのシャルジャ首長国が、UAEからの独立に向けて動き出しているとの

見方がXのDWアカウントで発信された。実際のところ、近日中に独立が宣言される可能性は高くないが、シャルジャの首長は以前からイスラエルとの国交正常化に強く反対しており、独立する可能性は囁かれていた。やはり自国内の分離地域ソマリランドがイスラエルによって世界で初めて独立国家として正式承認される事態となったソマリアや、ガザ問題を含め、仲介役をしつつも、イスラエルに対し一貫して厳しい姿勢を崩さないトルコ、そしてUAEとの間で確執が表面化しつつあるサウジアラビアが、シャルジャの動きを支援する準備を整えているとも言われている。

2024年12月にアサド政権を倒し、国内の治安状況改善に努めるシリアのシャラア暫定大統領であるが、シリア国軍はレバノンのシーア派勢力「ヒズボラ」がイスラエルへの越境攻撃を開始すると（2026年3月2日）、シリア・レバノン国境地帯に増援部隊を派遣、シリアからレバノンへの武器密輸を摘発した。またシリア政府高官からの情報として、トランプ政権がシャラア暫定政権に対し、「ヒズボラ」の武装解除を支援するため、レバノンへシリア国軍を派兵するよう要請していたと、3月17日付のロイター通信は伝えている。

2026年2月12日、米中央軍はシリアのタナフ基地からの撤退を発表、シリア国軍も米軍から同基地の管理権を引き継いだと発表した。米国・イラン間の停戦期間中に米軍地上部隊のシリアからの撤退作業は完了していたが、4月16日、シリア国内における最後の米軍駐留拠点であったカリスク基地から米軍主導の有志連合部隊が撤退し、シリア国軍が管理権を引き継ぎ、同基地に展開したと、シリア国防省広報が発表した。米軍は引き続き対テロ作戦を支援し続けるとし、軍事介入は継続されると強調している。

5. 「抵抗の枢軸」の動き

イエメンのアンサー・アッラー（フーシ派）は2026年3月28日、イスラエル南部を弾道ミサイルで攻撃したと発表した。同派は2月28日の米国・イスラエルによるイラン攻撃の際にも攻撃を行っていた。イスラエルに与えたダメージはそれほど大きくはなく、今後、アンサー・アッラーの動きとして注意すべきは、バーク・マンダブ海峡の封鎖に向けた動きである。イスラエルが、米国とイランが合意したとされる「停戦」には含まれないとしたレバノンは、全域がイスラエルによる大規模な攻撃にさらされ、死傷者数も数百人規模に達している。当初、「停戦」合意に冷静な姿勢をとっていたヒズボラは、大規模攻撃を受けて、4月9日未明、入植地に対するロケット弾攻撃を行った。イラン戦争が始まるとイラクの民兵諸派の中にも、イスラエル・米国陣営に対する攻撃を主張する勢力が出て、3月5日付で「イラクのイスラーム抵抗運動」名義で、イラン戦争に関与する諸国への警告・脅迫声明が出された。また戦果を示すため、ロケット弾や無人機の発射場面の動画が添付されて発信されている場合もある。これまでのところ大きな人的被害が出た例は少数に止まっている。

6. ホルムズ海峡

米国・イスラエルからの大規模攻撃に反発したイランは、2026年3月2日、ホルムズ海峡を通航する船舶への攻撃を警告し、事実上の海峡封鎖が始まり、4月17日にはイランのアラグチ外相が「全面的に（海峡を）開放する」と宣言したが、その翌日には軍などが「厳

格な管理統制下」に置いたと表明、イラン指導部内の意見対立が露呈した。4月12日にはトランプ大統領が海峡の「逆封鎖」を表明していて、原油価格の高騰や様々な石油由来の原材料・製品の不足が当面、続く模様である。

～ロシア～

ロシアによるウクライナでの「特別軍事作戦」が4年目を迎えた2025年、戦線は膠着し、双方が無人機を大量投入する戦いが常態化するなか、弾薬・ミサイルや兵力で優位に立つロシアが支配地域を徐々に拡大した。他方、2026年に入ると、ロシア当局が大学や企業に志願兵を割り当てる「隠れ動員」を行っていると報じられ、人員補充に苦慮している状況が示唆された。プーチン大統領および軍事作戦に対する国民の支持は依然として高水準にあり、9月の統一地方選挙では、20地域で実施された首長選挙をはじめ、与党が勝利を収めた。また、「特別軍事作戦エリート」の政界進出も本格化しており、作戦参加者向け人材プログラム出身者がタンボフ州知事選挙で当選し、初の地域首長となった。2026年9月の下院・統一地方選挙でも、この傾向は一層強まるとみられる。地域では行政中心地の市長直接選挙が廃止される流れにあったが、2025年3月に成立した地方自治に関する連邦法により、自治体レベルを含め、間接選挙への転換が図られることとなった。プーチン政権はまた、国産通信アプリの導入に加え、インターネット接続を選別的に管理するなど、情報統制を一段と強化した。とりわけ、2026年3月以降のモバイル通信制限は国民の不満を招き、プーチン大統領の支持率低下の一因となった。

軍需産業が牽引してきたロシア経済は、2025年の実質国内総生産（GDP）成長率が1%（速報値）となり、2024年の4.9%（改定値）から大幅に減速した。中央銀行はインフレ抑制のため政策金利を21%まで引き上げていたが、6月以降は段階的に引き下げ、2026年4月には14.5%とした。一方、財政は軍事支出の拡大と石油・ガス収入の減少により悪化し、2025年には連邦予算が2度修正された。2026年予算では、付加価値税の引き上げなどによる増税とあわせて、国防費が前年比4.2%削減された。ただし、治安維持費を含む広義の国防関連支出は前年並みを維持した。政府は2026年のGDP成長率を1.3%と見込んでいたが、第1四半期がマイナス0.2%（速報値）となったため、見通しを0.4%へ下方修正した。その一方で、2026年2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃は原油価格の高騰を招き、米国によるロシア産石油への制裁緩和にもつながった。これにより、追加の歳出削減を迫られていたプーチン政権にとって有利な状況が生まれ、第1四半期の時点で既に通年想定の上回っていた財政状況にも、改善の余地が生じた。

米国のトランプ政権は当初、ウクライナでの早期停戦の実現を目指し、ロシアとの直接対話を再開した。ロシア側の主張に配慮した和平案を提示したものの、その内容は拙速に過ぎ、交渉をロシアとウクライナの二国間協議に委ねる姿勢を示した。2025年5月には、ロシアとウクライナが3年ぶりにイスタンブールで直接交渉を行い、7月までに3回実施されたが、実現したのは捕虜交換と遺体返還にとどまり、停戦合意には至らなかった。米国は、停戦に応じないロシアに対して厳しい制裁を科す構えを示して圧力をかける一方、ウクライナのゼレンスキー大統領の訪米直前にあたる8月15日には、プーチン大統領のアラスカ州訪問を受け入れ、ウクライナ侵攻後

初となる首脳会談を実施した。これにより、ロシアは追加制裁の回避に成功した。トランプ大統領はゼレンスキー大統領との会談で、停戦後のウクライナに対する「安全保証」について、欧州を支援する形で米国も関与すると明言しつつも、停戦がなくても和平合意の調整は可能だとして、最終的な和平を停戦の条件とするロシアの立場に歩調を合わせた。

10月にゼレンスキー大統領が訪米した際には、前日の米ロ首脳による電話会談を踏まえ、供与が取り沙汰されていた巡航ミサイル「トマホーク」の提供は見送られた。一方、米国は、2回目の米ロ首脳会談のハンガリー開催に向けた調整が不調に終わったことを受け、ロシアにはウクライナとの停戦に向けた真剣な姿勢が見られないとして、石油大手2社に制裁を発動した。11月には、ウクライナで政権内の大規模な汚職事件が浮上し、ゼレンスキー大統領が対米交渉にも当たっていた最側近のイエルマーク大統領オフィス長官の解任を迫られるなか、米国は改めて、ウクライナ東部ドンバス地域（ドネツク、ルガンスク）の割譲など、ロシア側の要求を大幅に取り入れた28項目の和平案を提示した。トランプ大統領は、ウクライナに対し、その早期受け入れを繰り返し求めた。これに対し、プーチン大統領は米国案について、「アラスカでの首脳会談の議論に沿ったものであり、最終的な平和的解決の基礎となり得る」と評価した。ウクライナは欧州諸国の協力を得つつ、米国との協議で修正案をまとめ、米国も特使派遣などを通じてロシアとの協議を重ねた。

2026年1月、ロシア、ウクライナ、米国は、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビで初の3カ国高官協議を実施し、2月にもアブダビとスイス・ジュネーブで協議を行った。しかし、2月末にイラン攻撃を開始した米国の要請により、3カ国協議は延期されることとなった。ウクライナは、自国への軍事支援が減少することを見越し、ペルシャ湾岸のアラブ諸国に無人機対策の専門家チームを派遣するとともに、ゼレンスキー大統領自らも各国を訪問し、見返りとしての支援獲得を目指した。5月のロシアの対独戦勝記念日に向けた一時停戦をめぐっては、ロシア、ウクライナ双方の応酬が激化するなか、トランプ大統領の仲介により3日間の停戦が発表されたが、実効性は乏しかった。

ロシアと米国の二国間関係では、ロシアが事実上の1年延長を求めたにもかかわらず米国が応じなかったため、2026年2月に新戦略兵器削減条約（新START）が失効した。アラスカでの首脳会談以降は、ウクライナ和平後の経済協力を見据え、和平交渉と並行して、ロシア直接投資基金総裁でもあるドミトリエフ対外投資・経済協力担当大統領特別代表が米国と協議を行った。イランを攻撃した米国は3月、石油市場の安定化を理由に対ロ制裁を緩和し、インドに続いて、既に海上輸送中のロシア産石油に限り各国が購入することを1カ月間認めた（その後6月まで延長）。これに対し、ウクライナと欧州諸国は、ロシアを利する措置だとして反発した。ウクライナ軍は、ロシア産石油の積み出し港などへの攻撃を強め、輸出能力の低下を図った。

トランプ政権がウクライナ危機を欧州の責任と位置づけ、ウクライナへの支援を縮小するなか、北大西洋条約機構（NATO）は2025年7月、米国製兵器などを購入してウクライナに供与するための枠組みとして「ウクライナ優先必要項目リスト（PURL）」を設けた（日本も2026年5月、非殺傷性装備品向けに拠出）。ウクライナも欧州諸国との間で、無人機の共同生産などを通じた協力を進めた。ウクライナを支援する欧州主体の有志国連合は2026年1月、米特使ら

も参加する首脳会議を開催し、停戦後のウクライナに「強固な安全の保証」を提供すると明記した「パリ宣言」を発表した。ただし、ロシアは欧州部隊のウクライナ派遣に反対する姿勢を崩していない。米国がロシア寄りの立場でウクライナ和平交渉を仲介することへの危機感を強めた欧州では、フランスやイタリアなどがロシアとの対話の必要性を訴えるようになった。

欧州連合（EU）首脳会議は2025年12月、ロシアの凍結資産をウクライナ支援に活用する案を取りまとめることはできなかったものの、加盟国のうちハンガリー、スロバキア、チェコを除く24カ国が共同で金融機関から資金を借り入れ、ウクライナに対し無利子で900億ユーロを融資することで合意した（予算支援300億ユーロ、軍事支援600億ユーロ）。しかし、2026年1月末、ロシアの攻撃によりウクライナ領を通るドルーヅバ石油パイプライン（南線）が損傷し、ロシア産石油の供給が停止した。供給を受けていたハンガリーとスロバキアの反対により、3月のEU首脳会議では最終承認に至らず、第20弾となる対ロ制裁も見送られた。もともと、4月のハンガリー議会選挙でEUとの関係改善を目指す野党が勝利し、さらにドルーヅバ石油パイプラインによる供給が再開したことを受け、ウクライナ向け無利子融資と対ロ追加制裁は承認された。これに対し、ロシアはドイツ向けにカザフスタン産石油を供給していたドルーヅバ石油パイプライン（北線）を停止した。

EUは2026年1月、ロシア産天然ガスの輸入を全面的に禁止することを最終承認した。ロシアからの供給に依存するハンガリーとスロバキアが反対し、ブルガリアは棄権した。液化天然ガス（LNG）は2026年末までに、パイプライン経由分については2027年9月末（加盟国の備蓄状況によっては10月末）までに、段階的に輸入を停止する予定である。3月には地中海で、ロシアのLNG輸送船がウクライナによる無人機攻撃を受け、プーチン大統領は欧州市場への天然ガス供給を即時停止する可能性を示唆し、政府に検討を指示した。また、イランの反撃により代替調達先であるカタールのLNG生産施設が損傷するなど、欧州向けLNG供給が混乱し、ロシア産ガスからの脱却に否定的な影響を及ぼす恐れが生じた。エネルギー事情が厳しさを増すなか、対ロ関係を正常化し、安価なロシア産エネルギーの輸入を再開すべきだとの主張も出始めた（ベルギーのデウエーフェル首相）。

ロシアと中国は2025年、政治、経済、軍事の各分野において、総じて良好な協力関係を維持した。両国は、恒例の海軍合同演習を日本海で実施するとともに、海軍・空軍による合同パトロールを日本周辺で展開した。一方、経済面では、2025年の二国間貿易額が前年比6.9%減の2281億490万ドルとなり、新型コロナウイルスの影響を受けた2020年以来のマイナスに転じた。プーチン大統領は8月末から9月初めにかけて中国を訪問し、天津で開催された上海協力機構（SCO）首脳会議に出席したほか、北京で習近平国家主席と会談し、「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利80周年」の記念行事にも参加した。ガスプロムは、中国石油天然気集団（CNPC）との間で、中ロを結ぶ天然ガス・パイプライン「シベリアの力」の供給量を年間380億 m^3 から440億 m^3 に増やす覚書に署名した。あわせて、新たなパイプライン「シベリアの力2」（年間500億 m^3 、30年間）およびモンゴル領内の「ソユーズ・ボストーク」パイプラインの建設に向けた法的拘束力のある覚書にも署名したが、最終合意には至らなかった。中国は、2023年にバイデン政権下の米国などが制裁対象としたため欧州や日本への輸出が困難となった、北極圏のガス田「アルクチック2」で産出されたLNGを格安で輸入した。英国は受入ターミナルを制裁対象に含

めたが、米国は対象としていない。2026年は、両国にとって善隣友好協力条約締結25周年、包括的戦略パートナーシップ構築30周年の節目の年にあたり、プーチン大統領は5月に中国を訪問して習近平国家主席と会談した。両首脳は条約の延長で合意し、「包括的パートナーシップ・戦略的連携のさらなる強化および善隣友好協力関係の深化に関する共同声明」と「多極的世界や新たなタイプの国際関係の形成に関する共同宣言」に署名した。共同声明において両国は、「急速な日本の再軍備化路線は地域の平和と安定に深刻な脅威をもたらしている」として、日本を牽制した。

ロシアによるウクライナ侵攻以来、ロシア産石油の輸入を大幅に増やしてきたインドに対し、米国は2025年8月、それを理由に25%の相互関税に加えて25%の追加関税を課し、圧力を強めた。10月に米国がロシア石油大手2社に制裁を導入したこともあり、インドは輸入を減らした。プーチン大統領は12月にインドを訪問し、エネルギー、原子力の平和利用、軍事・軍事技術などの分野での協力を盛り込んだ共同声明を発表した。米国とインドは2026年2月の貿易交渉で18%の相互関税のみで妥結し、米国側は、インドによるロシア産石油の輸入停止で合意したと説明した。しかし、2026年2月末の米国によるイラン攻撃で石油市場が不安定化したため、米国はインドに対し、海上輸送中のロシア産石油に限って1カ月間の購入を認めた（その後、6月まで延長）。

ロシアとの「包括的戦略パートナーシップ条約」に基づき、2024年8月にウクライナ軍が越境攻撃して占領したクルスク州をロシア軍が奪還する過程で、1万人以上を派兵した北朝鮮は、解放後の2025年8月上旬から12月まで、地雷除去のため1000人の工兵部隊を派遣した。プーチン大統領は9月、金正恩朝鮮労働党総書記と北京で会談した際、支援に謝意を示すとともに、両国関係が「同盟的な性格を獲得した」と評価した。2026年4月、クルスク州解放1周年に合わせて平壤で行われた「海外軍事作戦戦闘偉勳記念館」の開館式に出席したベロウソフ国防相は、金正恩総書記との会談で、「北朝鮮国防省と軍事協力を安定的かつ長期ベースで進めていくことで合意した。2027～2031年の軍事協力計画に今年中に署名する用意がある」と表明した。5月にモスクワで行われた対独戦勝81周年記念軍事パレードでは北朝鮮軍が初めて行進に参加した。

ロシアは2025年7月、アフガニスタンのイスラム主義組織タリバンによる暫定政権を正式に承認した。10月には、プーチン大統領が、モスクワを初めて訪問したシリアのシャアラ暫定大統領と会談した。シェイバニ外相は、シリアがアサド前政権時代に締結されたすべての協定の見直しについてロシアと交渉しており、その中にはロシアの軍事基地に関する問題も含まれることを明らかにした。プーチン大統領は、ブラジルでのBRICS首脳会議にオンラインで参加し、ラブロフ外相が代理を務めた。マレーシアでの東アジア首脳会議および韓国でのAPEC首脳会議には、オベルチュク副首相が代理出席した。

2026年に入ると、ロシアの友好国であるベネズエラ、イラン、キューバが米国の攻撃対象となった。ロシアは、有事の際の相互軍事支援こそ盛り込まれていないものの、「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結しているイランに対し、偵察情報や無人機などを提供していると伝えられた。ロシアはウクライナ侵攻に際し、イランから無人機の提供と技術支援を受けていた。米国によるエネルギー封鎖下にあるキューバに対しては、ロシアが石油を積載したタンカーを派遣し、

米国は人道支援を理由にこれを容認した。

ロシアは二国間関係にとどまらず、旧ソ連諸国で構成されるユーラシア経済同盟（EAEU）を通じて、友好国との経済関係の強化を進めた。EAEUは、2025年5月にイランとの自由貿易協定（FTA）を発効させ、6月にはアラブ首長国連邦（UAE）と経済連携協定（EPA）を締結し、モンゴルとは暫定的なFTAに署名した。さらに、12月にはインドネシアともFTAを締結した。

ロシアと同盟国家を形成するベラルーシは、ロシアとともに欧米諸国の制裁対象となる一方で、米国のトランプ大統領の要請に応じ、ルカシェンコ政権は2025年6月、2020年大統領選挙前に拘束されたチハノフスキー氏ら政治犯（外国人を含む）を恩赦し、釈放した。さらに、8月に行われたルカシェンコ大統領とトランプ大統領による初の電話会談を経て、9月、12月、2026年3月にも同様の釈放が行われた（いずれも出国が前提とみられる）。その見返りとして、米国はベラルーシの航空会社、カリウム肥料生産企業、銀行、財務省に対する制裁を解除した。ロシアとベラルーシは9月、合同軍事演習「ザーパド（西）」を実施し、核弾頭の搭載が可能なロシアの新型中距離弾道ミサイル「オレシニク」の使用計画を確認したとされる。ルカシェンコ大統領は12月、同ミサイルが国内に配備されたと表明した。また、2026年5月にはベラルーシに核弾頭が搬送され、ロシアとの核兵器運用訓練が実施された。ルカシェンコ大統領は2026年3月、初めて北朝鮮を訪問し、金正恩朝鮮労働党総書記と会談したうえで友好協力条約に署名した。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、エネルギーや鉱物といった資源だけでなく、輸送回廊としても国際社会の注目を集める中央アジア5カ国は、2025年5月にイタリア（第1回、アスタナ）、6月に中国（第2回、ドゥシャンベ、永久善隣友好協力条約に署名）、11月に米国（第2回、ワシントン）との首脳会議を開催した。日本の国内事情により2024年8月に実現しなかった日本との初の首脳会議も、12月に東京で開催された。一方、ロシアも中央アジア諸国との関係強化に努め、プーチン大統領は10月、戦争犯罪人として自身に逮捕状を発付した国際刑事裁判所（ICC）の加盟国であるタジキスタンの首都ドゥシャンベを訪問し、5カ国との第2回首脳会議を開催するとともに、CIS（独立国家共同体）首脳会議に出席した。タジキスタンとは「戦略的パートナーシップ・同盟関係の深化に関する共同声明」に署名した。11月には、プーチン大統領はキルギスを訪問し、「同盟関係・戦略的パートナーシップの深化に関する共同声明」を発表するとともに、集団安全保障条約機構（CSTO）首脳会議に出席した。また、ロシアを訪問したトカエフ・カザフスタン大統領との間では「国家間関係の包括的戦略パートナーシップ・同盟関係のレベルへの移行についての宣言」に署名した。中央アジア5カ国はまた、域内連携の強化を図りつつ、11月の第7回首脳会議において、カスピ海に面し、交通の要衝でもあるアゼルバイジャンの正式参加を認めた。

カザフスタンでは2026年3月、議会の二院制から一院制への移行、副大統領職の復活、さらに法案提出権を有し、大統領が構成員を任命する国民評議会の設置を柱とする新憲法案の是非を問う国民投票が実施され、87.15%の賛成で承認された。これらの政治制度改革は、2029年に任期満了を迎えるトカエフ大統領の権力基盤強化を目的とするものとみられている。5月末には、プーチン大統領がカザフスタンを訪問し、トカエフ大統領との間で「両国民の友好と善隣の7つの

基礎に関する共同声明」に署名した。

2024年12月のアゼルバイジャン航空機墜落事故以降、緊張が続いていたロシア・アゼルバイジャン関係は、10月にプーチン大統領がドゥシャンベでアリエフ大統領と会談した際、ロシアから発射されたミサイルが航空機付近で爆発し、その破片によって機体が損傷したことを認めただうえで、調査終了後には、アゼルバイジャンが求める責任者の訴追や犠牲者遺族への補償に応じる姿勢を示したことから、改善に向かうとみられた。しかし、墜落原因を天候とパイロットの操作ミスによるものとするロシア側の調査結果が明らかになると、アリエフ大統領は12月にサンクトペテルブルクで開催されたC I S首脳会議などへの出席を直前に見送った。両国外務省は2026年4月、ロシアによる補償金の支払いを含む適切な解決に至ったとする共同声明を発表し、同盟的連携の枠内で協力していく意向を表明した。

アゼルバイジャンのアリエフ大統領とアルメニアのパシニャン首相は2025年8月、米国のトランプ大統領を交えてワシントンで会談し、和平に向けた共同宣言に署名した。両国外相は、和平協定「平和および国家関係樹立の協定」に仮調印した。共同宣言には、アルメニア領を経由してアゼルバイジャンの飛び地ナヒチェバンと本土を結ぶ「国際的平和・繁栄のためのトランプ・ルート」（従来の呼称は「ザングズル回廊」）の設置が盛り込まれた。これにより、アゼルバイジャンには回廊を通じたナヒチェバンへの完全なアクセスが認められる一方、回廊に対する主権はアルメニアにあることが確認された。トランプ大統領は、アルメニアが回廊開発について米国に独占権を与えたと説明した。アゼルバイジャンは10月、アルメニア向け貨物輸送の制限を全面的に解除し、同国産石油のアルメニア向け輸出も開始した。2026年2月、米国のバンス副大統領が両国を訪問した。アルメニアとは原子力の平和的利用に関する協力協定について交渉完了を確認し、アゼルバイジャンとは「戦略的パートナーシップ憲章」に署名した。欧米諸国との接近を図るアルメニアは5月、エレバンで第8回欧州政治共同体（E P C）首脳会議とあわせて、E Uとの首脳会議を初めて開催した。また、米国のルビオ国務長官がアルメニアを訪問した際には、「包括的戦略パートナーシップ憲章」などが署名された。その一方で、パシニャン首相はカザフスタンで開かれたロシア主導のユーラシア経済同盟（E A E U）首脳会議を欠席した。プーチン大統領は「E A E UとE Uに同時に属することは不可能だ」と主張し、他の加盟国であるベラルーシ、カザフスタン、キルギスの首脳とともに発表した共同声明において、アルメニアに対してE U加盟の是非を問う国民投票の早期実施を求めた。

E U加盟交渉中のモルドバでは、2025年10月に議会選挙（一院制、定数101、比例代表制）が行われた。与党「行動と連帯」は50.2%を獲得し、過半数を確保した。これは、サンドゥ政権がロシアの干渉を防ぐため、親ロシア野党の参加を禁止し、ロシア国内における投票所を制限する措置を講じたうえでの勝利であった。モルドバは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてC I Sの活動への参加を停止していたが、2026年4月、C I Sに対して創設協定などの破棄を通告し、1年後に正式に脱退することが決まった。

ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、G 7と連携してウクライナを支援し、ロシアに対する制裁を継続・強化する日本政府の方針に変わりはない。石破首相は2025年6月、G 7首脳会議にあわせ、ゼレンスキー大統領と初めて会談した。一方、プーチン大統領とは、電話会談を

含め、在任中に会談することはなかった。日本政府は、平和条約締結交渉をはじめとするロシアとの政府間対話が途絶えるなかでも、文化や観光などの民間交流を容認する立場を取っている。毎年日本で開催されている「ロシア文化フェスティバル」の開幕式には、4月に出席したシブイトコイ大統領特別代表（国際文化協力担当）が8月にも訪日し、外務次官らと会談した（2026年5月の開幕式にも出席）。日本外務省は9月、ビジネスや研究、芸術などの分野においてロシアへの渡航制限を緩和した。ロシア人向けビザ発給を厳格化した欧州に比べ、日本は取得が容易なことから、ロシア人観光客が増加し、在ロ日本大使館はビザ発給業務の窓口を増やした。しかし、ロシアが許容する北方領土元島民による墓参については、ロシア側がビザの取得が必要との見解を示しており、再開の見通しは立っていない。

1年余りで辞任した石破首相の後任として、2025年10月に就任した高市首相は、2026年2月の施政方針演説において、厳しい状況にある日ロ関係について、「領土問題を解決し、平和条約を締結する日本政府の方針に変わりはない」と表明した。また、ロシアに派兵した北朝鮮へのロシアの核・ミサイル技術の移転や、ロシアと中国の軍事的連携強化に警戒感を示した。2026年4月には、武藤駐ロ大使がルデンコ外務次官と会談した際、外相レベルを含む政治対話の必要性を申し入れたと伝えられた。一方、ロシア側は、対話再開には日本が「反ロシア路線」を放棄する必要があるとの姿勢を示している。日本の経済産業省、外務省の職員および企業関係者は5月にロシアを訪問し、経済官庁や経済団体との間で、進出企業の資産保護などについて協議した。米欧が制裁対象としているロシアのエネルギー関連事業について、日本は権益を維持しており、米国はロシア産エネルギーの輸入停止を求めつつも、2025年12月、サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」について、2026年6月まで取引許可を延長した。

～2025年の国際情勢事項～

- <1月> 米国：ロサンゼルスで大規模山林火災、トランプ第47代大統領が2期政権発足、米国旅客機と軍ヘリ衝突。韓国：尹錫悦大統領が内乱罪で逮捕～現職初
- <2月> パナマ：「一帯一路」離脱。ドイツ：総選挙で与党敗北し政権交代。ロシアのウクライナ侵攻3年。トランプ大統領とゼレンスキー大統領が口論決裂。トランプ大統領と石破茂首相会談。米国：カナダ・メキシコ・中国への追加関税を表明。トランプ大統領がパレスチナ自治区ガザ所有し「中東のリビエラ」構想発表
- <3月> カナダ：9年ぶり首相交代でカーニー氏就任。フィリピン：ドゥテルテ前大統領が逮捕。ミャンマーでM7.7の地震。米軍がイエメンの反政府勢力「フーシ」を攻撃。米国：トランプ大統領が施政方針演説で「米国第一主義」アピール
- <4月> 米国：相互関税発表、ハーバード大学助成金凍結、6万5000人以上の外国人を強制送還と発表。韓国：憲法裁判所が尹錫悦大統領を罷免。ベトナム戦争終結50年。ローマ教皇フランシスコが死去
- <5月> インドとパキスタンが軍事衝突。第267代ローマ教皇に米国出身の新教皇レオ14世就任。タイとカンボジアが国境紛争で軍事衝突
- <6月> 韓国：大統領選挙で李在明氏勝利。米国：ハーバード大学の留学生受け入れ停止、トラ

ンブ政権が抗議デモに海兵隊派遣。米国軍とイスラエル軍がそれぞれイラン核施設を攻撃。カナダで「G7サミット」開催～首脳宣言見送り。NATOは防衛費「GDP5%」で合意。米国：首都ワシントンで陸軍創設250年記念軍事パレード

- <7月>米国：テキサス州で大規模洪水発生～130人以上死亡。タイとカンボジアが軍事衝突。米国USAID（国際開発局）が正式に事業停止。日米関税交渉が妥結
- <8月>トランプ大統領とプーチン・ロシア大統領がアラスカで対面首脳会談。米国：犯罪対策として首都に「緊急事態」宣言し州兵派遣。タイ首相解任
- <9月>中国・ロシア・北朝鮮首脳が北京での軍事パレード参観。イスラエルがハマス幹部狙いカタール空爆。米国：トランプ大統領に近い保守系団体代表のチャーリー・カーク氏が銃殺、FRBが0.25%利下げ～6会合ぶり。英国・フランス・カナダがパレスチナ国家承認。国連の対イラン制裁復活
- <10月>米国：政府機関7年ぶりに一部閉鎖～43日間で終了。パレスチナ自治区ガザと和平計画「第1段階」合意。トランプ大統領と習近平国家主席が韓国で6年ぶりに対面会談。中国：レアアースの輸出規制強化を表明。ノーベル平和賞にベネズエラ野党指導者のマリア・マチャド氏。米国・ウクライナ首脳会談。日本：初女性の高市早苗首相、政権が誕生。トランプ大統領が日本訪問し高市首相と初会談。韓国：APEC首脳会談
- <11月>ブラジルでCOP30開催。米国：ベネズエラに軍事的圧力、オフイヤー選挙で民主党が3連勝。中国が高市首相の台湾答弁に反発し渡航自粛呼び掛け～日中関係が悪化。南アフリカでG20サミット～米国欠席。米国：ニューヨーク市長選で急進左派マムダニ氏が勝利
- <12月>米国・ウクライナ高官協議に欧州も参加。米国：国家安全保障戦略（NSS2025）を公表し「西半球」重視明示。チリ大統領選挙・決選投票。ゼレンスキー大統領が協議中の和平案20項目公表。米国・ウクライナ首脳会談。中国軍が台湾周辺で大規模軍事演習。トランプ大統領が新設「FIFA平和賞」授賞

～2026年国際情勢動向日誌～

【1月】

- 1月 1日 ロシア軍、色丹島北方で射撃演習～3月1日
- 1月 1日 米国：ニューヨーク市長にマムダニ氏（34歳）が正式就任
- 1月 1日 キプロス、EU理事会議長国就任
- 1月 1日 ブルガリアがEU通貨「ユーロ」導入～21カ国目
- 1月 3日 米国がベネズエラを攻撃、同国のマドゥロ大統領を拘束
- 1月 3日 英国防省、シリア中部のIS地下施設を攻撃と発表
- 1月 4日 ベネズエラのロドリゲス副大統領、「米国政府と協力する」と発言
- 1月 4日 イラン：人権団体、12月28日からの抗議デモで計17人死亡と発表
- 1月 4日 トランプ大統領、「グリーンランドは絶対に必要」と発言
- 1月 4日 北朝鮮、日本海に向けて弾道ミサイル2発発射
- 1月 5日 米国調査会社「ユーラシア・グループ」、2026年世界「10大リスク」発表

1月 5日 中国の習近平国家主席、北京で訪中した李在民・韓国大統領と会談
1月 5日 米国：MAGA派代表格のグリーン下院議員（共和党）辞職
1月 5日 ベネズエラ：ロドリゲス副大統領（56歳）、同国暫定大統領に正式就任
1月 6日 イスラエルとシリア、情報共有のための専用通信体制構築で合意
1月 6日 米国：2021年1月の連邦議会占拠事件で公式サイトに特集ページ開設
1月 6日 欧州中心のウクライナ支援有志国首脳会議、パリで開催
1月 6日 米国：ホワイトハウス、グリーンランド領有で「軍の活用も選択肢」と公表
1月 7日 米国：ミネソタ州ミネアポリスでICEに女性が撃たれ死亡
1月 7日 トランプ大統領が計66国際機関からの脱退指示覚書に署名
1月 7日 カナダ政府、カーニー首相が1月13～17日に中国を訪問すると発表
1月 7日 ドランプ米大統領、コロンビアのペトロ大統領と初電話会談
1月 7日 米国メディア、米軍が北大西洋でロシア船籍石油タンカーを拿捕と報道
1月 7日 ルビオ米務長官、ベネズエラを安定化、復興、移行の3段階で再建と発表
1月 7日 中国：王毅共産党政治局員兼外相、アフリカ3カ国を歴訪～12日
1月 8日 ロイター通信、米国がグリーンランド住民に一時金支給を検討と報道
1月 8日 トランプ米大統領、イラン抗議デモで殺害あれば「徹底的に攻撃」と警告
1月 9日 トランプ米大統領、ベネズエラの石油開発で石油大手企業幹部らと協議
1月 9日 EU加盟国、南米5カ国「メルコスル」とFTA締結を承認～17日署名
1月 9日 BRICS加盟国、南アフリカ沖で海上合同軍事演習を実施～16日
1月10日 北朝鮮、韓国無人機が4日に領空侵入したので墜落させたと報道
1月10日 米中央軍、シリア国内の「IS」拠点に大規模攻撃実施と発表
1月11日 ミャンマー総選挙2回目
1月11日 トランプ米大統領、キューバに「石油も資金も渡さない」と発言
1月11日 在米人権団体、イランの反政府デモで490人以上が死亡と報道
1月12日 米国：歴代FRBトップら計14人、パウエル議長刑事捜査問題で非難声明
1月12日 ベネズエラ：ノーベル平和賞受賞のマチャド氏、ローマ教皇14世と会談
1月12日 トランプ米大統領、イランとビジネスの国に25%関税を課すと投稿
1月13日 世界銀行、2026年世界経済の成長率を2.6%との予測発表
1月13日 高市早苗首相、奈良市で訪日した李在民・韓国大統領と会談
1月13日 トランプ米政権、イスラム組織「ムスリム同胞団」を外国テロ組織指定と発表
1月13日 イスラエル、7つの国連機関や国際機関との関係を即座に断絶と発表
1月13日 グリーンランド自治首相とデンマーク首相、コペンハーゲンで会談
1月14日 EU気象情報機関、2025年世界平均気温が観測史上3番目に高かったと発表
1月14日 トランプ大統領、ベネズエラのロドリゲス暫定大統領と初電話会談
1月14日 米務省、イラン等75カ国からの移民受け入れ全面停止と発表～21日実施
1月14日 トランプ米大統領、イラン反政府デモの殺戮、処刑は「止まった」と発言
1月14日 米国のウィットコフ特使、ガザ地区和平計画を「第2段階」移行と発表
1月15日 小泉防衛相、訪米シバンス米副大統領、ヘグセス米国防長官と会談
1月15日 ベネズエラのマチャド氏、ホワイトハウスでトランプ米大統領と初会談
1月16日 米NYT紙、CIA長官がベネズエラでロドリゲス暫定大統領と会談と報道
1月16日 高市首相、首相官邸で訪日したメローニ・イタリア首相と会談

1月16日 中国：アジアインフラ投資銀行、鄒加怡氏（62歳）が2代目総裁就任と発表
1月16日 習近平・中国国家主席、北京で訪中したカーニー・カナダ首相と会談
1月17日 トランプ米大統領、グリーンランド問題で欧州に追加関税発動と発表～21日撤回
1月17日 中国：人民解放軍の南部戦区、東沙諸島周辺でドローン飛行訓練実施と発表
1月17日 米中央軍、シリア北西部を16日に空爆し、アルカイダ系指導者を殺害と発表
1月17日 グリーンランドとデンマーク、トランプ米大統領の領有圧力に抗議デモ
1月18日 トランプ米大統領、ノルウェー首相に「平和を考える義務感じない」と伝達
1月18日 ポルトガル大統領選挙～2月8日の決選投票へ
1月19日 日本：高市首相、衆院解散し「1月27日公示、2月8日投開票」と発表
1月19日 中国統計局、2025年GDPは前年比5.0%増、総人口14億489万人と発表
1月19日 IMF、2026年の世界経済成長率は3.3%と予測し、前回予測を上方修正
1月19日 世界経済フォーラム（ダボス会議）～23日
1月19日 ベトナム共産党、首都ハノイで第14回共産党大会を開催～25日
1月20日 英国政府、ロンドン中心部に巨大な中国大使館の新設計画を承認と発表
1月20日 米国：トランプ大統領、就任2年目で記者会見し「成果」誇示
1月20日 メキシコ政府、犯罪組織構成員ら37人の凶悪犯を米国側に引き渡したと発表
1月20日 UNRWA、東エルサレムの建設施設をイスラエルが破壊したと発表
1月21日 トランプ米大統領、ダボスの「世界経済フォーラム」年次総会で演説
1月21日 イラン政府、2025年末からの反政府デモの死者が3117人との報告書発表
1月21日 米国：ICE、東部メーン州で20日から不法移民取り締まり作戦開始と発表
1月22日 トランプ米大統領、ダボスでウクライナのゼレンスキー大統領と会談
1月22日 トランプ米大統領、ダボスでガザ暫定統治の「平和評議会」調印式開催～発足
1月22日 プーチン・ロシア大統領、モスクワで米国のウィットコフ特使と会談～23日
1月22日 米国、世界保健機関（WHO）からの脱退手続き「完了」と発表
1月22日 米WSJ紙、トランプ政権がキューバの政権転覆を目指す検討開始と報道
1月22日 トランプ米大統領、イラン周辺海域に「艦艇を向かわせている」と発言
1月23日 米国防総省、第2期政権初の「国家防衛戦略（NDS）」を発表
1月23日 ウクライナ・ロシア・米国の3カ国高官協議、アブダビで初開催～24日
1月24日 米国：ミネソタ州ミネアポリスで、看護師男性（37歳）が射殺
1月25日 ミャンマー総選挙3回目～12月28日からの3回投票終了
1月26日 イスラエル軍、パレスチナ自治区ガザに残る最後の人質遺体確認と発表
1月26日 米中央軍、空母打撃群が同日インド洋、中東海域に到着したと発表
1月27日 北朝鮮、同日首都平壤から日本海に向け短距離弾道ミサイル数発を発射
1月27日 中国：習近平国家主席、北京で訪中したフィンランドのオルポ首相と会談
1月27日 米国、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」から正式再離脱
1月27日 中米ホンジュラス：右派野党のアスフラ氏（67歳）が大統領に正式就任
1月27日 米国：トランプ大統領、アイオワ州で集会を開き「中間選挙」戦を開始
1月27日 トランプ米大統領、キューバは「かなり近いうちに破綻する」と発言
1月27日 米国・CSIS、2022～25年末迄のロシア軍死者は推計約120万人との報告書
1月28日 ロシア：プーチン大統領、モスクワでシリアのシャラア暫定大統領と会談
1月28日 米NYT紙、米国がイランに核開発問題で3条件履行を求めていると報道

- 1月28日 米国とデンマーク・グリーンランド高官、北極圏に関する作業部会初開催
- 1月29日 中国の習近平国家主席、北京で訪中のスターマー英首相と会談
- 1月29日 トランプ米大統領、キューバに石油供給の国から追加関税を課す大統領令署名
- 1月29日 トランプ米大統領、ロシアのプーチン大統領と電話し「1週間戦闘停止」要請
- 1月30日 米国：トランプ大統領、次期FRB議長にケビン・ウォーシュ氏（55歳）指名
- 1月30日 イスラエル、ガザ最南部にあるラファ検問所を2月1日再開と発表
- 1月30日 米国：不法移民取り締まり強化への抗議デモ、全米各地で展開
- 1月30日 米国：司法省が最終的「エプスタイン文書」を公開
- 1月31日 高市首相、首相官邸で日本を訪問したスターマー英首相と会談
- 1月31日 中国人民解放軍の南部戦区、スカボロー礁周辺でパトロール実施と発表
- 1月31日 米国：連邦政府暫定予算「つなぎ予算」の期限切れで政府機関一部閉鎖

【2月】

- 2月1日 中米コスタリカ大統領選挙、ラウラ・フェルナンデス候補が勝利
- 2月1日 ゼレンスキー大統領、米国・ロシア・ウクライナ協議を4～5日開催と発表
- 2月1日 ロシアのショイグ安全保障会議書記、北京で王毅・中国外相と会談
- 2月1日 イスラエル政府、ガザ南部とエジプトの「ラファ検問所」を限定再開
- 2月1日 イラン：ハメネイ師、米国が戦争を始めれば「中東の地域戦争」と警告
- 2月2日 米国のドグ臨時代理大使、ベネズエラのロドリゲス暫定大統領と会談
- 2月2日 チリ：ボリッチ大統領、パチェレ氏が次期国連事務総長に出馬と正式発表
- 2月2日 トランプ米大統領、インドのモディ首相と電話会談で関税・貿易協定で合意
- 2月2日 トランプ米大統領、重要鉱物の備蓄制度を設けると発表
- 2月3日 中国：習近平国家主席、北京で南米ウルグアイのオルシ大統領と会談
- 2月3日 米軍、原子力空母に接近したイランの攻撃型ドローンを撃墜
- 2月3日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでコロンビアのペトロ大統領と初会談
- 2月3日 ロシア軍、ウクライナの主要都市でエネルギー施設への攻撃再開
- 2月3日 米国：下院本会議、2026会計年度予算と国土安全保障省「つなぎ予算案」可決
- 2月3日 米国：ホワイトハウス、ミランFRB理事がCEA委員長辞任と発表
- 2月4日 プーチン・ロシア大統領、中国の習近平国家主席とオンライン会談
- 2月4日 トランプ米大統領、中国の習近平国家主席と電話会談
- 2月4日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、戦場で「5万5000人」軍人死亡と発表
- 2月4日 米国・ロシア・ウクライナ3カ国高官協議、アブダビで開催～5日
- 2月4日 米NYT紙、ワシントン・ポストが従業員3分の1解雇と報道
- 2月5日 トランプ米大統領、日本総選挙で高市首相を支持、3月19日に会談と発表
- 2月5日 米国・ロシアの核軍縮合意「新START」、失効
- 2月6日 トランプ米大統領、イランと経済関係を持つ国に追加関税との大統領令署名
- 2月6日 ディナノ米国務次官、中国が2020年に核実験を秘密裏に実施と指摘
- 2月6日 第25回冬季五輪「ミラノ・コルティナ大会」～22日
- 2月6日 トランプ米大統領、インドへの25%追加関税撤廃大統領令に署名～7日適用
- 2月6日 カナダとフランス、グリーンランド・ヌークに総領事館開設
- 2月6日 米国・イラン両国政府、オマーンの首都マスカットで高官協議開催

- 2月 8日 タイ総選挙（下院選挙）
- 2月 8日 イスラエル政府、ヨルダン川西岸入植を容易にして支配強化の措置承認
- 2月 8日 ポルトガル大統領選挙、セグーロ候補が勝利
- 2月 8日 キューバ政府、9空港でジェット燃料が提供できなくなると警告
- 2月 8日 トランプ米大統領、SNSで総選挙圧勝の高市首相に祝贺メッセージ
- 2月 8日 北朝鮮：金正恩総書記が朝鮮人民軍創建78年で国防省視察
- 2月 9日 香港：高等法院、国安法違反に問われた黎智英氏に禁固20年量刑
- 2月 9日 バンス米副大統領、アルメニアとアゼルバイジャン首脳と会談～10日
- 2月10日 トランプ米大統領、イラン情勢で中東海域に2隻目の空母派遣検討と発言
- 2月11日 ライト米エネルギー長官、ベネズエラのロドリゲス暫定大統領と会談
- 2月11日 米ブルームバーグ通信、トランプ大統領がUSMCA離脱を検討と報道
- 2月11日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでネタニヤフ・イスラエル首相と会談
- 2月11日 NATO、北極圏防衛強化で「アークティック・センチリー」開始と発表
- 2月12日 国連報道官、米国が国連分担金一部約1億6000万ドルを払ったと発表
- 2月12日 バングラディシュ：総選挙を実施し、野党BNPが圧勝
- 2月12日 英国誌「エコノミスト」、高市首相を「最も力を持つ女性」と特集記事
- 2月12日 米国・台湾、相互関税引き下げなどに関する貿易協定署名
- 2月12日 米国：ミネソタ州展開の不法移民摘発作業を終了と発表
- 2月13日 NYT紙、トランプ政権がイラン情勢で2隻目空母派遣決定と報道
- 2月13日 国際会議「ミュンヘン安全保障会議」～15日
- 2月13日 ルビオ米 국무長官、ミュンヘンでデンマーク首相、中国外相と会談
- 2月14日 欧州5カ国、死亡したロシアのナワリヌイ氏は「毒殺」との共同声明
- 2月14日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、ミュンヘンでルビオ米 국무長官と会談
- 2月15日 パレスチナ自治区ガザ保健当局、2025年10月停戦発効後の死者601人と発表
- 2月15日 ルビオ米 국무長官、スロバキアとハンガリーを訪問～16日
- 2月15日 北朝鮮：金正恩総書記がロシア派兵戦死遺族に住宅提供完工式出席
- 2月16日 トランプ米大統領、高市首相の総選挙圧勝は「私のお陰」と発言
- 2月16日 イラン精鋭軍事組織「革命防衛隊」、ホルムズ海峡で軍事演習
- 2月17日 中国春節（旧正月）～23日
- 2月17日 バングラディシュ：BNPのタリク・ラーマン党首が首相就任
- 2月17日 米国：公民権運動指導者のジェシー・ジャクソン師（84歳）死去
- 2月17日 米国・イラン高官協議、スイスのジュネーブで開催～2回目
- 2月17日 米国・ロシア・ウクライナの第3回高官級協議、ジュネーブで開催～18日
- 2月17日 ペルー国会、ヘリ大統領の不信任決議案可決（国会議長18日に暫定就任）
- 2月18日 米「アクシオス」、トランプ大統領がイランに大規模攻撃の可能性と報道
- 2月18日 米WSJ紙、米軍がシリアから2カ月以内に全面撤退計画と報道
- 2月18日 デンマークのフレデリック国王、グリーンランドを訪問～20日
- 2月19日 ロシアとイラン海軍、オマーン湾周辺海域で合同軍事演習
- 2月19日 米国、ガザ暫定統治機構「平和評議会」の初会合主催（ワシントン）
- 2月19日 北朝鮮：朝鮮労働党第9回党大会、平壤で開催～25日閉会
- 2月19日 トランプ米大統領、訪米したプラボウォ・インドネシア大統領と会談

- 2月20日 米政府関係者、トランプ大統領が3月31日～4月2日に訪中と公表
- 2月20日 米国：連邦最高裁判所、トランプ「相互関税」は「違法」との判断
- 2月21日 米国：トランプ大統領、10%の新関税を「15%」に引き上げると発表
- 2月22日 パキスタン政府、隣国アフガニスタン国境地帯で7カ所攻撃と発表
- 2月22日 メキシコ国防省、同国最大麻薬組織「CJNG」首領を殺害したと発表
- 2月22日 米国：シークレットサービス、トランプ大統領私邸への侵入男を射殺
- 2月22日 北朝鮮：朝鮮労働党大会、金正恩総書記再任を全会一致で決定
- 2月22日 英国・I I S S、2025年世界軍事費は前年比7%増で過去最大と報告書
- 2月23日 オランダ：3党連立政権が発足しロブ・イェッテン首相就任
- 2月23日 米國務省、レバノンの米国大使館一部職員、家族に国外退去命令
- 2月23日 カナダ政府、カーニー首相が26日～3月7日まで日印豪訪問と発表
- 2月24日 タイ軍と米軍主催の多国間軍事演習「コブラゴールド」が開始
- 2月24日 ロシア軍のウクライナ侵略開始から4年
- 2月24日 国連総会、緊急会合でロシアとウクライナに即時停戦求め決議案採択
- 2月24日 米国：トランプ大統領、上下両院合同会議で初の「一般教書演説」
- 2月25日 在韓米軍、演習「フリーダム・シールド」を3月9日から実施と発表
- 2月25日 キューバ内務省、領海侵入の米国フロリダ州登録艇と銃撃戦と発表
- 2月25日 中国の習近平国家主席、北京市でメルツ・ドイツ首相と会談
- 2月25日 モディ・インド首相、イスラエル国会で初演説、ネタニヤフ首相と会談
- 2月26日 アフガニスタン、パキスタンに「大規模な攻撃」開始と発表
- 2月26日 米国・ウクライナ両国政府、ジュネーブで高官協議開催
- 2月26日 米国・イラン政府高官、ジュネーブで核問題の3回目協議開催
- 2月28日 米国・イスラエル軍、「壮絶な怒り」作戦でイラン攻撃開始
- 2月28日 トランプ米大統領、イランの最高指導者ハメネイ師らの殺害発表
- 2月28日 北朝鮮：朝鮮中央通信、金与正氏の職責を「党総務部長」と報道

【3月】

- 3月 1日 米中央軍、イラン軍事作戦で米兵3人死亡、5人負傷と発表
- 3月 1日 イラン国営メディア、最高指導者ハメネイ師が死亡と報道
- 3月 2日 カナダ：カーニー首相、ニューデリーでモディ・インド首相と会談
- 3月 2日 米國務省、中東地域15カ国・地域からの米国民退避勧告
- 3月 2日 フランス：マクロン大統領、核弾頭と核戦力の増強演説
- 3月 2日 米国：トランプ大統領のメラニア夫人、国連安全保障理事会「議長」役
- 3月 2日 プーチン・ロシア大統領、ペルシャ湾4カ国首脳と電話会談
- 3月 3日 米軍、南米エクアドル軍と対テロ軍事作戦開始と発表
- 3月 3日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでメルツ・ドイツ首相と会談
- 3月 3日 韓国：李在民大統領、マニラでマルコス・フィリピン大統領と会談
- 3月 4日 米国：国際貿易裁判所、政府に「相互関税」で徴収金の返還命令
- 3月 4日 米國務省、イラン情勢で中東域から1万7500人以上が帰還と発表
- 3月 5日 ネパール：総選挙の投開票実施
- 3月 5日 北朝鮮：新型駆逐艦「崔賢」の試験航行で3、4日にミサイル発射と報道

- 3月 5日 米務省、ベネズエラ暫定政権と外交関係回復で合意と発表
- 3月 5日 イスラエル軍、イラン上空の「制空権ほぼ確保」との声明発表
- 3月 5日 トランプ米大統領、イラン最高指導者の選定に「関与する」と発言
- 3月 5日 中国：全国人民代表大会（全人代）、北京で開催～12日までの8日間
- 3月 5日 トランプ米大統領、対イラン作戦終われば「キューバへ対応」と発言
- 3月 6日 日本：高市首相、首相官邸でカナダのカーニー首相と会談
- 3月 6日 プーチン・ロシア大統領、イランのペゼシュキアン大統領と電話会談
- 3月 6日 米NYT紙、イラン女子小学校攻撃は米軍による「誤爆の可能性」と報道
- 3月 6日 第14回冬季パラリンピック・ミラノ・コルティナ大会、開幕～15日
- 3月 7日 トランプ米大統領、フロリダ州で中南米12カ国「米州の盾サミット」開催
- 3月 7日 米WP紙、NICがイラン体制打倒は無理との報告書と報道
- 3月 7日 トランプ米大統領、ドーバ基地でイラン攻撃兵犠牲者出迎え（死者計7人）
- 3月 8日 米中央軍、イラン軍事作戦での米軍兵士死者7人と発表
- 3月 8日 米務省、中東地域から米国人が約3万2000人帰国と発表
- 3月 9日 イラン専門家会議、最高指導者にモジタバ・ハメネイ師選出と発表
- 3月 9日 プーチン・ロシア大統領、トランプ米大統領と電話会談
- 3月 9日 米韓両軍、定例合同演習「フリーダム・シールド」開始～19日
- 3月10日 プーチン・ロシア大統領、イランのペゼシュキアン大統領と電話会談
- 3月10日 米CNNテレビ、イランがホルムズ海峡に機雷敷設はじめたと報道
- 3月11日 チリ：ホセ・アントニオ・カスト新政権、正式発足
- 3月11日 米NYT紙、イランの最高指導者モジタバ師が足などに怪我と報道
- 3月11日 国連安全保障理事会、イランによる中東諸国への攻撃非難決議案を採択
- 3月12日 米財務省、原油価格高騰でロシア産原油の購入を一時的に認可と発表
- 3月12日 イラン：最高指導者モジタバ師が初声明で攻撃継続を発表
- 3月13日 米中央軍、イラン西部で空中給油機が墜落し乗員6人全員が死亡と発表
- 3月13日 キューバ：ディアスカネル大統領、米政府と協議を開始したと発表
- 3月13日 トランプ米大統領、ホワイトハウスで韓国の金民錫首相と会談
- 3月13日 米務省、イランのモジタバ師らの情報提供に1000万ドル報奨金と発表
- 3月14日 韓国軍、北朝鮮が日本海側に向けて弾道ミサイル十数発を発射と発表
- 3月14日 トランプ米大統領、5カ国名指しでホルムズ海峡への艦船派遣要請発言
- 3月15日 トランプ米大統領、ホルムズ海峡では「中国も協力すべき」と発言
- 3月15日 米と中国両政府、パリで閣僚級貿易協議を開催～16日
- 3月15日 北朝鮮：朝鮮中央通信、14日に火力打撃訓練が実施されたと報道
- 3月15日 フランス：地方選挙第1回投票（決選投票22日）
- 3月16日 トランプ米大統領、ワイルズ大統領首席補佐官が初期乳ガンと発表
- 3月16日 アフガニスタン暫定政権、パキスタン軍の病院空爆で400人死亡と発表
- 3月16日 中国とベトナム政府、外相・防衛・警察の「3プラス3」開催（ハノイ）
- 3月16日 米NYT紙、米がキューバに対し大統領退陣を求めていると報道
- 3月16日 英国紙「テレグラフ」、イラン最高指導者のモジタバ師は脚に軽傷と報道
- 3月16日 トランプ米大統領、中国訪問を1カ月ほど「延期要請」したと発表
- 3月17日 イスラエル軍、イランのアリ・ラリジャニSNSC事務局長を殺害と発表

3月17日 米WSJ紙、ロシアがイランに協力し米軍基地攻撃を支援と報道
 3月17日 トランプ米大統領、ホルムズ海峡への艦船派遣は「必要ない」と発言
 3月17日 米国：ジョー・ケントNCTC所長、イラン軍事作戦に抗議し辞任と発表
 3月18日 米WP紙、国防総省がイラン軍事作戦費 2000 億ドルを追加提案と報道
 3月18日 フランス：マクロン大統領、後継原子力空母に「自由フランス」と命名
 3月18日 イスラエル軍、イランがカタールなどの天然ガス施設攻撃と発表
 3月19日 英国など7カ国首脳、イランのホルムズ海峡封鎖を非難する共同声明
 3月19日 中国・新華社通信、麻薬「フェンタニル」で7人逮捕、4社処分と報道
 3月19日 レバノン、イスラエル軍との戦闘で死者 1001 人、負傷者 2584 と発表
 3月19日 イスラエル：ネタニヤフ首相、イランのガス田空爆「実施」と発表
 3月19日 タイ：下院首相指名選挙で「タイの誇り党」のアヌティン党首を再選
 3月19日 トランプ米大統領、訪米した高市首相と「日米首脳会談」開催
 3月20日 トランプ米大統領、イラン軍事作戦の「段階的な縮小を検討」と発言
 3月20日 米財務省、制裁緩和でイラン産原油購入を一時的に認めると発表
 3月20日 イラン：最高指導者モジタバ師、攻撃への徹底抗戦と国民結束を訴え
 3月21日 イスラエル軍事作戦の反対デモ、エルサレムとテルアビブで開催
 3月22日 イラン革命防衛隊、ホルムズ海峡を「完全に封鎖」との声明発表
 3月22日 米國務省、全世界の米国人に対して軍事作戦「標的」の注意喚起
 3月22日 北朝鮮：最高人民会議、平壤で開会～23日
 3月22日 北朝鮮：最高人民会議、金正恩総書記を「國務委員長」再任
 3月23日 ロシア：ミシュスチン首相、ベトナムのファム・ミン・チン首相と会談
 3月23日 トランプ米大統領、イラン国内発電所などの攻撃を「5日間延期」指示
 3月24日 ロイター通信、トランプ大統領の支持率が前回比4%減の36%と発表
 3月24日 米ブルームバーグ通信、ロシアの原油輸出額が2倍に跳ね上がったと報道
 3月24日 フィリピン大統領、ホルムズ海峡封鎖で「エネルギー非常事態」宣言
 3月24日 米NYT紙、トランプ政権がイランに15項目停戦計画案提示と報道
 3月25日 イラン国営放送、米国との戦闘終結に向け5項目条件提示と報道
 3月25日 米ホワイトハウス、トランプ大統領の中国訪問は5月14～15日と発表
 3月26日 米財務省、建国250周年記念発行紙幣に「トランプ大統領」名と発表
 3月26日 ベネズエラのマドゥロ大統領、ニューヨーク連邦地裁に出廷～2回目
 3月26日 トランプ米大統領、イランの発電所等攻撃を10日間延長と発表～2回目
 3月26日 G7外相会議、パリ近郊で開催されてイラン情勢協議～27日
 3月26日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、湾岸3カ国を訪問し首脳会談～28日
 3月27日 ネパール：バレンドラ・シャー前カトマンズ市長（35歳）、首相就任
 3月27日 トランプ米大統領、イラン軍事作戦で支援しないNATOに「失望」と批判
 3月27日 イスラエル軍、イラン各地で核関連施設や重工業施設を空爆
 3月28日 米国：全米各地、トランプ大統領の強権政治手法に抗議デモ～3回目
 3月28日 米国・イスラエル軍による対イラン攻撃、開始から1カ月
 3月29日 イラン革命防衛隊、イスラエルとバーレーン、UAEを攻撃と発表
 3月29日 トルコなど4カ国外相、イスラマバードでイラン戦闘終結を協議～30日
 3月30日 ロシア運輸省、ロシア産原油10万トンのタンカーがキューバに到着と発表

- 3月30日 中国、台湾の最大野党・国民党の鄭麗文主席を中国に招待と報道
- 3月30日 米國務省、ベネズエラの米国大使館業務を公式に再開と発表
- 3月30日 米上院外交委員会メンバーら超党派議員4人、台湾訪問～31日
- 3月30日 中国・北京と北朝鮮・平壤を結ぶ航空直行便再開～6年ぶり再開
- 3月30日 ドイツ：メルツ首相、シリアのアッシュアラア暫定大統領と会談（ベルリン）
- 3月30日 米国：フロリダ州知事、空港の「トランプ国際空港」改名州法に署名
- 3月30日 トランプ米大統領、イランとの交渉相手はガリバブ国会議長と説明
- 3月31日 高市首相、迎賓館でインドネシアのプラボウォ大統領と会談
- 3月31日 イラン革命防衛隊、米企業18社を4月1日から「標的」と発表
- 3月31日 トランプ米大統領、対イラン軍事作戦が「2～3週間内」終了と発言
- 3月31日 トランプ米大統領、チャールズ英国王が4月27～30日国賓訪米と発表

【4月】

- 4月1日 米財務省、ベネズエラのロドリゲス暫定大統領の制裁解除と発表
- 4月1日 高市首相、元赤坂の迎賓館でマクロン・フランス大統領と会談
- 4月1日 トランプ米大統領、「NATOからの脱退」を真剣に検討と発言
- 4月1日 キューバ：ロシアから10万トンの原油到着と謝意発表
- 4月1日 米国：NASA、宇宙船「オリオン」をフロリダから打ち上げ～10日帰還
- 4月1日 トランプ米大統領、1カ月間のイラン攻撃で「圧倒的な勝利」と演説
- 4月1日 イラン大統領、イランによる攻撃は「正当な自衛」との書簡発表
- 4月2日 トランプ米大統領、米軍がイランの「最大の橋」を爆撃したと発表
- 4月2日 米国：国際法専門家100人、イラン攻撃は国際憲章違反の可能性と声明
- 4月3日 ミャンマー議会、ミン・アウン・フライン氏を同国大統領に選出
- 4月3日 ロシア経済紙、北朝鮮国民に対し発給したビザは3万6413件と報道
- 4月3日 ウクライナ：3月のロシア兵死傷者は3万5000人以上と発表
- 4月3日 米NYT紙、米軍戦闘機2機がイラン国内で撃墜されたと報道
- 4月4日 トランプ米大統領、イランが48時間内交渉なければ更なる攻撃と警告
- 4月4日 イタリア：メローニ首相がUAEなど中東諸国を訪問したと発表
- 4月4日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、エルドアン・トルコ大統領と会談
- 4月5日 トランプ米大統領、撃墜機で行方不明の米兵1人を救出したと発表
- 4月5日 トランプ米大統領、イランに対し「発電所も橋も失う」と警告発言
- 4月5日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、シリアのシャアラア暫定大統領と会談
- 4月5日 イラン精鋭部隊、クウェートやUAEなどのエネルギー施設攻撃と発表
- 4月6日 トランプ米大統領、イランの全ての橋や発電所を「4時間」で破壊と警告
- 4月6日 英国紙「ザ・タイムズ」、イランのモジタバ師は意識不明、治療中と報道
- 4月6日 中国：国有航空大手、北京・平壤間の直行便運航取り止め発表
- 4月6日 キューバ大統領、同国訪問の米国下院議員2人と面会したと発表
- 4月6日 米国：NASA、宇宙船「オリオン」が人類最遠地点記録更新と発表
- 4月6日 トランプ米大統領、イラン情勢でNATOと3カ国が非協力的と不満発言
- 4月6日 タイ：第2次アヌティン政権発足
- 4月7日 米WSJ紙、米軍がイラン・カーク島の50以上の軍事目標を攻撃と報道

4月 7日 台湾：最大野党「国民党」の鄭麗文主席、中国訪問で上海に到着～12日
 4月 7日 バンス米副大統領、首都ブタペストでオルバン・ハンガリー首相と会談
 4月 7日 トランプ米大統領、イラン軍事作戦で2週間の停止に同意すると発表
 4月 8日 韓国軍合同参謀本部、北朝鮮から7、8日に飛翔体が発射されたと発表
 4月 8日 中国外務省、王毅外相が4月9～10日に北朝鮮を訪問すると発表
 4月 8日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでルッテNATO事務総長と会談
 4月 8日 ジム・バンクス米上院議員、台北で頼清徳・台湾総統と会談
 4月 8日 イスラエル：ネタニヤフ首相、レバノンでヒズボラへの攻撃継続と宣言
 4月 8日 イラン、イスラエルのヒズボラ攻撃でホルムズ海峡「再封鎖」宣言
 4月 9日 ロシア：プーチン大統領、対ウクライナ戦闘で11～12日の休戦宣言
 4月 9日 イラン：同国全土で死亡した最高指導者アリ・ハメネイ師の追悼式
 4月 9日 米NBCテレビ、トランプ氏がイスラエルにレバノン攻撃抑制要求と報道
 4月10日 中国：王毅共産党政治局員兼外相、平壤で北朝鮮の金正恩総書記と会談
 4月10日 中国：習近平国家主席、北京で台湾最大野党「国民党」鄭麗文主席と会談
 4月10日 米国：CBP、20日から徴収の「相互関税」返還申請受付と発表
 4月10日 ミャンマー：ミン・アウン・フライン大統領が就任し政権発足
 4月10日 米国：トランプ政権、建国250周年で首都に「凱旋門」建設図案公表
 4月11日 ロシア：プーチン大統領宣言のウクライナ「32時間停戦」～12日終日
 4月11日 米国とイラン、戦闘終結に向けた対面協議をパキスタンで開催～21時間
 4月11日 トランプ米大統領、中国がイランに武器提供準備との報道で警告
 4月12日 トランプ米大統領、ローマ教皇レオ14世を「弱腰だ」と非難
 4月12日 トランプ米大統領、イエス・キリストに似せた自画像をSNSに投稿
 4月12日 ペルー大統領選挙、投開票を実施～6月7日に決選投票へ
 4月12日 ハンガリー総選挙、新興保守系野党「テイサ」圧勝～16年ぶりに政権交代
 4月13日 台湾：総統府、頼清徳総統が22日からアフリカ訪問と発表～21日延期発表
 4月13日 トランプ米大統領、ホルムズ海峡の封鎖措置同日午前10時開始と発表
 4月13日 ロシア：プーチン大統領、モスクワでプラボウォ・インドネシア大統領と会談
 4月13日 米国・CSIS専門サイト、北朝鮮のウラン濃縮施設建物が完成模様と分析
 4月13日 イスラエル軍、レバノン南部でヒズボラ拠点約150カ所を攻撃と発表
 4月14日 米国仲介のイスラエル・レバノン和平交渉、ワシントンの国務省で開催
 4月14日 中国：習近平国家主席、北京でスペインのサンチェス首相と会談
 4月14日 ロイター通信、5月のトランプ大統領訪中に次男夫妻が同行と報道
 4月14日 トランプ米大統領、イラン攻撃で消極的なメローニ・イタリア首相を批判
 4月15日 中国：習近平国家主席、北京でロシアのラブロフ外相と会談
 4月15日 G7財務相・中央銀行総裁会議、中東情勢の早期沈静化が必要との認識で一致
 4月15日 中国：習近平国家主席、北京でベトナムのトー・ラム共産党書記長と会談
 4月15日 ベッセント米財務長官、ロシアとイラン産原油の制裁緩和措置を終了と発表
 4月15日 モルドバ、独立国家共同体(CIS)から2027年4月に「脱退」と発表
 4月15日 日本：高市首相、首相官邸でポーランドのトゥスク首相と会談
 4月15日 トランプ米大統領、イエス・キリストに寄り添う画像をSNSに投稿
 4月15日 米WP紙、国防総省が中東に数千人規模の米軍部隊を追加派遣と報道

4月16日 中国：国家統計局、2026年1～3月期のGDP成長率は「5.0%増」と発表
 4月16日 イスラエルとレバノン両国政府、10日間の一時停戦で合意～午後5時発効
 4月16日 G20財務相・中央銀行総裁会議、ワシントンで開催
 4月16日 シリア暫定政府、米軍駐留の軍事拠点の引き渡し完了したと発表
 4月17日 ロシア：全ロシア世論調査センター、プーチン大統領の支持率66.7%と発表
 4月17日 フランスと英国、パリでホルムズ海峡安全航行に関する有志国会議開催
 4月17日 米USAトゥデー紙、米軍無人偵察機が16日にキューバ沿岸部を飛行と報道
 4月17日 米財務省、ロシア産原油への制裁を再び緩和し5月16日まで認可と発表
 4月18日 ブラジル・メキシコ・スペイン3カ国首脳、バルセロナで会談
 4月18日 イラン軍、エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡が「厳格な管理統制下」と発表
 4月19日 トランプ米大統領、戦闘終結に応じなければイランの発電所、橋を破壊と警告
 4月19日 アルゼンチンのミレイ大統領、イスラエルで同国のネタニヤフ首相と会談
 4月19日 東欧ブルガリア、議会選挙で野党連合「PB」が単独過半数確実視
 4月19日 トランプ米大統領、オマーン湾でイラン船籍の貨物船を拿捕したと発表
 4月20日 フィリピン軍、米軍との大規模軍事演習「バリカタン」開始～5月8日
 4月20日 米CBP、無効とされた「相互関税」の還付に向けた申請受け付け開始
 4月20日 トランプ米大統領、イランとの停戦期限を「東部時間22日夜」と認識発言
 4月20日 台湾国防部、中国海軍の空母「遼寧」が台湾海峡を通過と発表
 4月20日 イラン外務省、米国の交渉姿勢を批判し再協議を否定
 4月20日 ロイター通信、拿捕したイラン船籍貨物船は中国の港を往来と報道
 4月21日 国連：次期事務総長選出に向けた公開ヒアリング、4候補で開催～22日
 4月21日 ロシアの内相と北朝鮮の社会安全相、平壤で治安担当閣僚会議を開催
 4月21日 ロシア運輸省、ロシアと北朝鮮国境の「自動車橋」がつながったと発表
 4月21日 トランプ米大統領、イランとの停戦を延長すると発表～延期は5回目
 4月22日 EU加盟国、ウクライナへの900億ユーロの無利子融資実行を承認
 4月22日 中国とカンボジア、初「外務・防衛閣僚会合」をプノンペンで開催
 4月23日 米WP紙、トランプ大統領が12月「G20サミット」にプーチン招待と報道
 4月23日 イスラエルとレバノン、ホワイトハウスで2度目和平協議～停戦3週間延長
 4月23日 中国・人民日報、イラン情勢で米国を「国際ルールの破壊者」と厳しく批判
 4月23日 米WSJ紙、イラン攻撃で使用の装備品補充には最大6年かかると報道
 4月23日 米中央軍、3隻目空母「ジョージ・ブッシュ」もインド洋に到着と発表
 4月24日 イスラエル：ネタニヤフ首相、過去に前立腺ガンの手術を受けたと公表
 4月24日 中国、パンダ2頭を米国・ジョージア州の動物園に貸与すると発表
 4月24日 米財務省、イラン産原油の購入で中国「恒力石化」を制裁対象追加と発表
 4月24日 中国の董軍国防相、訪問先のロシアで同国のペロウソフ国防相と会談
 4月25日 米国：トランプ大統領出席のWHCA夕食会で、銃撃事件発生
 4月25日 ガザ地区中部とヨルダン川西岸全域、地方議会選挙を実施～2006年以来
 4月26日 北朝鮮：北朝鮮兵士を讃える「海外軍事作戦戦闘偉勲記念館」完工式
 4月26日 ロシア大統領府、北朝鮮兵を讃える記念館式に合わせ祝辞贈ったと発表
 4月26日 ウクライナ：チェルノブイリ原発事故から40年
 4月26日 北朝鮮：金正恩総書記、平壤でロシアのウォロジン下院議長と会談

- 4月27日 核拡散防止条約（NPT）再検討会議、国連本部で開催～5月22日
- 4月27日 英国：チャールズ国王夫妻、米国へ「国賓」訪問～30日
- 4月27日 スウェーデン・SIPRI、2025年世界の軍事費が2.9%増で過去最大と発表
- 4月27日 ロシア：プーチン大統領、同国を訪問したイランのアラグチ外相と会談
- 4月27日 米AP通信、トランプ大統領が国家科学審議会全メンバー22人を解雇と報道
- 4月28日 イラン国営プレスTV、日本の出光興産タンカーがホルムズ海峡を通過と報道
- 4月28日 ロシア：5月9日の軍事パレードに今年は地上兵器が参加しないと発表
- 4月28日 米務省、建国250周年を記念する「限定版パスポート」発行すると発表
- 4月29日 トランプ米大統領、在ドイツ米軍削減を「近く決定する」と発言
- 4月30日 ミャンマー：新政権、スー・チー氏（80歳）を自宅軟禁に移したと発表
- 4月30日 国連安全保障理事会、北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る会合開催
- 4月30日 米国と中国外交・経済閣僚、トランプ大統領の訪中で相次ぎ電話協議
- 4月30日 トランプ米大統領、国土安全保障省関連予算案に署名～政府閉鎖76日で終了
- 4月30日 イスラエル海軍、ギリシャ沖でガザへの援助物資船団を阻止して拿捕
- 4月30日 トランプ米大統領、ドイツに加えイタリア、スペイン駐留米軍も縮小と発言
- 4月30日 イラン：最高指導者モジタバ師、トランプ政権が求める提案拒否との声明発表

【5月】

- 5月1日 日本：高市首相、ベトナムとオーストラリア歴訪へ出発～5日
- 5月1日 アラブ首長国連邦（UAE）、1967年加盟のOPECから脱退
- 5月1日 米国防総省、ドイツに駐留する約5000人の米軍部隊に撤収命令と発表
- 5月1日 米財務省、ホルムズ海峡のイラン側「通航料」は制裁対象と警告
- 5月2日 台湾：頼清徳総統がアフリカ・エスワティニに到着と投稿～5日帰着
- 5月2日 米「アクシオス」、イランが米国側に示した新提案は14項目と報道
- 5月3日 トランプ米大統領、現地4日からホルムズ海峡船舶護衛開始と発表～5日
- 5月4日 日本：鈴木宗男参院議員、モスクワでロシア外務次官や議員と会談
- 5月4日 米軍とフィリピン軍、大規模な合同軍事演習「バリカタン」訓練～5月8日
- 5月5日 ルビオ米務長官、14～15日の米中首脳会談で「台湾は議題」と発言
- 5月6日 中国：王毅外相、北京でイランのアッバス・アラグチ外相と会談
- 5月6日 トランプ米大統領、米中首脳会談前にイランとの戦闘終結可能性高いと発言
- 5月7日 ルビオ米務長官、バチカンを訪問してローマ教皇レオ14世と会談
- 5月7日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでルラ・ブラジル大統領と会談
- 5月7日 米国：CIT、2月24日の一律10%追加関税も「違法だ」と判断
- 5月7日 デインズ上院議員ら米超党派議員団、北京市で中国の李強首相と会談
- 5月7日 米中央軍、イランの攻撃を受け一時双方が交戦状態と発表
- 5月7日 イラン大統領府、モジタバ師がペゼシュキアン大統領と会談と発表
- 5月8日 ロシア：ウクライナとの一方的「停戦期間」宣言開始～9日終日
- 5月8日 ルビオ米務長官、イタリアを訪問して同国のメローニ首相と会談
- 5月8日 トランプ米大統領、ロシアとウクライナの3日間停戦と捕虜交換提案を発表
- 5月8日 トランプ米政権、イラン支援で中国やUAE拠点の個人・団体に制裁発表
- 5月9日 ロシアとウクライナ、トランプ大統領提案の「3日間停戦」開始

5月 9日 ロシア：対独戦勝 81 周年記念軍事パレード～北朝鮮軍が初参加
 5月 10日 トランプ米大統領、戦闘終結に向けたイラン提案回答を拒否
 5月 10日 米政府、トランプ大統領が 13 日北京着、14～15 日「米中首脳会談」と公表
 5月 11日 フィリピン：下院、サラ・ドゥテルテ副大統領の弾劾訴追決定
 5月 11日 ヘグセス米国防長官、国防総省で安圭伯・韓国国防相と会談
 5月 12日 ベッセント米財務長官、東京に立ち寄り片山財務相、高市首相と会談
 5月 12日 ロシア大統領府、新型 I C B M 「サルマト」発射実験に成功との報告発表
 5月 12日 トランプ米大統領、2 期目初の中国訪問に出発～13 日着（15 日まで滞在）
 5月 13日 ベッセント米財務長官、韓国・仁川空港で何立峰・中国副首相と会談
 5月 13日 米国：上院本会議、ウォーシュ次期 F R B 議長の就任人事案可決
 5月 14日 ラトクリフ米 C I A 長官、首都ハバナでキューバ政権指導者らと会談
 5月 14日 B R I C S 外相会議、インドの首都ニューデリーで開催～15 日
 5月 14日 米務省、イスラエルとレバノンが 14～15 日に 3 度目会談開催と発表
 5月 14日 トランプ米大統領、北京で習近平国家主席と「米中首脳会談」～15 日
 5月 15日 高市首相、トランプ米大統領から電話で米中首脳会談の結果説明
 5月 15日 ペルー：6 月 7 日の大統領選挙・決選投票はケイコ対サンチェスと発表
 5月 15日 中国外務省、習近平国家主席が「9 月 24 日に国賓訪米」と発表
 5月 15日 ドイツのメルツ首相、トランプ米大統領と電話会談しイラン情勢協議
 5月 16日 イスラエル軍、ハマス軍事部門のイズ・ハダド氏を 15 日殺害と発表
 5月 16日 中国商務省、米国・中国が一部品目の関税引き下げで合意と発表
 5月 17日 WHO、アフリカ・コンゴでエボラ出血熱拡大し「緊急事態」宣言
 5月 17日 米ホワイトハウス、14～15 日の米中首脳会談「ファクトシート」発表
 5月 18日 主要 7 カ国（G 7）財務相・中央銀行総裁会議、パリで開催～19 日
 5月 18日 米務省、キューバの 11 人と 3 団体を制裁対象に指定と発表
 5月 18日 米財務省、原油高対策でロシア産原油制裁緩和を 30 日間延長と発表
 5月 18日 トランプ米大統領、「明日（19 日）のイラン攻撃延期を決めた」と発言
 5月 18日 イラン外務省、ガリバフ国会議長が中国担当特別代表に任命されたと発表
 5月 19日 高市首相、「シャトル外交」で韓国・安東で李在明大統領と会談～20 日
 5月 19日 ロシア国防省、核戦力準備・使用に関する訓練を 3 日間実施と発表
 5月 19日 中国海軍、空母「遼寧」艦隊が訓練のため西太平洋に向かったと発表
 5月 19日 ロシア：プーチン大統領、2 日間の公式訪問で中国・北京に到着～20 日
 5月 19日 ロイター通信、中国軍が昨年後半にロシア軍部隊 200 人を極秘訓練と報道
 5月 20日 中国の習近平国家主席、北京で訪中したプーチン・ロシア大統領と会談
 5月 20日 トランプ米大統領、台湾武器売却問題で「彼（頼清徳総統）と話す」と発言
 5月 20日 米司法省、キューバのカストロ元国会評議会議長ら 6 人を起訴したと発表
 5月 21日 N A T O 外相理事会、ルビオ米長官も出席しての開催～22 日
 5月 21日 ロシア・ベラルーシ両軍、戦略・戦術核戦力運用の 3 日間の合同演習終了
 5月 21日 トランプ米大統領、ポーランドに 5000 人の米兵部隊追加派遣と発表
 5月 22日 米国：ケビン・ウォーシュ氏（56 歳）、第 17 代 F R B 議長に正式就任
 5月 23日 ルビオ米務長官、ニューデリーでモディ・インド首相と会談
 5月 24日 中国：有人宇宙船「神舟 23 号」打ち上げ、「天宮」ドッキングに成功

- 5月25日 習近平・中国国家主席、北京でパキスタンのシャリフ首相と会談
- 5月25日 イスラエルのネタニヤフ首相、親イラン勢力ヒズボラ攻撃強化指示を発表
- 5月25日 米中央軍、イラン南部のミサイル発射基地などを「自衛」攻撃と発表
- 5月25日 ラブロフ・ロシア外相、ルビオ米国務長官に電話しキーウ攻撃強化を伝達
- 5月26日 日米豪印の4カ国、ニューデリーで「QUAD外相会議」開催
- 5月26日 ルビオ米国務長官、エレバンでアルメニアのアラト・ミルズヤン外相と会談
- 5月26日 フィリピンのマルコス大統領夫妻、「国賓」として日本を訪問～29日
- 5月26日 独誌「シュピーゲル」、トランプ政権がNATO軍事貢献の縮小を伝達と報道
- 5月26日 北朝鮮：崔善姫外相、平壤でシンガポールのバラクリシュナン外相と会談
- 5月27日 イスラエル軍、26日の空爆でハマス軍事部門トップを殺害したと発表
- 5月27日 英国情報機関「GCHQ」、ロシア兵の死傷者数が約50万人以上と公表
- 5月27日 ハンガリー議会、オルバン前政権決定のICC脱退を撤回する法案可決
- 5月28日 国連専門機関・WMO、今後5年間の平均気温観測史上最高水準との予測発表
- 5月28日 米国務省、ブラジルの2つの犯罪組織を「外国テロ組織」に指定と発表
- 5月28日 インドネシアのプラボウォ大統領、パリでマクロン・フランス大統領と会談
- 5月28日 米「アクシオス」、トランプ政権がキューバ机上演習を実施していたと報道
- 5月28日 タイとカンボジア、国境係争地を巡る紛争勃発1年
- 5月28日 高市首相、東京・迎賓館でマルコス・フィリピン大統領と会談
- 5月28日 米軍とイスラエル軍、イラン攻撃に踏み切って3カ月
- 5月28日 米国・中国両軍、ハワイ州で海上安全保障協議メカニズムの作業部会～29日
- 5月29日 トランプ米大統領、イランとの暫定合意「覚書」を巡って会議開催
- 5月29日 英国・I I S S、シンガポールで「シャングリア会合」を開催～31日
- 5月29日 主要7カ国（G7）デジタル相会議、バリで開催して閣僚宣言採択
- 5月30日 米「アクシオス」、イランとの「覚書」にトランプ大統領修正求めたと報道
- 5月30日 米国・英国・豪の3カ国、シンガポールで「AUKUS」閣僚会合開催
- 5月31日 イスラエル：カッツ国防相、レバノン南部のボーフォートを制圧と発表
- 5月31日 南米コロンビア大統領選挙～6月21日に決選投票

【6月】

- 6月1日 ミャンマー：フライン大統領、就任初外遊でモディ・インド首相と会談
- 6月1日 中国海警局、台湾東方の海域で同日パトロールを実施したと発表
- 6月1日 ロシア軍、同日～2日未明にかけ首都キーウに大規模攻撃実施と発表
- 6月1日 国連総会、第81回総会議長にコリルル・ラーマン氏を選出
- 6月1日 トランプ米大統領、ネタニヤフ首相との電話協議で「狂っている」と激怒
- 6月2日 米国：ホワイトハウス記者協会、中断した「夕食会」を7月24日再開と発表
- 6月2日 米中央軍、イランのゲシュム島で軍地上管制を「自衛目的」攻撃と発表
- 6月3日 国連総会、2027年非常任理事国改選でポルトガルなど5カ国選出
- 6月3日 米国：下院本会議、議会承認なければイラン攻撃での軍撤収との決議案可決
- 6月3日 EU、ウクライナとモルドバのEU加盟交渉本格化で合意
- 6月3日 ロシア、サンクトペテルブルクで「国際経済フォーラム」開催～6日
- 6月3日 韓国統一地方選挙、革新系与党「共に民主党」が勝利

- 6月 3日 米務省、イスラエルとレバノンが停戦履行で合意との3カ国共同声明発表
- 6月 3日 イラン国営放送、海軍がオマーン湾で米軍艦船を攻撃したと報道。
- 6月 4日 米財務省、キューバ大統領や妻ら5人と5団体を制裁対象指定と発表
- 6月 4日 ゼレンスキー大統領、プーチン大統領へ送った会談「公開書簡」を公表
- 6月 4日 中国：1989年「天安門事件」から37年〜ルビオ米務長官が3日声明発表
- 6月 5日 ロシア：プーチン大統領、ゼレンスキー大統領による首脳会談提案を拒否
- 6月 5日 米国CDC、エボラ出血熱で3カ月以内に2万人以上死亡との試算発表
- 6月 6日 北朝鮮：金正恩総書記が4日に新型駆逐艦「姜健」の試験航海視察と報道
- 6月 7日 ペルー大統領選挙・決選投票
- 6月 7日 アルメニア議会選挙〜親欧米派与党「市民契約党」の勝利
- 6月 7日 イラン・イスラエル双方が攻撃応酬〜トランプ米大統領要請で8日交戦停止
- 6月 8日 フィリピン：ミンダナオ島沖でマグニチュード (M) 7.8 地震
- 6月 8日 中国：習近平国家主席、7年ぶりの北朝鮮訪問で金正恩総書記と会談〜9日
- 6月 9日 イスラエル軍、レバノン南部でヒズボラ管理の武器保管施設発見と発表
- 6月 9日 トランプ米大統領、イランが8日夜、米軍ヘリ「アパッチ」を撃墜したと発表
- 6月 10日 ヘグセス米国防長官、キューバのグアンタナモ米海軍基地を訪問
- 6月 10日 インド：モディ首相 (75歳)、就任して4399日を迎え最長記録
- 6月 10日 米中央軍、イラン国内の複数標的に自衛攻撃を実施と発表〜2日連続
- 6月 10日 トランプ米大統領、自由貿易協定「USMCA」延長を見送る可能性示唆
- 6月 10日 スペイン：「サグラダ・ファミリア大聖堂」、主塔「イエスの塔」完成記念式
- 6月 10日 日本：高市首相、首相官邸で訪日のアンワル・マレーシア首相と会談
- 6月 11日 サッカー：FIFAワールドカップ (W杯) 北中米3カ国大会〜7月19日
- 6月 11日 トランプ米大統領、3日連続で同日予定のイラン攻撃「中止」を発表
- 6月 11日 中国外務省、フィリピンのテオドロ国防相と家族に入国禁止などの制裁発表
- 6月 11日 トランプ米大統領、ベネズエラ犯罪組織のリーダーを殺害したと発表
- 6月 13日 イラン・イスラエル交戦開始から1年
- 6月 13日 米国：ケネディ・センター、改称名から「トランプ」名削除を完了
- 6月 14日 米国とイラン、戦闘終結に向けた協議で合意が成立、19日署名式と発表
- 6月 14日 高市首相、ロンドンでスターマー英首相と会談し、日英共同宣言発表
- 6月 14日 米国：トランプ大統領、80歳誕生日〜ホワイトハウスで格闘技試合観戦
- 6月 14日 トランプ米大統領、プーチン・ゼレンスキー両大統領と個別電話会談
- 6月 15日 高市首相、ローマでメローニ・イタリア首相と会談
- 6月 15日 G7首脳会議 (フランス・エビアン) 〜17日 (当初の14〜16日変更)
- 6月 15日 北朝鮮の金正恩総書記、習近平・中国国家主席の73歳誕生日で祝電送付
- 6月 16日 高市首相、エビアンでトランプ米大統領、ルラ・ブラジル大統領と会談
- 6月 16日 米国：ウォーシュ新FRB議長、FOMCを開き金利据え置き決定〜17日
- 6月 16日 日本：日銀、政策金利を31年ぶりに1.0%に引き上げ決定
- 6月 16日 米国防総省、インド太平洋軍を「太平洋軍」に名称変更と発表
- 6月 16日 米国：バンス副大統領、著書「コミュニオン」を出版
- 6月 17日 ASEAN・ロシア首脳会議、ロシア中部カザンで開催〜18日
- 6月 17日 米国・イラン両国大統領、軍事行動の即時終結宣言14項目「覚書」に署名

- 6月17日 トランプ米大統領、エビアンでインドのモディ首相と会談～1年4カ月ぶり
- 6月18日 米国：複合施設「オバマ大統領センター」、シカゴに完成し開所式
- 6月18日 ウクライナ軍、ロシアの首都モスクワに大規模なドローン攻撃実施
- 6月18日 イスラエル：ネタニヤフ首相、レバノン南部駐留軍部隊の撤退ないと宣言
- 6月18日 キューバ：人民権力全国会議、市場開放につながる経済改革案を承認
- 6月18日 EU首脳会議～19日
- 6月19日 米国：トランプ大統領、新たな大統領専用機「エアフォースワン」を披露
- 6月19日 ロイター通信、イスラエルとヒズボラが19日午後4時から停戦合意と報道
- 6月20日 南米ボリビア：政権に対する抗議活動拡大で全土に非常事態宣言
- 6月20日 ウクライナ：ゼレンスキー大統領、ロシア石油関連施設にドローン攻撃と発表
- 6月21日 南米コロンビア：大統領選挙・決選投票、親米右派候補が勝利
- 6月21日 米国とイラン、戦闘終結の「覚書」署名後の初協議をスイスで開始～22日
- 6月22日 米国のイラン核施設攻撃から1年

【7月】

- 7月1日 アイルランド、EU理事会議長国に就任
- 7月4日 米国：建国250周年
- 7月4日 イラン：殺害された前最高指導者アリ・ハメネイの追悼集会～9日
- 7月7日 NATO首脳会議（トルコ・アンカラ）～8日
- 7月24日 米国：ホワイトハウス記者協会、銃撃で中断の年次夕食会を再度開催
- 7月28日 ペルー大統領の就任式
- 7月28日 米国：第5回FOMC～29日
- 7月 BRICS首脳会議（インド）

【8月】

- 8月7日 コロンビア大統領の就任式

【9月】

- 9月1日 スウェーデン議会選挙
- 9月7日 米国：レイバーデー
- 9月8日 第81回国連総会一般討論（ニューヨーク）
- 9月9日 中国：毛沢東死去から50年
- 9月11日 米国：同時多発テロ事件から25年
- 9月15日 米国：第6回FOMC～16日
- 9月18日 ロシア下院選挙～20日
- 9月20日 ドイツ・ベルリン州議会選挙
- 9月20日 ロシア下院選挙
- 9月22日 第81回国連総会で一般討論演説
- 9月24日 中国：習近平国家主席、トランプ大統領の招待受け訪米＝「米中首脳会談」
- 9月 上海協力機構首脳会議（キルギス）。東方経済フォーラム（ロシア）

【10月】

- 10月 4日 ペルー統一地方選挙
- 10月 4日 ブラジル大統領選挙（＝連邦議会・州知事選挙、州議会選挙）
- 10月 5日 カナダ：ケベック州議会選挙
- 10月 7日 イスラム組織ハマスのイスラエル襲撃から3年
- 10月 9日 C I S首脳会談（トルクメニスタン）
- 10月10日 パレスチナ自自区ガザでの停戦発効から1年
- 10月12日 I M F・世界銀行年次総会（タイ・バンコク）～18日
- 10月17日 国連生物多様性条約第17回締約国会議（アルメニア）
- 10月19日 日本・ソ連共同宣言の署名から70年
- 10月25日 ブラジル大統領・州知事決選投票（必要な場合）
- 10月27日 米国：第7回F O M C～28日
- 10月 ASEAN関連会議（フィリピン）。ノーベル賞の各受賞者発表

【11月】

- 11月 3日 米国「2026年中間選挙」
- 11月 7日 ニューージーランド：約3年ぶりに総選挙実施
- 11月 9日 国連気候変動枠組み条約第31回締約国会議（C O P 31、トルコ）～20日
- 11月11日 集団安全保障条約（C S T O）首脳会議（ロシア・モスクワ）
- 11月18日 第33回A P E C閣僚会議・首脳会議（中国・深圳）～19日
- 11月28日 オーストラリア：ビクトリア州議会選挙
- 11月28日 台湾：統一地方選挙
- 11月30日 核兵器禁止条約第1回再検討会議（米国）

【12月】

- 12月 5日 ガンビア大統領選挙
- 12月 8日 シリア：アサド政権崩壊から2年
- 12月 8日 米国：第8回F O M C～9日
- 12月10日 ノーベル賞授賞式
- 12月14日 米国主催「G20サミット」（米国・マイアミ）～15日
- 12月18日 日本の国連加盟70年
- 12月19日 ニューージーランド総選挙
- 12月19日 アジア開銀（A D B）創設60周年
- 12月31日 ブルガリア大統領選挙

2026年度：国際情勢の回顧と展望

発行日： 2026年6月1日

編集： 一般財団法人 世界政経調査会
〒101-0021

東京都千代田区外神田6-5-3
偕楽ビル（新外神田）

電話： 03-5846-6121

FAX： 03-5848-6437